

令和06年度事務ふりかえり結果一覧表

対象：令和05年度事務事業

今後の方向性	ふりかえり結果	構成割合
拡充して継続	26	8.0%
現状のまま継続	248	75.8%
執行方法の改善	38	11.6%
縮小して継続	5	1.5%
休止・廃止	2	0.6%
終了	8	2.4%
合 計	327	***

総事業数：550
評価対象数：327

企画経営部企画経営課

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
①自然と暮らし を守るふるさと づくり	(1)自然環境の 保全	環境整備課	112-1	環境保全啓発事業	河川水援隊事業、環境教育事業、EM活性液・ぼかしの普及事業、廃油石けんの普及事業、川の水生生物調査業務、外来生物撲滅啓発事業、生活排水汚濁水路浄化施設維持管理業務、天水石けん加工施設維持管理事業	2,127	2,074	3,561	4,800	0.35	河川環境保全啓発活動参加者数(人)	(500)	411	(500)	437
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			112-2	環境調査監視事業	河川水質検査業務、工場排水土壌検査業務	811	827	2,064	2,158	0.30	工場排水土壌検査異常箇所数(所)	(0)	0	(0)	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		異常箇所調査及び指導率(%)	(100)	100	(100)	100
			112-3	菊池川流域同盟事業	菊池川流域同盟事業	4,306	2,334	3,062	3,094	0.40	河川水質基準達成率(BOD)(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		土木課	112-4	用悪水路整備事業	用悪水路整備事業、用悪水路整備委託事業、排水路整備に伴う機械借上事業、排水路整備に伴う原材料支給事業、排水路工事補償事業	58,355	79,196	72,202	77,326	1.35	整備延長数(m)	(505)	508	(483)	149.8
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
	(2)環境保全への意識啓発	環境整備課	121-1	環境基本計画推進事業	環境基本計画進捗管理業務、第2次環境基本計画後期計画策定業務	0	0	8,416	3,842	0.55	計画等の策定事務のため記入不要				
				R5年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			122-1	環境美化推進事業	河川清掃推進事業、環境美化活動支援事業	309	154	156	158	0.01	清掃活動参加人数(人)	(5500)	375	(5500)	447
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		清掃活動ごみ回収数(t)	(5.00)	0	(5.00)	0
			123-1	公害防止対策事業	公害苦情処理業務、水質事故対策業務、騒音・振動に関する届出業務、野焼き行為対策業務、一般苦情処理業務、光化学スモッグ発令・解除連絡業務、自動車騒音監視業務、緊急水質土壌調査業務	9,073	8,866	8,305	9,090	1.00	公害苦情解決率(%)	(100)	88	(100)	80
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			124-1	地球温暖化対策事業	地球温暖化対策啓発事業、地球温暖化対策実行計画推進業務、改正省エネ法・改正温対法エネルギー管理業務、熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策推進負担金事業、地球温暖化対策地域協議会補助金業務	0	14	3,917	8,632	0.60	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の目標達成度(%)	(29.9)	43.1	(33.7)	51.4
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(500)	414	(450)	現状のまま継続	老朽化が著しい天水石けん加工施設を既存の公共施設に機能集約し、利用しやすい施設への改修と管理コストの低減を図る。	河川水援隊員による定期的な河川水質検査・監視活動や小学生を対象とした体験型の川の中の水生生物調査及び環境学習の継続実施により、子供たちの水環境への豊かな感受性や環境問題への実践力を育てていく必要がある。また、老朽化した石けん加工施設を既存の公共施設内に移転改修し、活動の場を提供することにより、住民の自主的かつ積極的な環境保全活動への意識を高めていく。
(0)	0	(0)	現状のまま継続	採水ができなかった2か所については、今後も継続した検査ができるか注視していく。	公害発生の未然防止や早期発見、特定工場への注意喚起を促すため、河川水質検査等による河川環境の現状把握、特定工場における排水及び周辺河川等の水質及び土壌の調査を継続的に行い、市民の安心、安全と快適な環境保全に努めていく。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	今後も河川の環境保全について菊池川流域同盟を構成する9市町で協議していく。	菊池川流域住民の共有財産である美しく豊かな菊池川の清流を保全し、次世代に引き継ぐため、流域9市町が連携・協力し河川の浄化に繋がる各種事業を引き続き実施していく必要がある。
(453)	447.5	(440)	現状のまま継続	社会情勢は前年度と変わらず、資材・労務単価も上昇し続けている。 要望箇所については日々増加しているが、緊急性・必要性を考慮し、より効率的な排水路整備の推進を図る。	市民の衛生的な生活環境の確保や環境改善に寄与する事業であり、今後も継続して事業を推進していく。
			現状のまま継続	環境保全に関する情報発信に注力し、環境保全への意識高揚を図りつつ計画を推進していく。進捗管理にデジタル技術を取り入れることで活きた情報収集に努めていく。	自然環境、生活環境、地球環境などを保全していくためには、市、市民、事業者等の協働は不可欠でできない。それぞれが役割を理解し、環境に負担を与えない行動を実践していく必要がある。各主体が環境保全に関する役割を認識し、行動に移せるような周知啓発に努めていく。
(5500)	434	(一)	執行方法の改善	市民の日頃からの環境美化及びごみ分別や減量化に関する意識を高めるため、市広報紙等での周知やごみ分別の相談等に対応しながら、引き続き住み良いまちづくりを推進していく。なお、環境美化・クリーン作戦の開催については、行政主導から各行政区独自の取組として執行方法の改善を検討していく。	6月の環境月間に地域における自主的な活動を促し、環境美化行動を実施される地域や団体等に対し、市より無料のボランティア袋を交付する等の支援を行うことで市民の皆さんの自助、共助の精神に対する意識を醸成していく必要がある。
(500)	0	(一)	執行方法の改善		
(100)	88	(100)	現状のまま継続	引き続き、関係省庁と協力・連携を図りながら、迅速に対応していくとともに、時期的に注意喚起が必要な事柄については、公害等の事前防止のため広報等を積極的に行っていく。	騒音、振動、悪臭などの典型7公害から住民の身近な暮らしを守るため、環境基本法及び公害関係法令に基づき事業を行う必要がある。また、苦情発生時は事実関係の調査を行い、県等の関係機関と連携し公害が認められた場合は、発生源者に対して行政指導、改善措置等の助言を行い解決を図っていく。
(35.0)	37.0	(42.2)	現状のまま継続	地球温暖化に関する事業について、地球温暖化対策実行計画の事務事業編の見直しや、区域施策編については熊本連携中枢都市圏における計画への参加(R8年度から、令和6～7年は調査・作成期間)を進めており、計画的な事業実施に努めているため、今後も同様に計画的な実施に当たりたい。 また、計画はないものの、市民への啓発には力を入れており、R4年度から広報たまなへの記事の掲載(年6回)やチラシの全戸配布(R6年4月号)等を行っている。	事務事業編におけるCO2の削減には、意識醸成の啓発及び実践とともに管理施設への省エネ設備等の導入が不可欠であるため、計画見直し時においても、大規模改修時に再生可能エネルギーや省エネ設備の導入を引き続き推進していく。また、区域施策編については、令和8年に策定予定の熊本連携中枢都市圏における計画策定に参加するため、排出量調査等を実施するとともに、CO2削減に向けた住民への啓発にも取り組んでいく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
①自然と暮らしを守るふさとづくり	(3)循環型社会の形成	環境整備課	131-1	一般廃棄物適正処理事業	一般廃棄物(家庭ごみ)収集運搬業務、不法投棄監視回収業務、不法投棄対策事業、プラスチック類処理業務、一般廃棄物処理業(収集運搬)許可業務、コンテナ回収用エコバッグ作成業務、災害廃棄物処理事業、一般廃棄物処理計画策定事業	167,637	170,354	174,384	177,175	0.76	ごみ収集運搬量(t)	(17,000)	16,936	(17,000)	16978
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		不法投棄ごみ回収量(t)	—	1.36	—	3.20
			132-1	ごみリサイクル・減量化事業	指定ごみ袋作製委託事業、生ごみ処理機等購入費補助事業、ごみ収集カレンダー等作成業務、食品ロス削減事業、ごみ分別等相談・啓発業務、ごみ集積所設定業務、玉名市分別収集計画作成業務	65,425	78,207	78,389	83,390	0.48	可燃ごみの収集運搬量(t)	(—)	—	(14,600)	14,780.14
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			132-2	旧焼却場等跡地水環境整備事業	旧クリーンセンター汚水処理施設運転管理業務、旧クリーンセンター汚水処理施設修繕業務、旧焼却場等地下水水質検査業務、旧クリーンセンター事務棟管理運営業務	10,452	10,406	11,426	10,808	0.12	水質検査異常率(%)	(0)	0	(0)	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			132-4	し尿処理施設等管理運営事業	水の守運転管理業務、水の守維持修繕業務、公衆便所管理業務、一般廃棄物処理(し尿)・浄化槽清掃許可業務、水の守情報処理装置更新業務、有明広域行政事務組合衛生費負担金業務、有明広域行政事務組合衛生施設建設費負担金業務、有明広域行政事務組合衛生施設設置市町負担金業務	188,242	239,876	251,026	232,896	0.40	し尿・浄化槽汚泥処理量(m)	(16225)	16150	(16225)	15771
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
	(4)安全・安心なまちづくりの推進	土木課	140-4	現年発生補助災害復旧事業	道路橋梁災害復旧委託事業、道路橋梁災害復旧工事	11,712	0	6,474	2,564	0.35	国補助道路災害復旧【委託】(%)	(100)	100	(—)	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		国補助道路災害復旧【工事】(%)	(—)	—	(—)	—
			140-6	過年発生補助災害復旧事業	立願寺地すべり調査業務、立願寺地すべり対策工	1,044	16,247	12,526	47,628	0.35	立願寺地すべり調査業務(件)	(2)	2	(2)	1
				R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			140-7	現年発生補助災害復旧事業【河川】	河川橋梁災害復旧委託事業、河川橋梁災害復旧工事	0	0	4,891	2,564	0.10	河川橋梁災害復旧委託事業(%)	(—)	—	(—)	—
				R5年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		河川橋梁災害復旧工事(%)	(—)	—	(—)	—
		住宅課	140-8	危険ブロック塀等安全確保支援事業	危険ブロック塀等安全確保支援事業	2,907	2,092	1,476	2,175	0.15	補助金交付率(%)	(100)	100	(100)	100
				H31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(17000)	16383	(17000)	現状のまま継続	引き続き、住民や委託業者と協力し、一般廃棄物を適正に処理する。また、保健所や警察および道路、河川等の管理者である関係部署と連携し、不法投棄の防止、対策に努める。	一般廃棄物処理実施計画に基づき、家庭から排出されるごみを収集し処理施設までの運搬を業務委託により実施するとともに、分別や収集日の間違えなどの不適正なごみ出しに対しては、警告ラベルを貼付し注意を促すことが重要である。また、不法投棄されやすい地域を重点的にパトロールを行うことで不法投棄の防止、早期発見に努める必要がある。
—	2.91	—			
(14,600)	14,317	(14,600)	現状のまま継続	今後もごみの減量及び再資源化を推進するため、市広報紙やホームページ掲載、生ごみ処理機購入助成による生ごみ処理機普及を継続して取り組み、ごみ減量意識の啓発を図る。	ごみの分別や排出マナーの徹底を図るためにごみ出しカレンダー、ごみの分別ブック、ライン等により分かりやすい情報提供に努める必要がある。また、電気生ごみ処理機等の購入補助金を継続的に実施することによりごみの減量と生ごみの自家処理への関心を高めていく。
(0)	0	(0)	現状のまま継続	周辺住民の生活環境を維持し、安全を確保するため、継続して監視する。	旧焼却場及び埋立処分場跡地における地下水や周辺井戸水の水質等の検査を実施し、同跡地に起因する周辺の水環境への影響がないか監視を継続していく必要がある。
(16225)	15919	(16225)	現状のまま継続	施設および設備を適正に管理運用し、長寿命化、延命化に努め、衛生環境を維持する。	水の守(し尿処理場)の効率的な運転管理を実施し、市の収集運搬許可業者が搬入するし尿や浄化槽汚泥を衛生的かつ適正に処理し健全な施設運営を行う。また、市内3か所の公衆トイレの定期的な清掃等の維持管理を行う。
(100)	100	(一)	現状のまま継続	道路管理者として、大雨や台風等の災害により市道等に被害が生じた場合、玉名市建設協会等と引き続き連携し迅速に対応を行っていく。	国の災害復旧事業を有効活用し、被災箇所の早期復旧を図り、ライフライン(道路)の確保に努める。
(100)	100	(一)			
(1)	1	(1)	執行方法の改善	今年度は抵当権の解消や相続人の特定等を目的として、司法書士協会に業務委託を行う。また並行して、用地・建物補償の準備を行う。次年度以降は用地契約及び対策工法の実施を計画する。	立願寺の地すべり箇所について、国庫補助を活用した災害復旧事業の採択を受け対策工を実施し、被災箇所の復旧を図る。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	河川管理者として、大雨や台風等の災害により市道等に被害が生じた場合、玉名市建設協会等と連携し迅速に対応を引き続き行っていく。	国の災害復旧事業を有効活用し、被災箇所の早期復旧を図り、インフラ施設(河川)を適正に機能させる。
(100)	100	(100)			
(100)	100	(100)	現状のまま継続	広報誌・ホームページで周知を行ったが申請件数が少なく、また補助対象外の案件もみられた。今年度から空家対策係が設置されたので、空家除却を検討している方で危険ブロック塀の除却補助が利用できないか等、一体となって取り組むことで利用しやすい環境を整える。	地震によって倒壊する危険性を所有者が認識されるための広報等で周知を継続して、避難経路の確保や市民の安心安全のため事業を継続する。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	住宅課	140-9	民間建築物吹き付けアスベスト対策支援事業	民間建築物吹付けアスベスト含有調査事業、民間建築物吹付けアスベスト除去等事業	848	326	278	2,782	0.05	補助金交付率(%)	(100)	—	(100)	—
				H31年度～R8年度		(0)	(0)	(0)	(0)						
		防災安全課	141-2	消防団事業	消防団運営活動事業、消防団育成強化事業、消防団厚生事業	96,240	123,623	111,257	173,338	1.20	消防団員充足率(%)	(100)	85	(100)	90
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			141-3	消防施設・装備整備事業	消防水利整備事業、消防施設整備補助事業、消防資機材整備事業、消防団装備整備事業	53,328	37,843	44,690	29,629	0.30	消防水利・詰所等施設整備率(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		資機材購入率(%)	(100)	100	(100)	100
			141-4	水防事業(防災安全課分)	警報待機事業、水防会議事業、水防関係団体負担金支出業務、防災・減災費用保険事業	17,204	19,769	11,424	15,843	0.70	災害復旧率(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		警報発令時に1時間以内に出勤できた割合(%)	(100)	100	(100)	100
			141-5	防災対策事業	総合防災マップ作成、自主防災組織育成補助事業、玉名市防災会議事業、防災訓練事業、災害用備蓄整備事業、防災意識啓発事業、県防災消防ヘリコプター運航連絡協議会負担金事業、都市防災連絡協議会事業、防災関連情報収集事業	10,468	16,947	30,659	17,822	0.80	防災訓練参加者数(人)	(500)	100	(500)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		自主防災組織結成率(%)	(88)	82.4	(90)	83.18
			141-6	防災行政無線整備運用事業	防災行政無線管理事業、戸別受信機購入事業	32,941	35,854	15,561	20,335	0.70	情報発信不能回数(回)	(0)	0	(0)	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		保守点検による修繕率(%)	(100)	100	(100)	100
			141-7	国民保護事業	J-ALERT自動起動装置改修事業、玉名市国民保護協議会事業、全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業	999	2,349	1,787	1,710	0.20	J-ALERT受信率(%)	(100)	100	(100)	100
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		啓発活動(%)	(100)	100	(100)	100
		農地整備課	141-9	農村地域防災減災事業	ため池ハザードマップ作成、県ため池協議会負担金	0	16,357	31,111	6,036	0.20	ため池ハザードマップ作成箇所数割合(%)			(35)	35
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(100)	—	(100)	現状のまま継続	調査台帳記載の物件には県から再度調査依頼書が送付されているが、効果はない。県と協力して調査だけでも申請が増えるように周知を行う必要がある。	県と協力して調査対象者への周知等を行い、柔軟に対応するため現状のまま継続する。
(100)	90	(100)	執行方法の改善	団員報酬の個人への直接支給に向け、システムを導入するとともに、支給方法について、条例の整備を行う。	消防団員の確保、待遇の充実を図るために必要な事業である。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	現状を維持しながら、要望事項を精査し事業を継続していく。また、装備品の購入や設備の改修等事業については計画性をもって事業を行う。	消防団活動を行う上で、団員の安全確保や市民の安全・安心な暮らしを維持するために、必要不可欠な事業である。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	現状を維持しながら、要望事項を精査し事業を継続していく。また、装備品の購入や設備の改修等事業については計画性をもって事業を行う。	消防団活動を行う上で、団員の安全確保や市民の安全・安心な暮らしを維持するために、必要不可欠な事業である。
(100)	100	(100)	拡充して継続	災害対応に関しては、災害の激甚化、頻発化に伴い拡充する必要がある。	この事業は、出水期において避難所運営費や緊急時の災害対応に必要な資材などを支出するもので、市民の生命財産を守るうえで必要不可欠な事業である。
(100)	100	(100)	拡充して継続	災害の激甚化、頻発化を受け、防災体制の拡充は急務である。	自主防災組織の組織率については頭打ち状態である。今後は、地域防災計画作成の普及を図り、更なる防災意識の向上に努める必要がある。
(0)	0	(0)	現状のまま継続	個別受信機を無償貸与し、広報にて周知を行っている。今後、貸与希望者が少ない場合は条件の緩和等協議していく。	市民の生命財産を守るために、有事の際には、市民へ迅速かつ公平な周知方法として、適切に運用する必要がある。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	今後の国の動向に注視しながら、事業を継続していく。	有事の際に支障が生じないように、適切な運用が必要である。
(42)	42	(—)	拡充して継続	ハザードマップの作成配布は終了したが、ため池本体の補修等について順次実施していく必要があり、事業費は令和7年度以降大幅に増加する見込み。	ハザードマップを作成公表することで、ため池決壊時の下流域に被害を与える可能性のあるため池において、災害の未然防止を図ることができる事業である。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	土木課	142-2	土砂災害危険住宅移転促進事業	土砂災害危険住宅移転促進事業	3,522	434	111	6,113	0.02	補助金の交付率(%)	(100)	100	(100)	—
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			142-3	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	1,497	434	111	1,088	0.02	補助金の交付率(%)	(100)	100	(100)	—
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			142-5	樋門等管理操作事業	国河川の水閘門管理操作委託事業、県河川の樋門管理操作委託事業、市河川の樋門等管理操作委託事業、赤川排水機場維持管理業務委託事業	12,642	9,618	11,206	10,290	0.40	浸水被害件数(件)	(0)	9	(0)	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			142-6	河川維持管理事業	準用河川堆積土撤去業務委託、尾田川護岸除草業務報酬事業、尾田川護岸除草業務委託事業、河川環境美化業務委託事業、赤川除草業務委託事業、河川負担金支出業務、河川浚渫に伴う機械借上事業	11,417	47,669	47,415	49,461	1.43	河川浚渫実施率(%)	(20)	10	(50)	40
				R3年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		護岸の除草実施率(%)	(100)	100	(100)	100
			142-8	水防事業(土木課分)	雨水排除ポンプ設置委託事業、水害対策に関する機械借上事業、水害対策に関する原材料支給事業、水害対策一般管理業務事業、水害対策に関する委託事業(単年)	4,200	4,766	6,047	8,371	0.15	床下浸水、床上浸水被害件数(件)	(0)	9	(0)	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		防災安全課	143-2	交通災害共済事業	交通災害共済事業(見舞金)	3,193	3,386	2,850	0	0.05	見舞金給付率(%)	(100)	100	(100)	100
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			143-3	交通安全対策事業	交通安全施設整備事業、交通指導員による交通安全推進事業、運転免許証自主返納支援事業、ATワンペダル整備費補助事業、交通安全団体連携事業、交通安全啓発事業、交通安全施設巡回事業	25,288	24,251	23,463	27,294	0.85	交通事故発生件数(件)	(111)	114	(114)	137
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		施設設置・修理要望解消率(%)	(100)	100	(100)	100
			144-1	防犯対策事業	防犯灯設置等補助事業、犯罪のないまちづくり推進事業、防犯パトロール登録団体支援事業、防犯カメラ設置支援事業	26,254	26,019	21,390	20,569	0.41	街頭犯罪発生件数(件)	(116)	87	(87)	83
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		LED設置灯数(基)	(5440)	5405	(5634)	5729

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(100)	—	(100)	現状のまま継続	広報及びホームページによる周知を行い、移転を検討されている市民と事業をマッチングさせ、制度利用につなげる。がけ地近接等危険住宅移転事業に該当する場合は、両事業の併用も検討し、移転費用の負担軽減が図れるよう努める。	今後も土砂災害から居住者の生命を守るため、ホームページや広報誌などで市民へ周知を行い、安全な場所への移転を推進していく。
(100)	—	(100)	現状のまま継続	引き続きホームページにて周知を行い、移転を検討されている市民と事業をマッチングさせ、制度利用につなげる。土砂災害危険住宅移転促進事業に該当する場合は、両事業の併用も検討し、移転費用の負担軽減が図れるよう努める。	今後も市民の生命と財産を守るため、ホームページや広報誌などで市民へ周知を行い、安全な場所への移転を推進していく。
(0)	0	(0)	現状のまま継続	市民の生命財産を守るため必要な事業であり、引き続き目標達成に向け継続して事業を進める。また、赤川排水機場について、今後の予防保全計画の検討を進める。	今後も区域内の氾濫や浸水を防止し市民の生命財産を守るため、閘門等の操作を円滑また適正に行い、災害の発生を未然に防止していく。
(50)	40	(80)	現状のまま継続	今年度も河川の土砂撤去業務が必要な河川については随時実施する。また、地元の区やシルバー人材センター等に委託して適時の除草を行い、河川の美化にも努めていく。	今後も地域住民の生命財産を守るために、河川の流下能力を妨げている堆積土の撤去や樹木の伐採を進め、冠水被害の軽減に努める。
(100)	100	(100)			
(0)	0	(0)	拡充して継続	引き続き、市総合計画の趣旨に沿った事業として、土地利用の変化、気象変動がもたらす局地的なゲリラ豪雨等による浸水リスクを軽減し、市民の浸水不安解消に向け、事業を推進していく。梅雨から台風の時期に、田崎地区に加えて元玉名地区にもポンプを設置し、内水面災害防止管理業務委託を行う。	今後も水害の未然防止や軽減を図るために、各委託業務や機械借上げ・原材料支給を有効に活用し、市民生活の安全に寄与する。
(100)	100	(0)	終了	民間の自動車保険制度の整備状況等を鑑み検討した結果、令和5年6月30日をもって交通災害事務から脱退し、本事業は終了となる。	本市では、平成17年の合併による市政発足時から当該事業を継続してきたが、事業発足当時(昭和46年頃)と比べ昨今では、民間の自動車保険制度の整備がされており、個々での保険対応を図られている状況にあるため、本市が当該業務を継続していく必要性について比較検討した結果、令和5年3月議会において市町村総合事務組合の規約の一部変更を行い、交通災害事務を脱退するものとする。
(137)	115	(115)	現状のまま継続	交通事故防止のため、交通安全施設の適正な維持管理を行っていく。	市民が安心・安全な生活を確保するうえで、今後も継続していく必要がある事業である。
(100)	100	(100)			
(83)	88	(88)	縮小して継続	2027年末に蛍光灯の製造・輸出入が禁止されることから防犯灯のLED化を進めており、LED化率は令和5年度末時点で95%となっている。LED化が進んだことで、防犯灯のLED化及び電気料に対する補助金の低減が見込まれる。防犯カメラ設置支援補助については、維持管理費等を理由に取りやめるケースがあることから、設置による利点を説明し設置の推進を図る。	この事業は、防犯灯設置補助事業など、市民が安全に生活するために防犯対策を実施するにあたり必要不可欠な事業である。
(5927)	5901	(5950)			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	都市整備課	144-2	玉名駅南北広場管理事業	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	5,927	3,909	7,080	4,712	0.44	放置自転車等撤去台数(台)	(150)	212	(130)	92
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0
		住宅課	145-1	老朽危険空家等除却促進事業	老朽危険空家等除却補助業務、老朽危険空家等除却補助業務(過疎分)	12,007	13,128	23,747	28,261	0.82	老朽危険空家除却件数(件)	(25)	19	(20)	17
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		老朽危険空家除却件数(過疎分)(件)				
			145-2	空家等対策推進事業	空き家等相談業務、空家等対策協議会業務、庁内推進会議業務、空き家等対策システム運用業務、空き家等緊急安全措置業務	30,771	6,258	7,755	14,162	1.10	空き家等の相談の対応件数(件)		17		68
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(1,282)		相続人等の所有者特定率(%)				
		環境整備課	146-1	有明食品衛生協会補助金事業	有明食品衛生協会補助金事業	552	554	556	556	0.01	市内飲食店等食中毒発生件数(件)	(0)	0	(0)	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		くらしサポート課	146-2	消費生活センター事業	消費生活相談事業、消費者教育・啓発事業、消費者被害見守りネットワーク連絡協議会、PIO-NET入力事業、消費生活相談に係る相談員研修事業、無料法律相談事業、消費生活相談のDX化事業、生活安心ネットワーク委員会事業	9,292	11,524	11,331	14,974	1.16	消費生活相談 斡旋・情報提供率(%)	(100)	100	(100)	100
				H22年度～		(4,831)	(3,082)	(2,743)	(4,914)		多重債務相談 斡旋・情報提供率(%)	(100)	100	(100)	100
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	210-4	教育振興基本計画事業	教育振興基本計画進捗管理事業	157	163	167	5,922	0.03	数値向上率(%)				
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		外部評価改善等検討実施割合(%)	(100)		(100)	100
			210-5	教育委員会外部評価事業	教育委員会外部評価事業	424	368	664	680	0.11	評価対象事業改善割合(%)	(100)	100	(100)	100
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			212-1	各種相談事業	教育相談員業務、タマにゃん教室事業、日本語指導事業委託、いじめ防止対策業務、学校職員の面接指導業務、玉名管内学校結核対策委員会業務、市学校人権同和教育研究会業務	2,404	3,433	2,711	11,305	0.20	不登校児童生徒率(%)	(—)	1.8	(—)	2.4
				H17年度～		(947)	(1,078)	(1,034)	(7,027)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(130)	109	(100)	現状のまま継続	放置自転車については各高校への働きかけを継続する。	玉名駅北側について、植樹帯の撤去により駐輪場の拡大ができた。しかし、引き続き放置自転車の監視は必要になってくる。放置自転車について高校卒業生の自転車が多いので、高校生と一緒に放置自転車の調査を継続すること。
(0)	0	(0)			
(32)	32	(35)	現状のまま継続	老朽危険空家等除却補助金の認知度も上がり、申請件数は右肩上がりの状況でニーズは高い。相続登記の義務化も施行されたことにより、さらにニーズが高まる事が想定される。今後は、より申請制度の内容をわかりやすく効果的に運用できるよう改善を図るとともに、事業規模は国費の内示率に影響を受けるため状況を見極めながら補助要望額を決定する。	法改正により空き家相続義務化され、除却申請も予算枠を超え、今後さらに増加傾向である。国の予算状況を見極めながら関係課と除却件数の拡大も協議のうえ、継続した推進を図る。
(3)	2	(4)			
	84	(―)	拡充して継続	玉名市空家等対策計画は平成29年度に策定され、令和4年度に5年目を迎えたことにより計画の見直しを図っている。次回見直しは令和8年度にあたるが、大きな見直し点として住居系以外の空き家も計画対象空家とすること、老朽危険空家のみならず管理不全空家も行政指導等の対象とすることが考えられる。寄せられる相談等のみならず、過去の未解決案件を含め積極的に対応しつつ、計画の見直しを見据えた政策立案を行う。	空き家は増加傾向で法改正によって、空家解決に向けての市への介入要望は増えてくる。空き家等の実態を把握し、計画を適時修正しながら、協議会等で対応を検討し、可能な案件から、予防、除却、利活用など総合的な空き家対策の実施を図る。
		(100)			
(0)	0	(0)	現状のまま継続	食中毒防止のため、巡回指導等活動を支援していく必要がある。	当該団体が実施する食中毒の発生防止事業に補助金を交付することにより、市内食品事業者の食品衛生知識の向上、食品営業の自主管理の強化推進を図ることができることから、公衆衛生の更なる向上のためにも事業の継続が必要である。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	消費者被害未然防止のための啓発活動や情報発信を継続して行っていく。	消費者被害未然防止対策として啓発活動と情報発信を引き続き重点的に行うとともに、定住自立圏3町の消費生活相談でのタブレットを活用した早期事例確認等を行い、相談事業の充実を目指していく。
(100)	100	(100)			
		(100)	拡充して継続	来年度より、第4期教育振興基本計画に掲げた方針・目標に対し、毎年、点検・評価するシステムを構築できるよう具体的な検討を行う。	教育振興基本計画は、本市教育行政の最上位計画であり、その着実な進捗を図るために毎年度のふりかえりによる改善を行うことが重要であり、令和6年度に次期計画を策定する際には、その仕組みについて関係課で協議したい。
		(100)			
(100)	100	(100)	現状のまま継続	各所管課において内部評価と第三者による外部評価を取り入れながら、課題や取組の方向性を検討し、効果的な教育行政の推進を図る。	教育行政の外部評価は、法に規定された手続であり、法の求めるところにより、適切に実施しなければならない。一方で、委員構成や評価事業の選定や評価結果の反映方法など県内他市と比較した場合に、やり方の見直しも検討すべきと考える。
(―)	2.2	(2.0)	現状のまま継続	タマにゃん教室については、令和6年度の拡充後の成果等を確認しながら更に検討していく。	今年度からタマにゃん教室を拡充したので、その効果等をしっかりと検証し、不登校児童生徒の居場所確保、学習支援を進めていく必要がある。また、まちなかのグランドデザインを検討する中で、タマにゃん教室の位置、規模、内容などを固めていく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	212-2	外国語指導事業	外国語指導事業、自治体国際化事業	13,103	17,306	17,629	26,449	0.61	ALTによる授業時数(小学校)(時限)	(6)	5	(13)	17
				H17年度～		(5,745)	(9,218)	(8,838)	(15,835)		ALTによる授業時数(中学校)(時限)	(47)	45	(48)	45
			212-3	特別支援教育総合推進事業	小学校特別支援教育支援員等配置事業、中学校特別支援教育支援員配置事業、教育支援委員業務、特別支援教育総合推進事業	2,686	56,683	54,407	94,881	0.59	特別支援学級在籍者数割合(%)	(—)	3.9	(—)	4.2
				H17年度～		(60,384)	(53,179)	(50,986)	(91,352)						
			212-4	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育推進事業、エンジョイ・イングリッシュ推進事業、玉名学推進事業	466	1,127	1,389	1,553	0.25	中学生になるのが楽しみと感じる児童数割合(%)	(91)	94	(94)	91
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		学校が楽しいと感じる生徒数割合(%)	(95)	94	(95)	93
			212-5	情報教育推進事業	校務におけるICT活用促進事業、ICT支援員導入事業、小中学校情報機器保証事業、ICT教育促進事業、小中学校教職員校務用パソコン導入事業、小中学校情報端末運用事業、家庭でのタブレット活用(通信)事業	52,112	70,120	70,261	121,521	1.13	家庭にWi-Fi環境が整備されている児童生徒の割合(%)	(—)	90	(92)	93
				H25年度～		(1,175)	(1,106)	(1,060)	(1,899)		ICT支援員活用率(時間)	(—)	2.03	(2.5)	2.8
			212-6	玉名中央学校給食センター事業	学校給食食材購入事業、調理・配送事業、施設維持管理事業、調理機器更新事業、学校給食運営委員会開催事業、食育指導事業	166,554	340,187	329,500	370,026	0.56	給食満足度(%)	(90)	90.25	(90)	91.75
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		食育指導割合(校)				
			212-7	岱明学校給食センター事業	学校給食食材購入事業、調理・配送事業、施設管理事業、調理機器更新事業、学校給食運営委員会開催事業、食育指導業務	61,790	120,552	125,767	124,983	0.55	給食満足度(%)	(90)	94.72	(90)	94.16
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		食育指導を受けた割合(%)	(100)	100	(100)	100
			212-8	天水学校給食センター事業	学校給食食材購入事業、調理・配送事業、施設維持管理事業、学校給食運営委員会開催事業、食育指導事業	46,483	70,442	71,347	79,275	0.55	給食満足度(%)	(90)	94	(90)	94
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		食育指導割合(%)	(90)	100	(90)	100
			212-10	小学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業	327	10,727	10,332	18,102	0.08	児童1人当たり貸出冊数(冊)	(100)	162.9	(100)	136.5
				H17年度～		(12,077)	(10,227)	(9,805)	(17,568)		図書貸出率(%)	(100)	99.8	(100)	99.8

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(18)	21	(22)	現状のまま継続	令和5年度は、年度途中から6人体制となったが、ALTの派遣を例年どおり行うことはできた。しかし、一校当たりの派遣数は、減ってしまった学校がある。派遣数の変動による当初計画のずれなどから授業計画の立てづらさなどもあり、どうしても学校によって派遣日は同程度であってもALTを活用した授業時数に差が生じてしまった。令和6年度では、計画的なALTの派遣が行えるよう3か月ごとの派遣計画策定に変更し、ALTを授業においてより活用しやすいような体制を構築していく。	ネイティブの英語に直接触れることで英語力の向上のみならず、他国の文化についても学び、理解する機会となっている。今後も引き続き事業を継続するが、学校ごとの授業時数の格差解消に努める必要がある。
(47)	39	(43)			
(一)	4.7	(一)	現状のまま継続	特別な支援を必要とする児童生徒に対して、関係機関と連携し、今後の自立に向けて個にあった支援を行っていく	特別支援学級在籍者数の割合からもわかるように、特別支援教育を必要とする児童生徒は増加しており、特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談や外部専門家による巡回指導などの実施を継続するとともに、今後に向けてそれらの充実・改善を行うことが必要である。
(95)	92	(93)	現状のまま継続	エンジョイイングリッシュは、小学校で英語を楽しみ親しむ習慣を身に付けることで中学校での英語学習のつまづきや中1ギャップ解消に繋がることから現状のまま継続して実施する。玉名学においては、総合的な学習の時間に学習内容を移行して実施する。	小中一貫教育に関しては、先行している玉陵の状況を検証しながら天水中校区での実施に向けて進めていく。また、エンジョイ・イングリッシュや玉名学は各学校の事情もあり、縮小傾向であるが、導入当初の意義が失われたわけでも、目的を達成したわけでもないと思うので、縮小しながらでも継続していく。
(95)	96	(95)			
(95)	95	(97)	現状のまま継続	故障件数について、今後タブレットの活用が進むにつれてさらに増加すると考えるが、引き続き学校へ破損防止対策の徹底と、取扱いについて児童生徒への指導をお願いしていく。持ち帰り学習については、AIDリルソフト導入により、さらに促進していく。また、引き続きタブレットやICT機器の活用を促進するために会議や広報等での周知を行っていく。 タブレットについて、令和7年度に更新予定であり、今年度から更新に向けて準備していく。課題として、教職員・児童生徒の負担軽減が挙げられるため、学校現場からタブレットに関する意見を取り入れ、玉名管内市町村との統一を視野に入れながら機種及びソフト等の選定を行っていく必要がある。	AIDリルソフトを導入することで、効果的な持ち帰り学習が可能となったので、学校が積極的に活用するように促進していく必要がある。 また、タブレットの更新を令和7年度に予定していることから、学校現場の意見を取り入れつつ、玉名管内市町村との統一を視野に入れながら機種及びソフト等の選定を行うようにする。
(2.8)	2.3	(2.3)			
(90)	91.4	(90)	現状のまま継続	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守したうえで、日頃の点検を徹底重視し、計画的な設備の修繕更新を実施しつつ、おいしく安全な学校給食の安定供給に努めたい。また、将来的な施設集約を見据えた準備をしていきたい。	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、安定的な供給の確保や学校給食施設の再編に向けて、設備の計画的な修繕を実施していきたい。
(11)	9	(11)			
(90)	92.53	(90)	現状のまま継続	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導を努めていく。また、施設の大規模修繕・設備品の買い替えの必要性が増してくるため、施設としてコストの増加を平準化するために、設備品の買い替えの年次計画を策定し進めていく。	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、安定的な供給の確保や学校給食施設の再編に向けて、設備の計画的な修繕を実施していきたい。
(100)	100	(100)			
(90)	88	(90)	現状のまま継続	当面は現状のまま継続を行うが、令和6年度中に学校施設の再編整備の方向性を出して、5年間をめどに必要な改修や機器の更新等を実施する。	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、学校給食施設の再編を視野に入れながら、安定的な供給の確保のため設備の計画的な修繕を実施していきたい。
(90)	100	(90)			
(100)	141.2	(100)	現状のまま継続	学校図書館の運営業務であるため、文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い現状のまま継続が妥当である。	学校図書を通じて、子どもの「読む・調べる」習慣の確立や豊かな人間性の形成、思考力・判断能力・表現力の育成を図りたい。また、子どもの居場所としても大切な位置づけになることから、図書室補助員をはじめとした教職員による図書室のさらなる活用にも期待したい。
(100)	99.8	(100)			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	212-11	小学校特色ある学校づくり事業	全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業、いきいき芸術体験事業、水俣に学ぶ肥後っ子教室事業、複式学級教育支援員配置事業	1,854	4,139	4,688	5,357	0.29	全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)(%)	(71)	69	(70)	68
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		全国学力・学習状況調査平均正答率(算数)(%)	(68)	73	(72)	65
			212-12	中学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業	236	6,542	6,305	10,968	0.07	生徒1人当たり貸出冊数(冊)	(25)	28.7	(25)	33.6
				H17年度～		(7,246)	(6,136)	(5,883)	(10,541)		図書貸出率(%)	(100)	99.4	(100)	98.7
			212-13	適応指導員活用事業	適応指導教室指導員活用事業	104	4,366	4,190	7,463	0.01	相談件数と対応件数(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(4,113)	(4,312)	(4,134)	(7,407)						
			212-14	中学校特色ある学校づくり事業	全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業	2,419	2,500	3,044	3,079	0.44	全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)(%)	(70)	61	(65)	68
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		全国学力・学習状況調査平均正答率(数学)(%)	(55)	51	(55)	65
		スポーツ振興課	212-15	中学校部活動地域移行支援事業	中学校部活動地域移行支援事業	0	46	4,629	14,390	0.10	部活動地域移行進捗率(%)	(0)	0	(0)	0
				R5年度～R7年度		(0)	(0)	(1,378)	(3,276)						
		教育総務課	213-1	教育センター事業	教育センター事業	861	463	572	626	0.07	調査研究件数(回数)	(3)	1	(3)	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			213-2	小学校運営協議会事業	学校運営協議会業務	1,445	1,312	1,352	1,759	0.03	学校運営協議会運営委員数(人)	(103)	81	(106)	115
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			213-3	中学校運営協議会事業	学校運営協議会業務	1,221	994	891	1,223	0.02	学校運営協議会運営委員数(人)	(76)	76	(74)	77
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(70)	73		現状のまま継続	児童の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。	研究指定校の研究成果について、広く市内小中学校に波及し、子どもたちの学力・学習能力が向上するよう、改善できる点があれば改善しながら取り組みを進めたい。 また、水俣に学ぶ肥後っ子教室事業は、県レベルでの特色ある取組であり、今後も積極的に実施していきたい。
(70)	65				
(30)	40.4	(45)	現状のまま継続	学校図書館の運営業務であるため、文部科学省が策定した「学校図書館図書用標準」に沿い現状のまま継続が妥当である。	学校図書を通じて、子どもの「読む・調べる」習慣の確立や豊かな人間性の形成、思考力・判断能力・表現力の育成を図りたい。また、子どもの居場所としても大切な位置づけになることから、図書室補助員をはじめとした教職員による図書室のさらなる活用にも期待したい。
(100)	98.3	(100)			
(100)	100	(100)	現状のまま継続	指導員の研修を実施し、相談業務等のスキルアップを図り実態に応じて指導、支援をしていく。	不登校の児童・生徒が学校への適応を図るためには、専門的なスキルを活かした支援も有効であることから、継続して実施していく必要がある。また、不登校に至る要因は個別に異なり、支援の方法もケースバイケースにならざるを得ないことから、関係機関との連携強化も必要である。
(70)	68		現状のまま継続	継続して、生徒の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。	研究指定校の研究成果について、広く市内小中学校に波及し、子どもたちの学力・学習能力が向上するよう、改善できる点があれば改善しながら取り組みを進めたい。
(70)	46				
(30)	30	(67)	拡充して継続	令和5年度から令和7年度までが改革集中期間であり、今年度は国の補助事業を活用した実証事業(地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業)を年間スケジュールに基づき達成を図る。また、地域移行については、計画に沿って拡充して継続していく予定である。	令和5年度より、中学校部活動の地域移行に係るコーディネーター及び総括コーディネーターを配置し、国の補助を受けた2つの実証事業(合同部活動、運動部活動地域移行)を実施。NPO法人いだてん玉名SCが本事業を進める母体となり、部活動の地域移行に伴う取り組みの周知、地域における受け皿の確保やマッチングなどにより、令和5年度は9つの地域部活動を設置し、土日の地域部活動への移行が可能とされる部活動から随時移行を行った。国が定める令和7年度までの部活動地域移行推進期間内に、土日の地域部活動への完全移行に必要とされる地域部活動の受け皿数を定め、その設置を目指している。本事業は全国に先駆けて行っている実証事業であり、手探りな部分も多く、指導者への謝金や地域部活動の組織力や質など、懸念材料としては多々あるが、それらの問題の調整を図りつつ今後も完全移行に向けて本事業を継続する。
(3)	3	(3)	現状のまま継続	教育に関する専門的・技術的事項の調査研究や教職員の研修の更なる充実を図る。	教育センター機能を活用することにより、本市教育の充実及び振興を図ることは重要であり、その機能の一つであるタマにゃん教室についても同様にさらなる拡充により、学校に通うことが難しい子どもたちにも社会で生きる力をつけてもらいたい。
(115)	120	(120)	現状のまま継続	協議会の運営状況に的確把握を行い、必要に応じて協議会に対して指導及び助言を適切に行うとともに、引き続きコミュニティ推進課と連携して、地域学校協働活動の充実を図る	学校運営協議会の設置目的の達成に向けて、それぞれの学校において積極的に協議会と連携を図り、よりよい学校運営を目指したい。
(77)	73	(73)	現状のまま継続	協議会の運営状況に的確把握を行い、必要に応じて協議会に対して指導及び助言を適切に行うとともに、引き続きコミュニティ推進課と連携して、地域学校協働活動の充実を図る	学校運営協議会の設置目的の達成に向けて、それぞれの学校において積極的に協議会と連携を図り、よりよい学校運営を目指したい。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	216-1	奨学金事業	育英奨学金事業、奨学金事業、玉名市奨学金管理システム運用事業	4,099	4,655	6,777	4,785	0.31	奨学金活用率(%)		45		50
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		返済に関して、順調にしているか返済計画の進捗(%)				
			216-2	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)	跡地整理事業	4,044	11,746	3,091	3,554	0.42	活用が決まった廃校の数(校)	(6)	4	(6)	5
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			216-3	学校規模適正化事業(天水中学校区)	新しい学校づくり委員会事業(天水中学校区)、小学校建設等事業、跡地整理事業	5,986	5,514	20,777	45,839	0.81	活用が決まった廃校の数(校)	(1)	0	(1)	0
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		学校再編数(件)	(1)	0	(1)	0
			216-4	学校規模適正化事業(玉南中学校区)	学校再編推進事業(玉南中学校区)	0	543	444	564	0.08	玉南校区学校再編説明会実施数(回)				
				R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			216-5	理科教育設備整備事業	小学校理科設備整備事業、中学校理科設備整備事業	5,817	5,814	5,544	7,145	0.10	理科教育設備の整備率(小学校)(%)	(32.6)	30.9	(32.9)	33.5
				H31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		理科教育設備の整備率(中学校)(%)	(34.9)	34.4	(35.6)	35.6
			216-6	小中学校照明LED化改修事業	小中学校照明LED化改修事業、小中学校照明LED化に伴う設計業務	0	0	3,764	55,820	0.10	年度計画別進捗率(%)				
				R5年度～R10年度		(0)	(0)	(0)	(0)						
			216-7	学校規模適正化事業(有明中学校区)	学校再編推進事業(有明中学校区)、新しい学校づくり委員会事業(有明中学校区)	0	3,800	4,224	29,611	0.66	複式学級を有する学校数(校)	(0)	1	(0)	1
				R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			216-8	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業	0	0	8,488	0	0.10	物品等の整備率(%)				
				R4年度～R5年度		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
	56	(一)	現状のまま継続	経済的に困窮している世帯の学生に対し、奨学金の給付や貸与を行うが、財源にも限りがあるため、返還者に対しての滞納を削減しつつ、現状のまま継続して行っていく。	事業の必要性については言うまでもないが、給付型の奨学金希望が多い現状を鑑みると、将来の返済に対する不安も要因かと思われる。基金残高も厳しい状況にあるため、事業の継続に向け、奨学基金の原資取り崩しやふるさと納税(あるいは企業版ふるさと納税)の活用などを検討する必要がある。
	84	(85)			
(6)	5	(6)	現状のまま継続	月瀬小跡地については、企業誘致用の土地として今後推進を図る。また、既存体育館の利用、記念碑等について方針を整理する。	旧月瀬小学校跡地については、商工政策課において誘致活動の際に紹介するなど企業誘致のために用いることになったことから、企業の立地が進んだ段階においては地域住民との間に立って、諸課題の整理にあたる必要がある。
(1)	1	現状のまま継続	(1)	玉水小と小天小の令和9年4月の統合に向け、新しい学校づくり委員会を組織し、校名等について審議を行う。また、校舎等建設の実施設計を行う。	売買が決定した旧小天東小学校跡地については、今後、事業が円滑に進捗するよう、行政としてできる範囲でのサポートを行う必要がある。また統合小学校については、令和7年度工事着手に向け、実施設計をスケジュールどおり進めなければならない。
(1)	0				
(3)	2	(2)	拡充して継続	本事業は「第2次 玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、適正な学校規模に向けて取り組んでいるもの。今後は、統合校の校舎建設場所の検討を行い、保護者・地域住民に対し丁寧な説明会を実施し、統合に対する意識の醸成を図っていく。	統合校の基本構想に着手する時期を念頭に、学校プールの適正配置や送迎バスの運用規則見直しなど関係する諸問題を解決する必要がある。保護者等への情報提供は、スピーディかつ細やかに実施することを心がけて事業を進めるようにしたい。
(35.4)	35.2	(37.2)	現状のまま継続	今後も引き続き学習指導要領のポイントである観察・実験授業の充実のため、国の補助事業を活用し、重点設備及び重点設備を中心に、計画的に整備を行っていく必要がある。	理科教育には、実験や観察を通しての学びがとても重要であり、そのために必要な設備を各校に備えなければならない。よって、今後とも事業を継続していく。
(37.1)	37.3	(39.3)			
(100)	100	(100)	現状のまま継続	現状のまま継続。有利となる補助金の活用方法を検討しながら実施していく。	体育館と武道場の照明LED化については、計画に基づき着実に実施していく。また、教室棟などの照明LED化は、実施に向けて財政面も含め有利な方法を検討し、計画的に推進していくことが必要である。
(0)	1	(0)	現状のまま継続	令和7年4月の新しい学校の開校に向け、基本的事項の中で未確定な事項について、年度をとおした計画性を持って協議を行っていく。	R7年4月の開校に向け、大浜小、豊水小に設けた「新しい学校づくり委員会」を中心に校歌や校章など、基本的事項を決めていく。また、大浜小学校の改修についても、開校までの限られた期間の中ではあるが、着実に進める必要がある。
(100)	100	終了		各学校における感染症対策の環境が整ったため事業としては終了するが、引き続き安全安心な学校教育活動を継続できる環境を維持するため、感染症の予防や換気対策に必要な物品等の整備について支援する必要がある。	これまでに実行している感染症対策を維持しながら、アフターコロナにおける安心安全な学校生活環境を整える必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	216-9	プール集約化事業	玉名市小中学校プール個別計画業務、築山小学校プール計画業務	0	0	1,111	1,127	0.20	プールの在り方検討会開催回数(回)	(0)	0	(3)	3
				R3年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			216-10	玉名町小給食事業	学校給食食材購入事業、調理事業、施設維持管理事業、調理機器更新事業、食育指導事業	15,616	58,856	59,773	69,904	2.24	食育指導割合(%)	(100)	100	(100)	100
				R3年度～		(5,973)	(6,136)	(5,883)	(10,541)						
			216-11	横島小給食事業	学校給食食材購入事業、調理事業、施設維持管理業務、調理機器更新事業	13,110	30,924	31,505	33,575	1.89	食育指導割合	(100)	100	(100)	100
				R3年度～		(3,982)	(4,091)	(3,922)	(7,027)						
			216-12	学校給食管理事業	学校給食費徴収業務、学校給食費管理システム運用業務、学校給食食物アレルギー対応検討委員会開催業務	12,388	8,555	5,734	6,070	0.65	口座振替登録件数(実績)(人)	(一)	5389	(一)	640
				R3年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		徴収率(%)			(99)	99.56
			216-15	小学校就学援助事業	要保護・準要保護児童就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業	41,975	34,309	39,537	41,087	0.35	要保護・準要保護児童就学援助児童数(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		特別支援教育就学奨励児童数(%)	(100)	100	(100)	100
			216-16	小学校施設改修事業	築山小学校改修事業、横島小学校受水槽改修事業、高道小学校特別支援教室空調設備工事	9,785	140,197	25,647	4,457	0.10	年度計画別進捗率(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			216-20	中学校就学援助事業	要保護・準要保護生徒就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業	40,630	42,990	37,740	44,048	0.35	要保護・準要保護生徒就学援助生徒数(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		特別支援学級就学奨励生徒数(%)	(100)	100	(100)	100
			216-21	中学校部活動地域移行支援事業	部活動地域移行支援事業	0	0	1,193	21,366	0.00	部活動地域移行進捗率(%)				
				R5年度～R7年度		(0)	(0)	(1,193)	(21,366)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(5)	5	(5)	現状のまま継続	現在、関係各課(教育総務課・管財課・財政課)とプールの在り方検討会を行っており、本検討会で今後のプールの在り方方針(統廃合・民間委託・新規建造等)を決定し「玉名市プール施設整備計画」を策定する。	学校プールの在り方検討会で方向性を固めると並行して、学校プールの一般開放など施設の有効活用についても検討していくこととする。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	玉名圏域の農産物や特産物を学校給食の食材として取り入れ、地産地消の推進を図り、安心安全な給食の安定提供に努める。将来的な施設集約を見据え、計画的な設備更新を実施する。	衛生管理の徹底、異物混入の防止、食物アレルギーの対応、設備の適切な維持管理など、安全な給食の提供を徹底し、さらには地場産物の活用可能な限り対応し、給食で子どもの笑顔を増やしたい。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	玉名圏域の農産物や特産物を学校給食の食材として取り入れ、地産地消の推進を図り、安心安全な給食の安定提供に努める。将来的な施設集約を見据え、計画的な設備更新を実施する。	衛生管理の徹底、異物混入の防止、食物アレルギーの対応、設備の適切な維持管理など、安全な給食の提供を徹底し、さらには地場産物の活用可能な限り対応し、給食で子どもの笑顔を増やしたい。
(一)	621	(一)	現状のまま継続	今後も、給食費未納世帯に対する督促等を行い、公平かつ適正な徴収に努める。また、食材費の物価高騰対策として令和6年度より給食費一食単価の改定を行い栄養バランスのとれた安心・安全な給食の提供をしていく。	給食費の未納対策に力を入れ、公会計化の効果を出す必要があることから、徴収事務に関して専門知識の習得や税・料金徴収部署との連携なども実施したい。
(99)	99.45	(100)			
(100)	100	(100)	現状のまま継続	現状のまま適正に運用する。	義務教育は無償で提供しなければならないが、教育を受けるためには学用品や給食など家庭が一定程度の費用負担は必要であることを踏まえれば、就学援助制度は継続しなければならない。今後も適切・適正に事業を継続していきたい。
(100)	100	(100)			
(100)	100	(100)	現状のまま継続	現状のまま継続。有利となる補助金の活用方法も検討しながら実施していく。	学校施設長寿命化計画に基づき、適切な施設管理に努めるとともに、計画的な設備改修を行い、安全で安心した学校を提供することが必要である。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	現状のまま適正に処理する。	義務教育は無償で提供しなければならないが、教育を受けるためには学用品や給食など家庭が一定程度の費用負担は必要であることを踏まえれば、就学援助制度は継続しなければならない。今後も適切・適正に事業を継続していきたい。
(100)	100	(100)			
(30)	30	(67)	拡充して継続	令和5年度から令和7年度までが改革集中期間であり、今年度は国の補助事業を活用した実証事業(地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業)を年間スケジュールに基づき達成を図る。地域移行については、計画に沿って拡充して継続していく予定である。また、文化部活動については、令和6年度に地域移行の方向性を示し、令和7年度中の実現を目指す。	休日の中学校部活動地域移行に関しては、運動系部活動は国の令和5～7年度の集中改革期間に沿って比較的順調に進んでおり、今後は文科系部活動の地域移行を推進していく段階に入っている。これは、スポーツ振興課と教育総務課に配置しているコーディネーターの働きによるものであり、今後も体制を継続し、地域移行を進める必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	216-22	中学校施設改修事業	岱明中学校校舎建築等事業、有明中学校施設改修事業、有明中学校特別支援教室空調設備工事、玉名中学校教室棟空調設備工事	457,790	130,027	776,226	1,729,145	0.20	年度計画別進捗率(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
	(2)生涯学習の充実	コミュニティ推進課	221-1	社会教育委員・指導員活動及び研修事業	社会教育委員活動及び研修事業、社会教育指導員活動事業	715	704	1,301	1,346	0.20	社会教育委員活動参加者数(人)	(40)	41	(40)	36
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		社会教育指導員助言等回数(回)	(20)	56	(21)	26
			221-2	社会教育団体支援事業	市子ども会連合会支援事業、市PTA連絡協議会支援事業、女性の会助成金交付事業、ボーイスカウト玉名第4団補助金交付事業、ガールスカウト熊本第11団補助金交付事業	7,066	6,098	5,301	5,444	0.65	社会教育推進団体数(団体)	(12)	8	(8)	7
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		社会教育団体における事務局自立率(率)	(80.0)	75	(80.0)	71.5
			221-3	地域学校協働活動推進事業	地域学校協働活動推進事業、放課後子供教室推進事業	6,136	6,745	9,778	13,160	0.80	教員が児童・生徒と向き合えた時間数(時間)	(3000)	3126	(3000)	2904
				H19年度～		(734)	(594)	(596)	(1,068)		放課後子供教室参加児童数(人)	(20)	8	(20)	7
			221-4	人権教育啓発推進研修事業	市人権教育推進協議会事務局庶務事業、市町村人権同和教育協議会事業、人権教育推進啓発事業、人権教育研修事業	4,176	5,456	4,059	6,280	0.45	市人権教育研究大会開催賛同率(%)	(90)	—	(90)	90
				H17年度～		(0)	(346)	(0)	(0)		市人権教育研究大会参加者数(人)	(400)	200	(500)	597
			221-5	二十歳を祝う会開催事業	二十歳を祝う会開催事業	3,775	3,062	2,544	2,660	0.30	二十歳を祝う会参加率(%)	(76)	84	(75)	83
				R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			221-6	高齢者教室開催事業	高齢者教室事業(中央)	1,059	1,503	1,459	2,050	0.12	講座受講者数(人)	(600)	96	(600)	480
				H17年度～		(734)	(346)	(596)	(1,068)						
			221-7	青少年センター事務局事業	青少年センター事務局事業、社会を明るくする運動事業、玉名広域補導連絡協議会事務局庶務事業	5,070	5,201	4,987	5,850	0.42	市内少年犯罪発生件数(件)	(1)	1	(1)	9
				H17年度～		(734)	(594)	(596)	(1,068)		玉名警察署管内の検挙・補導件数(件)	(3)	3	(3)	9

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(100)	100	(100)	現状のまま継続	現状のまま継続。有利となる補助金の活用方法も検討しながら実施していく。	岱明中学校校舎等の改築工事を着実に進め、R7年度の新学期に間に合わせる。また、学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努めることが必要である。
(40)	37	(40)	現状のまま継続	社会教育委員：今後も広く意見を求めていく。 社会教育指導員：情報の共有と事業についての情報発信に努める。	社会教育委員会議や各種研修会を開催し、活発な意見交換や提案、識見が広められ、社会教育委員全体の資質の向上と委員活動の活性化を促すことが重要である。
(21)	46	(50)			
(8)	6	(8)	現状のまま継続	団体の事務局の自立を重視しているが、高齢化している団体は、事務処理に苦慮している。各団体に応じたサポートを行い、まずは活動の充実を図る。	適正に処理されている。引き続き補助要綱に基づき、適正な支出に努めてほしい。
(80.0)	83	(85)			
(3000)	3259	(3000)	現状のまま継続	今年度は協働本部として、各校の推進員や地域連携担当教員と顔を合わせ話し合う機会を増やすことに取り組んだ。推進員も予定していた24名全員を配置することが出来た。引き続き広報活動や学校訪問による対話の場を設けることに注力し適切な推進を図っていくとともに、実態を把握するとともに広報活動にも取り組む。	年々、小中学生の参加者数は増加している。引き続き、家庭・地域・学校が連携・協力して社会全体で子どもの成長を支えていくために、地域学校協働活動とコミュニティスクールとの一体的に推進に取り組んでいく。
(20)	19	(20)			
(90)	88	(90)	現状のまま継続	コストの削減は難しいが、人権教育への参加を促す。 協議会で購入したDVD等を積極的に貸し出す、視聴学習会を開催する等を行う。	本年度も市内の各種団体と連携を強化し、様々な人権問題に取り組むとともに方向性の共有化を図り、継続的な人権教育の推進を目指していく。
(500)	493	(500)			
(85)	81	(85)	現状のまま継続	今年も開催日についてのアンケートを実施し、開催日の見直しについて検討する。	二十歳にとって身近に感じられる意義深い二十歳を祝う会となっている。これから市を担っていく若者の支援、応援をすることは大変意義のある事業である。今後、開催の在り方について、研究、検討を進めて行く。
(800)	473	(800)	現状のまま継続	広報や、高齢介護課などの行事において呼び掛けを行う。	高齢者教室等は人生100年時代において貴重な事業であり、豊かな人生経験をもとに時代の変化に対応した新しい知識や教養を身につけることは大事である。マンネリ化を防ぎ受講者のニーズに沿った事業になるよう努める。
(1)	24	(1)	現状のまま継続	今までの事業を継承しつつ、今後さらに補導員の高齢化や担い手不足が予想される中で、募集の方法や活動方法を検討していく。	青少年の問題行動や非行行為を未然に防ぎ、問題を起こした青少年を見守ることが今後の重要な課題。関係機関との情報交換等により、青少年の動向を把握するとともに連携を図り、街頭補導活動を通して粘り強く少年の非行防止・健全育成に努めていくことが今後必要であり、一層の活動充実を。
(3)	24	(5)			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
②人と文化を育む地域づくり	(2)生涯学習の充実	コミュニティ推進課	222-1	岱明防災コミュニティセンター施設管理運営事業	岱明防災コミュニティセンター施設管理運営業務	0	6,774	12,106	8,513	0.40	利用率(%)			(35)	40
				R4年度～		(0)	(346)	(464)	(831)		利用者数(人)			(15000)	16611
			222-3	公民館施設管理・運営事業	中央公民館(文化センター)施設管理運営業務、横島町公民館施設管理運営業務、天水町公民館施設管理運営業務	134,106	54,888	51,401	59,813	1.35	公民館利用率(%)	(17)	21	(22)	23
				H17年度～		(1,224)	(1,037)	(1,047)	(1,781)		1日の平均利用件数(件)	(3)	4.3	(4)	4
			222-4	生涯学習推進事業	中央公民館生涯学習事業、岱明町公民館生涯学習事業、横島町公民館生涯学習事業、天水町公民館生涯学習事業、天水過疎対策事業(グローバル人材育成講座)	14,053	15,222	17,378	19,869	2.40	講座受講者数の割合(%)	(100)	96	(100)	95.5
				H17年度～		(1,224)	(1,037)	(782)	(1,401)						
			222-5	岱明町ホテルの里維持管理事業	岱明町ホテルの里維持管理業務、岱明町ホテルの里委託業務	1,553	1,580	1,810	1,497	0.15	ホテルや環境保全に関心を持つ人数(人)	(2000)	2554	(2000)	3092
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			223-1	図書館運営事業	図書館窓口業務、図書館資料整備事業、図書備品事業、ふるさと寄付金活用図書館資料整備事業、図書館協議会運営事業、図書館インターネット端末利用事業	80,114	80,506	84,219	83,501	0.40	人1人当たり図書貸出冊数(冊)	(4.5)	4.4	(5.0)	4.9
				H17年度～		(245)	(207)	(437)	(783)		貸出冊数(冊)		282922		314,780
			223-2	子ども読書推進事業	子ども読書活動推進事業、移動図書館車事業、ブックスタート事業、図書館ボランティア事業	3,950	3,755	2,705	3,422	0.28	幼児・児童・学生が読む本の貸し出し数(冊)		90133	(91000)	99911
				H17年度～		(261)	(221)	(437)	(783)		幼児・児童・学生の利用人数(人)		11867	(12000)	14208
			223-3	図書館システム事業	図書館システム(ソフトウェア)運用事業、図書目録作成事業、図書館オンラインポータルサイト(TOOLi)使用事業、電子図書館運用事業、図書館システム用機器運用事業	25,666	13,039	12,401	14,931	0.15	電子図書館の貸出数(件)		20487	(25000)	22510
				H17年度～		(245)	(207)	(424)	(760)		電子図書館の閲覧数(件)				
			223-4	図書館施設管理事業	図書館施設維持管理事業、図書館施設修繕事業、横島図書館中規模改修事業	7,990	6,860	7,803	32,321	0.25	図書館利用者数(人)	(60000)	59335	(60000)	69662
				H17年度～		(245)	(207)	(424)	(760)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(35)	46	(40)	現状のまま継続	施設の適正維持は勿論だが、管理に関して改善できるところは改善し、運営に関しても地域の交流の場、学びの場として多くの方に使っていただけるように、サービス向上に努めていきたいと考える。	引き続き、地域防災の拠点として災害時における避難所としての安全性の確保や高齢者や障がい者の方にも安心して利用できるように適切な維持管理に努めていく。また、社会教育の実践の場、地域交流の場として多くの方々使っていただけるように、サービス向上に努めていく。
(30000)	47125	(40000)			
(24)	21	(22)	現状のまま継続	令和6年度から、施設管理委託、修繕等が包括管理業務委託になったので管理会社と施設の点検修繕等の調整が都度必要になる。	特に問題なし。施設利用者の安心安全配慮し維持管理に努めてほしい。市民が安全で快適に学習できる環境を維持するため、施設管理を適正に行い魅力のある施設として利用してもらえるように創意工夫を行い、効率的で持続可能な運営に努める。
(5)	4	(4)			
(100)	103	(100)	現状のまま継続	講座受講生からのアンケートを参考に、学びのニーズを探りつつ新たな講座の企画・運営に挑戦し、魅力ある公民館運営に努めていきたい。 多様化する行政課題の解決に向けても、他課との連携を密に図っていきたい。	引き続き、公民館の継続利用につなげるため、地域の人同士の交流の大切さ・楽しさを味わうことから人間関係を深め、市民同士の自発的な活動に発展させる講座を企画、実施すること。
(2000)	2129	(2000)	現状のまま継続	今後も、ホテルを通じて環境への関心を持つことを続けていけるように、地元小学校での勉強・ホテル通信の睦合校区全全戸配布等を行っていくと共に、今後は保全隊の育成にも力を入れていければと考える。	市内でホテルを鑑賞できる貴重な自然が残っている地域であり、地元の小中学生の貴重な学び場となっている。今後も継続することで、地域のコミュニティの拠点となるよう努める。
(5.0)	5.1	(5.2)	現状のまま継続	まちなかプロジェクトにより、中央館(玉名市民図書館)の建替えが見えてきた状況で、図書館全体の利用率が下がっている。それぞれの館に特徴を持たせることにより、全館の貸出しを上げる。また、今後の移動を考慮閉架図書の廃棄、窓口業務(委託)の効率化を図る。	特に問題なし。図書館窓口のサービス向上に努め利用者のニーズに沿った運営に努めてほしい。地域の知の拠点として役立つ資料・情報を提供し、読書環境の充実に努めることで、生涯学習の推進や読書活動の推進を図っていく。
	322,075	(325,000)			
(100000)	104328	(105000)	現状のまま継続	ブックスタート事業の充実のため、子育て支援団体と連携を行う。 お楽しみ会、館内の小さなイベントの工夫を行っていく。(子供たちが参加できるものを増やしていく)	子どもの図書館利用の更なる拡大に向け、図書館イベントや移動図書館など効果的な事業展開を進める。また、電子図書における児童図書のコンテンツの充実を図るとともに絵本の読み聞かせを通じて親子のコミュニケーションを深め、子どもの豊かな人間性を育てていくために、読み聞かせボランティアの育成を図る必要がある。
(15000)	25141	(26000)			
(25000)	14998	(15000)	現状のまま継続	今後も継続して図書館システムの活用を図っていく。電子図書館については、ニーズを把握しながら継続購入なども検討し更なる利用増を目指す。	利用者の利便性の向上に努めるとともに、たまな園域における新たな情報収集のツールとして住民の教養や生活に役立つようなコンテンツの充実に努めいく。
	32690	(33000)			
(70000)	83199	(84000)	現状のまま継続	今後も安心して使用できるよう定期的に点検を行う。 快適に活用するためのニーズの把握に努める。	市民図書館は経年劣化がみられることから市民が安全・快適に図書館を利用できるよう、今後も計画的な施設の維持管理に努める。令和5年度から「まちなか未来プロジェクト」において全体構想を構築するとともに、事業スケジュールや市民から親しまれる図書館像について検討するなど、庁内横断的に取組を進めていく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
②人と文化を育む地域づくり	(3)スポーツ活動の充実	スポーツ振興課	231-1	市民スポーツ振興事業	スポーツ事故見舞金、地域スポーツ振興委託事業	3,739	1,505	1,611	1,720	0.10	市民スポーツ大会参加者数(全市民対象事業)(人)	(150)	0	(150)	176
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			231-2	マラソン大会運営事業	マラソン大会運営業務	15,225	38,372	40,129	47,626	3.40	大会参加者数(全体)(人)	(8000)	0	(8000)	3933
				H30年度～		(0)	(691)	(371)	(665)		大会参加者数(市外)(人)	(7000)	0	(8000)	3490
			232-1	体育団体運営支援事業	五名市スポーツ協会運営支援事業、スポーツ推進委員協議会等運営事業、熊本県スポーツ協会スポーツ振興事業、スポーツ合宿補助金	8,101	13,611	13,149	21,030	1.35	県民体育祭総合順位(位)	(5)	—	(5)	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			232-2	競技スポーツ大会補助事業	全国大会出場激励金交付事業、金栗杯五名ハーフマラソン大会事業、くもと玉名杯全九州高等学校レスリング大会補助金事業、金栗駅伝大会補助金事業	2,014	16,733	16,432	19,923	0.90	競技スポーツ大会参加者数(人)	(1100)	58	(1100)	853
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			233-1	体育施設管理運営事業	桃田運動公園管理運営事業、仿明、横島、天水地区施設管理運営事業、蛇ヶ谷公園管理運営事業、勤労者体育センター管理運営事業、弓道場管理運営事業、武道館管理運営事業、仿明、横島、天水地区施設指定管理事業、蛇ヶ谷公園指定管理事業、勤労者体育センター指定管理事業、弓道場指定管理事業、武道館指定管理事業、夜間照明開放事業、学校体育施設開放事業、地域運動広場等管理事業、公共施設予約システム保守管理業務委託、天水体育館中規模改修工事事業、天水グラウンド法面整備事業(R4継続)、大麻文化会館土地賃借料	159,139	268,097	424,972	200,618	1.82	体育施設等総利用者数(人)	(250000)	233528	(250000)	297505
				H17年度～		(816)	(691)	(623)	(1,116)						
	(4)文化・芸術の振興	文化課	241-1	博物館リニューアル事業	博物館リニューアル事業	0	54	2,839	2,924	0.50	委員会開催回数(回)				
				R5年度～R8年度		(0)	(0)	(0)	(0)		計画策定進捗率(%)				
			241-2	博物館事業	企画展事業、特集展示、催物事業、体験学習事業、広報・集客業務、出前講演講座事業	4,249	7,364	10,283	15,547	0.75	博物館来館者数(人)	(20.00)	21.51	(20.00)	23.60
				H17年度～		(5,402)	(3,248)	(3,074)	(5,508)		博物館有料来館者数(人)		1127		1216
			241-3	博物館施設管理・運営業務	運営・保守管理業務、博物館維持管理業務	41,410	52,267	5,428	4,962	0.30	博物館来館者数(人)	(20.00)	21.51	(20.00)	23.60
				H17年度～		(343)	(111)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(150)	180	(150)	現状のまま継続	各地域スポーツ大会に係る委託料の支出は、現状のまま継続する。	市民の健康増進及び生きがいづくりとして地域におけるスポーツの振興は不可欠であり、今後も支館活動を中心に本事業を継続する。
(5000)	4481	(5000)	執行方法の改善	長時間にわたる交通規制等による地元からの苦情などが出てきているが、地元の負担軽減のため説明会を開催するなど対応を行っている状況のため、コースの見直しも検討している。今後の状況を見ながら、対応を図っていく。	第2回大会は、前回大会からの要望や指摘事項などの改善点を修正し、これまでの大会の中でも最も高評価を得た大会となった。また、これを維持したいと考える。参加者からは称賛の言葉が数多く寄せられたが、中にはランナー目線からの指摘や建設的な意見もあり、高評価を得たもののまだまだ改善の余地がある。これまでの経験から5,000名という募集枠が参加者にとっても運営側にとっても、大会の魅力を最大限に生かせる基準であることがおよそ確認できたため、これらを基に今後においても参加者から喜ばれる大会として継続していきたい。
(4000)	4031	(4500)			
(5)	9	(5)	現状のまま継続	玉名市スポーツ協会及び玉名市スポーツ推進委員協議会への支援は、今後も現状のまま継続する。	県民体育祭への参加、競技スポーツの普及及び技術力の向上並びに指導者の育成において、玉名市スポーツ協会をはじめ各種目団体の果たすべき役割はとても重要であること。また、スポーツ推進委員協議会が目的とする、地域スポーツの普及推進や各種スポーツ行事への協力活動は顕著であり、これらスポーツ関係団体を今後も積極的に支援する必要があると考える。
(1000)	785	(800)	現状のまま継続	3大会については、現状維持により大会開催を行う。 全国大会等出場激励金についても前年度同予算の下、継続し事業を行う。	全国大会激励金においては、アスリートとしてトップ層を目指す者の一助となるだけでなく、競技スポーツの向上や地域に対する貢献意欲の醸成など、指導者としての人材育成にも繋がることから、今後も玉名市から全国大会出場する市民への激励として継続的に交付すべき事業であると考え。また、全九州高校レスリング大会をはじめとする各種大会への補助金においても、本市におけるスポーツの振興を図るうえで、つつがなく大会を開催するために必要であると考え。
(250000)	328327	(250000)	現状のまま継続	施設の運営等については各管理者と協議を重ねよりよいサービスが提供できるように努める。 新型コロナウイルス感染症については、感染症法の5類感染症に位置付けられたことにより、施設利用者が増え経営は回復に向かっている。	体育施設においては、設置者として施設の利用促進、機能充実、安心・安全の確保など、適正な管理運営を図る必要があることから、各施設の管理者と協議を重ね、よりよいサービスが提供できるよう運営の改善を図るとともに、経年の劣化等に伴う施設・設備の改修を必要に応じてまた継続的に実施しなければならないと考える。
(3)	2	(3)	現状のまま継続	令和5年度事業においては、2回の検討委員会を開催し、その結果、新常設展の大まかな方向性を定めることができた。令和6年度事業においては、その内容について具体的な検討を進める予定である。	歴史文化を市民に伝える重要な施設である。常設展示の内容等、検討会議の結果を踏まえ、施設の充実に取り組めたい。
(50)	40	(80)			
(23.33)	13.26	(20.00)	執行方法の改善	施設の更新や人員の拡充は現状では難しいため、展示やイベントの規模は現状維持とし、内容面の充実を図る。また、来館者数増加実現のため、広報活動の大幅な見直しを進める必要がある。無料スペースでの各種展示のみへの来館者数把握については、エントランスホールに机を設置し、館職員が、交代制で、そこで実施可能な業務を行いながらカウントする方法を考えている。	引き続き、DXの活用、常設展示、企画展示等をはじめ、更なる施設の充実に努めたい。
	1774	(2500)			
(26.67)	13.26	(20.00)	現状のまま継続	施設の維持管理を継続しつつ、適時の改修により機能の維持と効率化を推進していく。	光熱費の高騰があるが、引き続き、施設の経費削減に努めたい。また、各種点検についても十分な確認作業を図りたい。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
②人と文化を育む地域づくり	(4)文化・芸術の振興	文化課	241-4	収蔵品等管理業務	収蔵品等管理業務、収蔵品寄贈・寄託手続業務、刀剣手入れ管理業務	1,735	3,417	4,673	3,993	0.34	当該年度の寄託・寄贈資料の目録化率(%)	(100)	70	(100)	100
				H17年度～		(539)	(898)	(159)	(285)		館所蔵資料のうち目録未作成資料の全容把握(%)				
			241-5	文化振興事業	文化関係団体補助事業、市民文化祭開催支援事業、全国大会等出場激励金交付事業、文化振興整備基金積立事業	4,981	27,076	5,546	5,889	0.46	文化協会所属会員数(人)	(980)	909	(910)	850
				H17年度～		(114)	(97)	(93)	(166)		市民文化祭観覧者数(人)	(1000)	800	(1000)	810
			241-6	市民会館管理事業	市民会館指定管理業務、市民会館維持管理業務、市民会館ホール前野外トイレ管理業務	36,393	63,859	38,951	39,714	0.35	市民会館利用者数(人)	(40000)	54489	(54489)	92620
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			242-1	旧庁舎跡地周辺文化財発掘調査事業	旧庁舎跡地周辺文化財発掘調査事業	5,835	1,801	1,944	1,972	0.35	文化財発掘調査進捗率(%)				
				R2年度～R7年度		(1,828)	(705)	(0)	(0)		文化財整理作業進捗率(%)	(40)	40	(60)	60
			242-2	文化財保護事業	文化財保存管理業務、有形・無形民俗文化財補助事業、旧玉名干拓施設(明丑・末広開堤防)雑木等伐採業務、文化財保護審議会業務、文化財公開業務、文化財指定業務、文化財周辺整備事業	24,340	27,509	29,551	27,750	1.90	県内装飾古墳一斉公開見学者数(人)	(800)	35	(200)	44
				H17年度～		(0)	(0)	(159)	(1,424)		指定・登録文化財件数(件)	(162)	163	(164)	161
			242-3	市内遺跡試掘確認調査事業	市内遺跡試掘確認調査業務	13,642	12,262	14,197	10,155	2.16	届出に対する対応率(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		本事務事業における要本調査案件に対する対応率(%)	(100)	100	(100)	100
			242-4	市内遺跡発掘調査事業	南出遺跡発掘調査	2,646	8,533	2,732	3,246	0.32	発掘調査進捗率(%)			(100)	100
				H17年度～		(881)	(567)	(875)	(950)		整理作業進捗率(%)	(100)	100	(100)	100
			242-5	文化財保護活用拠点施設(仮称:玉名市文化財管理センター)整備事業	旧石貴小学校施設維持管理事業、玉名市文化財管理センター(仮称)施設整備事業	3,038	10,410	109,353	12,955	0.60	現施設の維持管理に必要な業務委託実施件数(件)	(4)	4	(5)	6
				H31年度～R7年度		(0)	(0)	(0)	(0)		中規模改修工事進行率(%)				

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(100)	100	(100)	現状のまま継続	全収蔵品の台帳及び目録を作成し、それらをデータベース化することで管理の効率化を図る。また、資料の寄贈・寄託申請に対しては、今後も要否を厳格に判断し、無秩序な収蔵点数の増加を抑える。	博物館の理念に沿って、引き続き、資料収集、適切な保存管理を行いたい。将来的には、管理資料のデータ化も視野に入れて準備したい。
(100)	50	(100)			
(860)	777	(900)	現状のまま継続	前年度に比べ会員数が減であった。 例年度同様に広報やホームページで周知活動を維持する。	市民へ芸術文化活動の支援、特に文化協会の支援について、引き続き積極的に実施すべきである。
(820)	4127	(3000)			
(93000)	112141	(120000)	執行方法の改善	今まで以上に創意工夫を行い事業増とニーズ把握に努め、利用者の満足度向上と利用増を目指す。	特に大ホール、マルチホールについて稼働率が高まるよう、指定管理先と協議を重ね、施設の充実に努めたい。
			現状のまま継続	令和5年中に遺物図化をほぼ終え、令和6年中に遺物撮影、遺構図の編集、令和7年に報告書編集と印刷を行う予定である。予定通りに進行するように工程管理と作業時間の確保を行う。	埋蔵文化財をはじめとした文化財の保護は、文化財保護法で位置づけられており、引き続き、発掘調査を実施し記録保存に努めていきたい。
(80)	80	(90)			
(200)	314	(300)	拡充して継続	今後も文化財を適切に管理・保全するとともに、指定文化財の新規指定を進め、積極的な活用を図っていく。また、市民の文化財保護に対する意識向上のため、ホームページやSNSで情報を発信し、あわせて地域住民や所有者との連携を図る。 加えて、令和7年度以降に市全体の保存活用計画の策定を予定している。保存活用計画策定後は必要に応じて個々の保存計画を策定し、計画に沿って対応していく。	事業は妥当であり、今後も歴史的財産である文化財を適切な管理管理に努める。併せて文化財の積極的な活用を推進していく。
(162)	161	(163)			
(100)	100	(100)	現状のまま継続	民間開発は、突発的に発生する可能性があり、調査がどの程度必要か予測のつかない部分があるが、国庫補助事業での対応が可能であるため、現状のまま継続することが望ましい。	引き続き、各種開発に伴う工事との調整を図り、適切な保存作業の推進を図る。
(100)	100	(100)			
(100)	100	(100)	現状のまま継続	発掘調査(現地調査)において、写真測量等を導入することで、作業の効率化、迅速化と経費の削減を図ったことから、現状のまま継続することが望ましい。	開発行為に伴い、引き続き、埋蔵文化財発掘調査について調整を図り、円滑な調査作業の推進を図る。
(100)	100	(100)			
—	4	—	現状のまま継続	新たに細事業として玉名市役所第3別館解体事業が加わったため、令和6年度に第3別館移転作業と合わせて、玉名市役所第3別館解体設計を行う。これにより、工程を圧縮し、不要施設の解体を早期に実現できる。	市内における埋蔵文化財発掘調査に伴う出土遺物やその他の文化財を有効活用するため有意義な施設である。引き続き、適切な施設管理、文化財保存を推進したい。
(100)	100				

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
②人と文化を育む地域づくり	(4)文化・芸術の振興	文化課	242-6	【H28熊本地震】補助災害復旧費	【H28熊本地震】補助災害復旧費、【H28熊本地震】補助災害復旧費(R4繰越)	8,548	4,933	9,692	36,123	0.80	災害復旧工法検討に伴う業務委託(件)	(1)	1	(1)	0
				H29年度～R6年度		(0)	(0)	(0)	(0)						
			244-1	音楽の都づくり事業	音楽推進事業、人材育成事業、タマにゃんグッズ制作事業	6,224	9,184	8,106	9,552	0.72	音楽イベント来客者数(市民音楽祭を除く)(人)	(2500)	1000	(1500)	3425
				H17年度～		(114)	(97)	(93)	(166)		市民音楽祭入場者数(人)	(700)	0	(700)	745
	(5)国際交流の推進	企画経営課	251-1	国際交流事業	友好・姉妹都市公式訪問・受入事業、国際交流協会支援事業、国際交流奨励費補助事業、非公式訪問団受入れ事業	2,809	2,632	4,175	4,128	0.40	各種国際交流事業参加者数(人)	(450)	145	(360)	691
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		奨励費補助金を出した割合(%)	(100)	0	(100)	5.6
			253-1	ウクライナ避難民支援事業	ウクライナ避難民支援事業	0	0	201	0	0.02	非難に伴う入国手続き、生活資金の支給(件)			(0)	0
				R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		日本語教育支援(回)			(0)	0
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	農地整備課	310-5	渇水対策維持管理事業	新幹線渇水対策維持管理事業	49,773	64,001	65,002	62,318	0.85	整備件数の割合(%)	(100)	—	(100)	—
				19年度～		(0)	(0)	(437)	(783)						
		農業政策課	311-1	郷〇市運営事業	郷〇市維持管理業務、郷〇市中規模改修業務、郷〇市指定管理業務	0	359	3,949	21,865	0.15	来館者数(人)	(47,000)	49,356	(50,000)	53,243
				平成17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		利益額(円)	(8,000,000)	8,577,873	(8,000,000)	9,812,054
			311-2	農業振興・支援事業	各種利子補給事業、農業振興関係団体負担金事業、商標「草枕」利活用業務	17,458	11,070	6,761	7,277	0.55	利子補給率(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(292)	(522)						
			311-3	農業生産向上対策事業	農業機械等整備事業、中山間地域等直接支払制度事業、産業祭補助金事業、生活研究グループ補助事業、熊本県中山間農業モデル地区支援事業、天水地区農業機械等整備事業	42,107	54,832	56,230	38,147	1.10	農業機械又は施設の整備件数(件)	(30)	33	(30)	47
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		傾斜農用地耕作面積(㎡)	(862,713)	872,388	(872,388)	877,543

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(2)	2	(2)	終了	平成29年度から始まった【H28年熊本地震】災害復旧事業は、令和6年度事業をもって終了する。今後は、永安寺東古墳・永安寺西古墳を地域の歴史に触れあえる場として、また熊本地震から復旧した装飾古墳という新たな性格を獲得した史跡として熊本県内外を問わず情報を発信すべく再整備を実施する予定である。	本年度最終年度であり、これまで順調に整備事業は進捗している。
(3500)	1492	(3500)	現状のまま継続	告知方法を工夫し、音楽イベントを充実させる。教育組織等を活用し、各自の事業計画に組み込んでもらう工夫を行い、人材育成としてアウトリーチの派遣回数を増加させる。	現在展開している行政施策は妥当である。今後は、音楽の都としての音楽政策の位置づけ等を再検証したい。
(750)	501	(800)			
(1000)	696	(1000)	現状のまま継続	クラリシティ市の交流については、令和7年度の公式訪問に向けた準備を行っていく。また、TSMCの熊本進出に伴い、関係部署と連携・協力しながら台湾との交流が深まるよう努めていく。在住外国人(農業研修生等)を対象とした「やさしい日本語教室」、「防災セミナー」などの多文化共生事業を進める。	TSMCの県内進出に伴い台湾との交流が活発化しており、本市においても地域の活性化に繋げる取組・交流を積極的に推進していきたい。また、次年度の市制施行20周年には姉妹都市、友好都市訪問団の受け入れも念頭に準備を進める必要がある。
(100)	40	(100)			
(2)	0	(0)	休止・廃止	玉東町の上限を超える受入れが発生した場合の受け入れ支援であったが、今後の避難民受入れ見込みはないためR5年度は、R4年度にクラウドファンディングで集めた資金を避難民支援を実施するNPO法人に補助金として交付した。一旦事業は休止し、今後は、社会情勢の変化を見ながら、避難民受入れ支援が必要な場合は対応する。	玉東町での避難民の受け入れが見込まれなくなったため休止する。今後は、社会情勢を注視し、必要に応じて再検討する。
(20)	0	(0)			
(100)	—	(100)	現状のまま継続	地元と連絡調整を図り、各施設の維持管理に努め今後も適正な事業に取り組む。	恒久対策施設は、環境水・農業用水を確保するうえで重要な施設であり、渇水被害地である石貴・三ツ川地区における、環境水の放流や水稻作付等の営農継続を図るうえで、必要な事業である。
(53,000)	54,379	(43,500)	現状のまま継続	安全かつ持続可能な運営の基盤を築くためR6年度に施設の老朽化等に伴う中規模改修工事を行い、今後も引き続き施設の経営状況等のモニタリングを実施しながら安定した経営に取り組むとともに更なる地域の活性化を図っていく。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今年度更新予定の次期指定管理者との連携を密に図り、施設の設置目的に沿ったより良い管理運営を行うこととする。なお、将来的な民営化への移行は施設の性質や建設当時の背景等を踏まえた慎重な検討が不可欠である。
(9,000,000)	9,725,940	(7,800,000)			
(100)	100	(100)	現状のまま継続	農業経営の安定化のため、現状のまま継続する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も本市の基幹産業として持続可能な足腰の強い農業づくりを目指し、関係団体との連携を図ることとする。草枕商標の活用を関係団体に一層促し、ミカン等柑橘類の生産地としての認知度向上に努めていく。
(30)	49	(30)	現状のまま継続	農業生産向上対策のため、現状のまま継続する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も農業用機械等整備事業は、補助対象機械や補助対象要件等の変更について農業者ニーズに合致した市独自事業へと適宜見直しを加えるなどして継続させることとする。市産業祭については、より一層来場者の満足度向上を目指し、創意工夫を図ることとする。
(877,543)	876,489	(876,489)			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農業政策課	311-4	強い農業総合支援交付金事業	強い農業づくり支援事業、強い農業づくり支援事業償還金	63,339	2,172	86,639	46,244	0.60	導入施設等件数(件)	(3)	3	(0)	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			311-5	環境保全型農業支援事業	環境保全型農業直接支払事業	1,773	4,040	7,056	2,818	0.50	支援対象取組面積(a)	(1001)	520	(838)	2190
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			311-6	産地生産基盤パワーアップ事業	産地生産基盤パワーアップ事業、産地生産基盤パワーアップ事業(R5繰)	107,325	155,829	21,974	199,778	0.35	取組主体者件数(件)	(2)	2	(2)	3
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			311-8	園芸産地における事業継続強化対策事業	園芸産地における事業継続強化対策事業	17,845	543	3,771	1,972	0.35	導入施設等件数(件)	(12)	12	(1)	0
				R3年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			311-10	新型コロナウイルス対策農林水産支援事業	新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給事業、新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証助成事業、畜産飼料・農業用被覆資材購入緊急支援事業、肥料価格高騰対策事業、攻めの園芸緊急生産対策事業	6,552	191,334	126,288	32,014	1.10	利子補給率(%)	(100)	100	(100)	100
				R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		畜産飼料・農業用被覆資材購入件数(件)			(600)	626
			311-11	果樹総合対策事業	天水地区果樹産地生産基盤強化推進事業、果樹農業関係団体負担金事業、天水地区果樹産地生産基盤強化推進事業(R4繰)、果樹農業生産力増強総合対策、次代につながる熊本の果樹強化対策事業	0	4,323	9,666	16,792	0.50	果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業の申請件数(件)	(20)	41	(20)	33
				H19年度～		(0)	(0)	(663)	(1,187)						
			311-13	玉名圏域定住自立圏事業(農業政策課一産地消推進事業)	地産地消推進事業(給食食材)、地産地消推進事業(直売所及び地域イベント)	0	1,345	2,200	2,301	0.30	祭等地域イベントでの配布(回)	(一)	一	(一)	一
				R4年度～R8年度		(0)	(0)	(0)	(0)		直売所での取組(スタンプラリー)(県)	(一)	一	(一)	一
			311-14	農水産業燃油価格緊急補填事業	農水産業燃油価格緊急補填事業(農業)	8,457	71,013	70,375	68,983	0.10	交付割合(人)	(100)	72.4	(100)	81.5
				R3年度～R5年度		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(0)	0	(1)	現状のまま継続	事業審査の厳格化、成果目標未達成の事業主体分のヒアリング等に対応するために、事業計画等の十分な協議、確認を引き続き行う。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も高額な設備投資に有利な事業であることから、適切な事前審査及び正確な目標達成状況の把握に努めていくこととする。
(2190)	3566	(3659)	現状のまま継続	地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む農家の育成推進、経営の安定化のため現状のまま継続する。 また、「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた令和9年度事業改正への国の動向を注視しつつ、より多くの農業者へ環境保全型農業を推進するため、事業についてHP等を活用して制度を幅広く周知する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も土づくり等を通じて化学肥料や農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した環境にやさしい農法の周知及びこの持続的な営農活動に取り組む農家の育成を図ることとする。
(1)	1	(6)	現状のまま継続	産地強化のため現状のまま継続する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も地域特色を生かした魅力ある産地づくりのために、有利な財源を活用した収益力の向上につながる取組の支援を行うこととする。
(1)	1	(0)	現状のまま継続	関係機関と連携し要望調査を実施し、災害による被害の軽減を図るため、現状のまま継続する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も園芸作物の生産が盛んな本市として、農業用施設を自然災害から守り、農産物の安定供給に寄与していくこととする。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	資金利子補給、資金保証料助成については、新規借入申込は終了しているが、既借入者への補助は現状のまま継続する。また各種農業資材の価格高騰対策については、市場価格の推移や国・県の動向を踏まえつつ、市としての必要な支援を適宜実施していく。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後もコロナ禍や物価高騰による影響を受けた農業者の経営存続に向け、社会情勢を注視しつつ実効性のある支援を続けていくこととする。
(600)	607	(-)			
(20)	41	(20)	現状のまま継続	果樹農家の経営安定を図るため、継続して支援を行う。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も持続可能な果樹農業の実現のために果樹産地の生産基盤の強化を図ることとする。
(4)	4	(4)	現状のまま継続	令和6年度においては早期に担当者会議を行い事業計画について検討し実行する。	玉名圏域定住自立圏を構成する1市3町の枠組みでの連携強化により、広域的な地産地消の一層の推進を図ることとする。
(一)	333	(500)			
(100)	97.3		現状のまま継続	燃油価格高騰による農業者の経営安定のため、今後も燃油価格を注視しながら継続して支援を行う。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も燃油価格及び国の価格補填事業の動向を注視し、有利な財源の活用による必要な経営支援を図ることとする。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業 コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農業政策課	311-15	県産麦安定生産体系構築支援事業	県産麦安定生産体制整備支援	0	0	20,978	0	0.35	受益面積(a)	(0)	0	(0)	0
				R5年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			311-17	畜産振興事業	家畜防疫対策事業、畜産振興関係団体負担金業務	2,600	2,082	1,865	1,685	0.25	予防接種成果率(%)	(100)	100	(100)	100
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			311-18	農地利用効率化等支援交付金事業	農地利用効率化等支援交付金事業、農地利用効率化等支援交付金事業(R4繰越)	0	2,023	7,750	4,659	0.30	採択件数(件)			(0)	0
				R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			311-19	水田産地化総合推進事業	水田産地化総合推進事業、作付要望調査	2,247	1,407	1,373	1,379	0.05	水稻作付達成率(%)	(96)	92	(92)	88
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			311-20	くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業	くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業	0	0	4,891	0	0.25	導入機械の利用面積(a)				
				R5年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		導入機械の利用面積(a)				
			311-21	経営所得安定対策推進事業 (直接支払推進事業)	経営所得安定対策推進事業、畑地化促進事業(決済支援金)、経営所得安定対策事業(産地交付金)	22,979	28,996	47,903	31,681	1.70	経営所得安定対策加入者数(人)	(1000)	1032	(1000)	911
				H24年度～		(4,896)	(4,146)	(3,975)	(7,122)		畑地化促進事業に伴う決済支援農家の面積(a)				
		水産林務課	311-22	鳥獣被害対策事業	有害鳥獣捕獲許可業務、有害獣被害防護施設整備事業、有害鳥獣被害対策業務、有害鳥獣捕獲業務、市鳥獣被害防止対策協議会業務、有害獣猟具管理業務、狩猟免許等取得費補助事業、有害獣捕獲状況現地確認事業、大型囲いワナ管理業務、天水地区有害獣被害防護施設整備事業補助金(過疎分)、天水地区狩猟免許取得費補助事業(過疎分)	15,589	17,721	15,458	18,535	0.85	防護施設整備延長(m)	(22500)	19240	(22500)	14070
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		有害鳥獣捕獲頭・羽数(頭・羽)	(954)	844	(918)	1041
		農地整備課	311-24	国営造成施設管理事業	水利施設管理強化事業、横島干拓排水機場維持管理事業	18,938	21,977	21,313	20,044	0.25	事故なく機能を発揮した施設の割合(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(14310)	14310	(0)	終了	単年度事業であるため令和5年度で終了。	土地利用型農業の基幹作物の一つである麦生産は本市でも盛んであることから、本事業を広く周知し積極的な活用を促すなど生産農家の所得向上及び経営安定化へとつなげることができた。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	畜産業の振興のため現状のまま継続していく。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も畜産振興はもとより、家畜伝染病発生時に万全な対策が講じられるよう平時から必要な体制整備に努めることとする。
(1)	1	(2)	現状のまま継続	引き続き、国の事業については、過密なスケジュールの中、事業着手への制限、申請手続きや報告義務による農作業への影響等、採択に関わる事以外でも、事前の周知により申請を受け付けることで、後のトラブルを回避する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も経営の高度化に意欲的な地域の担い手の生産力の向上を図ることとする。
(88)	90	(90)	執行方法の改善	市地域農業再生協議会の運営費に対し国から交付される経営所得安定対策等推進事業補助金が通減することから、この不足する財源を補うために県から市に交付される水田産地化総合推進事業補助金を充当することで円滑な協議会運営を継続させていく。	収益力のある水田のフル活用を図るうえで、この推進母体となる市地域農業再生協議会の円滑な運営は必須となることから、国からの運営費に対する補助金の交付額の減額が明らかな以上、これに代わる財源の一定確保は必要だと考える。
(302)	302	(一)	現状のまま継続	規模拡大に伴う機械化体系の変化や新技術の導入を重点的に支援するため現状のまま継続する。	米、麦、大豆を中心とした土地利用型農業の競争力強化を図るうえで有益な事業であり、農場の広域化や農業用機械の大型化などを引き続き支援していく必要がある。
(490)	490	(一)			
(911)	898	(898)	現状のまま継続	共通申請サービスを活用する環境は整っているものの、全国における統一的な運用とはなっておらず従前の申請形態も維持されているため、今後の国や県等の動向にもよるが、eMAFFを活用した電子申請が必至となれば適応していく。	農家や行政の申請等手続きが簡素化・効率化される農林水産省共通申請サービス(eMAFF)の実際の運用は様々な課題から多くはない状況だが、市としても農家に対し、このサービスの周知と利用推進を行う必要があり、同時に市としても、eMAFFによる諸手続きが円滑に行えるよう必要な準備を整えておく必要がある。
(793)	793	(793)			
(15000)	17258	(15000)	現状のまま継続	カモ被害の対策として防風ネットや防獣ライトといった手段が有効な対策であることは確認できた。今後は具体的に補助事業化を検討していく必要がある。	農作物等への被害は、イノシシや小動物による獣類に加え、近年ではカモによる葉物野菜への被害も深刻化してきていることから、引き続き捕獲従事者と連携し適正捕獲に努め被害の軽減を図る。また、カモ被害に対しては効果的な対策が確認できたことから、今後は補助の事業化に向け具体的な内容の検討を行うこととする。
(1041)	767	(767)			
(100)	100	(100)	現状のまま継続	横島干拓地区の水利施設の維持管理に必要な事業であり、現状のまま継続する必要がある。	国営事業で造成した農業水利施設は、農業生産面での役割だけでなく水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を有しており、施設を管理する土地改良区と連携し、施設の長寿命化を図る必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農業政策課	312-1	耕作放棄地等対策及び活用 事業	耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)、 耕作放棄地解消対策事業	569	3,309	950	564	0.10	耕作放棄地解消面積(ha)	(0.33)	0.09	(0.33)	1.19
				H20年度～		(163)	(0)	(0)	(0)						
		農地整備課	312-2	土地改良事業	土地改良施設維持管理補助事業、土地改良事業(修繕 料、機械借上げ料、原材料)、土地改良事業(工事請負 費・委託料・補償費)、湛水防除負担金事業、玉名平野土 地改良区補助金事業、土地改良事業関係協議会等負担 金事業、土地改良事業庶務業務、海岸樋門操作点検業 務委託	239,420	224,305	271,448	246,123	2.67	排水路等整備率(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(93)	(166)						
			312-9	土地改良施設適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業、土地改良施設維持 管理適正化事業負担金支出業務	70,169	67,660	68,463	74,618	0.42	排水機場稼働不能回数 (回)	(0)	0	(0)	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			312-11	海岸樋門等維持管理事業	海岸樋門操作点検事業、海岸樋門等維持管理事業、海 岸バトロール事業	2,318	1,814	2,154	6,398	0.15	堤防周辺の除草・清掃面 積(m ²)	(21025)	21025	(19020)	19020
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			312-12	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)、多面的機 能支払交付金事業(資源向上支払)、多面的機能支払交 付金事業(資源向上・長寿命化)、多面的機能支払交付 金庶務業務	246,456	239,385	243,626	265,316	0.60	受益面積(a)	(314132)	314132	(301443)	301443
				H19年度～		(685)	(553)	(345)	(617)		道路及び用排水路の整備 進捗率(%)	(100)	100	(100)	100
			312-13	団体営農業農村整備事業 (農業水路等長寿命化・防災 減災型)	[R3年度～]排水路整備事業、[R5年度～]排水路整備事 業、[R5年度～]排水機場補修事業、[R5年度]排水ポン プ改修(玉名平野土地改良区)、[R4年度～]県ため池協議 会負担金、農業水路等長寿命化・防災減災型事業負担 金	198,489	212,090	222,015	321,034	1.60	排水機場数(箇所)	(5)	5	(7)	7
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		排水路整備延長(m)	(3692.4)	3929.2	(6591.2)	5406.4
			312-15	団体営農業農村整備事業 (集落基盤整備型)	集落基盤整備事業(玉名)	18,326	9,486	1,944	4,972	0.35	排水路整備率(%)	—	—	—	—
				H24年度～R10年度		(0)	(0)	(0)	(0)		農道整備率(%)	(24)	13	(24)	24
			312-18	農業経営高度化支援事業	農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区)、農業経 営高度化支援事業(神崎・富新地区)、農業経営高度化 支援事業(明丑地区)	1,445	1,762	1,311	1,327	0.20	扇崎・大野下地区農地利 用集積率(%)	(69)	69	(69)	69
				H26年度～R9年度		(326)	(276)	(0)	(0)		神崎・富新・明丑地区農地 利用集積率(%)	(80.4)	80.4	(80.4)	80.4

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(0.43)	0.805	(0)	現状のまま継続	引き続き、耕作放棄地解消の一助となるべく、現状の事業を継続していく。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も耕作放棄地や荒廃農地の解消に向け、農業委員会と連携し取り組むものとする。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	土地改良事業に関しては、今後も計画的且つ適正な事務運営を図る。	農道や排水路等の整備など地元要望が多く、限られた予算では十分に対応しきれない状況である。排水路や排水機場の大規模な整備は補助事業を積極的に活用し、補助事業の対象とならない小規模事業については、緊急性や必要性を判断し、事業実施地域の偏りがないようにしていく必要がある。
(0)	2	(0)	拡充して継続	湛水防除の機能維持のためにも、今後の施設機械の機能診断および定期点検結果に加え、突発的な故障の頻度など施設ごとの特性を把握し、計画的な整備目標を作成することで、整備数の拡充を行い継続していく。見直し内容としては、ハード事業で近年の物価上昇や人件費の高騰による事業費の見直しなどにより適正に完了させることに大変苦労した。今後は物価高騰などを見越し、無理のない計画を行いたい。	排水機場は、地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施設である。このため、老朽化している排水機場については、計画的に整備し、施設の長寿命化を図るためにも本事業は必要と考える。
(19020)	19020	(19020)	現状のまま継続	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。	防災面からみても海岸樋門は重要な施設であり、農地海岸の適切な維持管理を図るうえで必要な事業である。
(301500)	301500	(301500)	現状のまま継続	農地の荒廃を防ぐため、制度や作成書類のフォローアップを行い、取り組み団体、面積の維持を図っていく。	農用地、水路、農道等の法面など、農業を支える共同施設を維持するため、共同活動に取り組む団体に対して、国県の補助を受け支援するものであり、農業施設の長寿命化を図る重要な事業である。
(8)	8	(10)	現状のまま継続	地元要望内容を見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、機能維持を図っていきたい。	平成30年度からの新規事業で、老朽化した農業用施設(排水機場・排水路)の改修や整備を図っていくために必要な事業であり、今後も積極的に展開していきたい。
(7720.4)	7562.9	(9505.9)	現状のまま継続	計画期間内で事業完了するよう、地元調整を行いながら、事業を実施していく。	国からの一括採択を受けて事業実施しており、排水路整備については、令和2年度までに完了し、農道整備事業(3路線)については、令和4年度までに1路線完了した。残りの2路線についても着手予定であり、着実に業務を遂行する必要がある。
(69)	93	(93)	現状のまま継続	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者による高度経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了まで現状のまま継続する。	圃場整備事業により、生産性の高い農地を高度経営体に集積させることにより、担い手及び営農組合等による大規模農業経営の確率が図られる重要な事業である。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農業委員会事 務局	312-20	機構集積支援事業	機構集積支援事業	6,546	5,141	3,749	5,458	0.32	耕作放棄地の解消面積 (ha)	(5)	3.4	(2.7)	18.9
				H22年度～		(1,208)	(2,045)	(1,246)	(2,232)						
		農業政策課	313-1	地域農業経営安定推進事業	農業次世代人材投資事業、経営開始資金事業、経営継 承・発展支援事業、経営発展支援事業、地域計画策定推 進緊急対策事業、人・農地プラン運用事業、人・農地将来 ビジョン確立・実現支援事業	34,390	30,683	32,863	25,400	1.05	実質化された人・農地プラン の推進(個)			(10)	10
				H24年度～		(1,175)	(995)	(954)	(1,709)		新規就農継続率(%)	(100)	100	(100)	100
			313-2	農地中間管理事業	経営転換事業、地域集積事業、農地集積推進事業	13,367	7,377	5,232	5,160	0.55	機構からの転貸面積(個 人)(a)	(2,000)	3,508	(4,000)	4,644
				H26年度～		(2,350)	(1,990)	(1,908)	(3,419)		機構からの転貸面積(地 域)(a)	(1,000)	5,838	(1,000)	125
			313-3	玉名圏域定住自立圏事業 (農業政策課一就農支援事 業)	勉強会の合同開催、玉名圏域農業の魅力情報発信、研 修受入れ可能認定農業者名簿の作成	0	550	839	878	0.15	勉強会の合同開催への参 加者数(人)			(20)	25
				R4年度～R8年度		(0)	(0)	(0)	(0)						
			313-4	担い手育成支援事業	担い手育成支援事業、農業経営基盤強化促進事業、担 い手規模拡大助成事業、農業後継者育成補助事業、認 定農業者認定業務、天水地区農地集約化促進事業(過 疎分)、農地集約化促進事業	14,679	18,349	24,800	27,792	1.95	認定農業者数(人)	(970)	929	(929)	924
				H17年度～		(1,175)	(995)	(954)	(1,709)		農用地集積面積(ha)	(90)	53	(90)	60
			313-5	担い手確保・経営強化支援 事業	担い手確保・経営強化支援事業、担い手確保・経営強化 支援事業(繰越)、担い手確保・経営強化支援事業償還 金	1,828	36,867	6,348	15,427	0.20	採択件数(件)	(0)	0	(0)	3
				R1年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		農業委員会事 務局	313-6	農業者年金事業	農業者年金加入推進事業、農業者年金受給者説明会業 務、農業者年金現況届業務	3,544	4,769	2,532	4,736	0.40	農業者年金新規加入者数 (件)	(14)	13	(12)	18
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		水産林務課	314-1	林業振興事業	特用林産物生産調査業務、林業振興関係団体負担金事 業	1,007	1,047	404	409	0.07	菌床栽培生産量(t)	(200)	209.5	(200)	200.5
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(5)	16.46	(12.9)	現状のまま継続	今後も離農者、未相続、少子化等の影響により遊休農地や耕作放棄地の発生が懸念されるが、農業委員等の活動を含めて耕作放棄になる前に農地の適正管理と集積や集約化を進めて行く必要がある。	利用意向調査、非農地化の調査等については、R5年度から導入したタブレットによりある程度は効率的に現地調査を実施できるようになった。今後、さらに委員に活用を促し、遊休農地や再生可能な農地の確認を行い、農業委員、農地利用推進員及び農地中間管理機構と連携し、速やかに農地の利用増進を図ることとした。
(10)	10	(10)	現状のまま継続	新規就農者等へのサポートを現状のまま継続していく。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も地域の中心経営体(個人、法人、集落営農)の確保及び新規就農者の営農定着に向けた地味ない支援を行なっていくこととする。
(100)	100	(100)			
(4,000)	5,921	(0)	現状のまま継続	今後も引き続き農業公社(農地中間管理機構)と連携・協力しながら集約化を図っていく。	特に問題も無く、現状のまま継続する。次年度以降、農業経営基盤強化促進法による利用権設定から農地バンクを介した農地中間管理事業による農地の貸借に完全移行することから、令和6年度は円滑な移行のための必要な準備を整え農地の流動化を図ることとする。
(100)	103	(0)			
(20)	14	(20)	執行方法の改善	勉強会については、作型(土地利用型、施設園芸、果樹等)を絞った開催を検討する。	就農希望者の就農に向けた支援を定住自立圏の広域的な枠組みで取り組むことには意義がある。今後も就農するにあたっての必要な知識習得など農家ニーズに合った勉強会の開催や実際に就農された農業者の生の声を発信し続けることで、農業の魅力を広く知らしめていくこととする。
(924)	915	(916)	現状のまま継続	事務事業の評価で問題はなかったため、担い手となる認定農業者等への支援を現状のまま継続していく。また併せて農地集約化促進事業についても引き続き推進していく。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も地域農業の活性化及び担い手の育成・確保をはじめ、今年度策定予定の地域計画に沿った農地の集約化による生産性向上と省力化を促進することで、持続可能な地域農業の実現を図ることとする。
(90)	45	(45)			
(0)	0	(1)	現状のまま継続	引き続き、国の事業については、過密なスケジュールの中、事業着手への制限、申請手続きや報告義務による農作業への影響等、採択に関わる事以外でも、事前の周知により申請を受け付けることで、後のトラブルを回避する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も先進的な農業経営の確立による生産性の向上を図る農家への支援は必要だと考える。
(14)	5	(13)	現状のまま継続	令和6年度は委員改選があり、新たに農業者年金加入推進部長を選任することにより、新規加入者獲得につながることを期待する。そのためには新委員を対象とした農業者年金制度・加入促進活動などの勉強会開催を予定している。 さらに農業委員・推進委員が出席する会議や地元の集会などで農業者年金に関するパンフレット配付するなどをして多くの農業者に対する周知活動にも力を入れる。 また、加入者がもれなく年金を請求できるよう昨年度に引き続き農業者年金受給予定者説明会を開催する。	農業者年金加入推進部長を中心に農業委員・農地最適化推進委員が若い農業者や女性農業者への加入推進活動を実施したが、残念ながら目標達成は出来なかった。今後、年金制度等についての周知の徹底を行い、新規加入者を増やす努力が必要。
(150)	192.9	(150)	現状のまま継続	林業振興及び実態把握のため、今後も特用林産物統計調査を継続して実施する。	県及び関係市町との共同事務である林業関係団体への負担金事業については、引き続き連携した事業推進を図っていく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業 コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振興	水産林務課	314-2	林道事業	林道維持管理業務、林道災害業務、林道占用許可業務、林道整備関係団体負担金事業、治山林道事業災害担当者研修会	9,762	23,206	15,558	14,382	0.47	事故発生件数(件)	(0)	0	(0)	0
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	管理林道ガードレール改修(m)		(55.0)	55.5	(48.0)	49.5	
			314-3	森林保全事業	森林環境譲与税事業、緑化推進事業、森林保険事業、森林保全関係団体負担金事業、伐採及び伐採後の造林の届出業務、森林整備計画業務、林地開発に関する意見照会業務、防災・減災・景観保全森林整備事業、自然公園環境保全活動事業、林地台帳運用業務	17,891	20,170	29,372	22,147	0.95	経営管理権設定面積(ha)	(2.00)	5.50	(2.00)	2.11
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	緑の募金額(円)		(1,700,000)	1,797,805	(1,600,000)	1,788,420	
	(2)水産業の振興		321-1	水産資源保全事業	水産業振興事業、水産多面的機能発揮対策協議会負担金、菊池川稚魚放流事業、水産整備交付金事業(漁港漁場整備分)、有明海クリーンアップ作戦支援業務、水産資源量及び分布状況調査業務	9,345	9,768	12,656	14,490	0.40	水産物漁獲量(t)	(30)	0	(30)	1.2
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	海苔生産量(千枚)		(158,348)	166,740	(166,740)	112,301	
			321-2	漁港管理事業	漁港施設修繕業務、漁港施設占用許可業務、漁港台帳整備業務、漁港管理事業、沈廃船処分事業	6,140	13,413	24,665	19,202	0.50	滑石漁港東側斜路浚渫土量(m ³)	(500)	500	(500)	500
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)							
			321-3	漁港整備事業	漁港深浅測量業務、漁港土質調査業務、漁港整備関係業務、積算システム使用業務、浚渫土砂処分検討調整業務、土砂処分場整備事業(4者共同)、漁港さくれい事業、横島漁港浮桟橋更新事業、小型エジェクターシステムによる漁港浚渫事業、【漁港冠水対策】横島漁港整備事業	18,141	11,887	19,434	37,654	0.55	主要水産物の生産額(億円)	(17.87)	20.67	(20.67)	19.89
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	漁港施設の維持整備不足による事故発生件数(件)		(0)	0	(0)	0	
			321-4	水産物供給基盤機能保全事業	水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)、水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)(繰越)、土砂処分場整備事業(4者共同)、漁港機能保全計画更新事業、水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)(繰越)、漁港機能保全計画更新事業(繰越)、玉名漁港(滑石)水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)、大正開漁港(新港部分)水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)、玉名漁港(大浜新港・旧港)水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)(R4繰越)	168,483	134,595	487,269	517,021	0.50	機能保全計画策定率(%)	(100)	100	(100)	100
				H25年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	機能保全計画に基づき補修・保全した施設数(箇所)		(1)	1	(1)	1	
			321-5	緊急自然災害防止対策事業	横島漁港施設改良工事	0	22,202	18,827	0	0.20	横島漁港 整備延長(%)			(64.9)	64.9
				R2年度～R5年度	(0)	(0)	(0)	(0)							
			322-1	水産振興事業	市水産連絡会議業務、水産基盤整備交付金事業(共同利用施設)、水産振興関係団体負担金業務、排水機場放流に伴う有明海環境影響調査業務、農水産業燃油価格緊急補填事業、水産振興費、横島干拓トイレ管理業務、令和5年1月暴風雪による海苔養殖漁場被害に伴う漁業者支援	3,289	4,047	27,316	26,317	0.55	漁協組合員数(人)	(161)	160	(160)	154
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	主要水産物の生産額(億円)		(17.87)	20.67	(20.67)	19.89	

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(0)	0	(0)	現状のまま継続	適正な林道の維持管理のために現状のまま事業を継続する。	林道利用者の安全性や利便性の向上のため、引き続き定期的に施設点検を行い危険箇所等の早期発見及び必要な予防保全の措置を講じることとする。
(45.2)	53.0	(53.0)			
(9.00)	9.75	(5.00)	現状のまま継続	年次計画では、三ツ川地区の集積計画策定、民有林整備及び玉名地区の意向調査を実施していたが、面積を考慮して上小田・山部田地区も追加して意向調査を実施する。	国からの森林環境譲与税を活用した森林の適正な経営管理と整備について、年次計画に基づき継続して取り組むとともに、市民の緑化意識の啓発及び森林機能の保全を図ることとする。
(1,600,000)	1,770,974	(1,600,000)			
(30)	7.2	(30)	執行方法の改善	定期的な漁場調査において稚貝が高密度に確認されている場所があることから、県・市・漁協が協力し、その状況に適した対応を指導・支援していき、更なる漁獲を目指す。また、アサリ育成活動以外の収益事業についても、引き続き漁協や関係機関と連携しながら情報を収集し、可能性を模索する。	アサリ資源の回復や保護に向けた地道な取り組みの成果が実り、前年度の漁獲量以上の増収を得ることができた。今後は生産量の更なる増収を図るため、漁場環境に応じた保護活動等を県や漁協と連携し取り組むこととする。また、水産業の新たな収益事業の可能性についても模索する。
(145,800)	123,683	(134,300)			
(500)	500	(500)	現状のまま継続	予防保全として浮桟橋の保守点検業務を実施するなどし、現状のまま継続する。	施設の安全点検を実施し危険箇所を早期発見することで、改修や修繕費用等の低減及び施設延命化のための予防保全が可能となり、施設利用者の安全確保や利便性の向上が図られるため継続して取り組むこととする。
(19.89)	25.43	(25.43)	拡充して継続	小型エジェクターシステムによる水域施設(泊地・航路)の日常的な維持管理を目指し、施設歩掛調査と作業手順書作成を行う。	漁港施設の機能保全計画に基づき計画的な維持管理を実施することで、水域施設(泊地・航路)の機能を維持し漁業活動の効率化と安全性の向上を図ることができた。今後は、新たに小型エジェクターシステムを活用した水域施設の日常的な維持管理を実施し、施設利用者の安心・安全な利活用が可能となるよう取り組むこととする。
(0)	0	(0)			
(100)	100	(100)	執行方法の改善	令和5年度中に機能保全計画の見直しを行い平準化を行ったが、各年度で予算確保を念頭に実現可能な内容に改善する。	浚渫土の共同処分場整備については、住吉地区で事業計画に基づき令和4年度から調査が実施されている。また、本市の5漁港施設は経年劣化等もあり修繕等が必要な施設もあることから、今後は施設の延命化を推進するため、整備の優先度や財源確保が可能となるような保全計画の改善を図ることとする。
(2)	2	(1)			
(100.0)	100.0	終了	終了	計画通り整備を実施できたことで、事業が完了した。	地球温暖化等の影響から有明海でも海面の水位上昇等があり、漁港内の冠水対策が未実施の漁港においては漁業活動の効率化と安全性の向上を図るため、計画的な嵩上げ等の整備を実施し事業を完了することができた。
(154)	150	(150)	現状のまま継続	アサリ漁場では試行錯誤しながら漁場整備が行われている状況であり、これまでの取組が成果に反映された漁場もあることから、継続して支援していく。	水産資源や漁場環境の保全・回復に向けて、引き続き漁協や県等とともに連携し取り組むこととする。
(19.89)	25.38	(25.38)			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
③賑わいと活力 ある産業づくり	(3)商工業の振 興	商工政策課	331-1	商工団体振興事業	商工会議所連携事業、商工会連携事業、商店街イベント 支援事業、玉名花火大会支援事業、中小企業団体中央 会支援事業、キラリかがやけ玉名創業支援事業、城北地 域企業活性化協議会、日本商工会議所青年部第43回九 州ブロック大会	20,291	29,203	28,398	37,126	0.60	商工会議所及び商工会会 員数(事業所)	(1460)	1467	(1477)	1461
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		花火大会来客数(人)	(90000)	0	(90000)	0
			332-1	商工会館管理運営事業	商工会館管理事業	3,175	3,558	3,475	4,318	0.20	維持管理費の削減(%)	(100)	86.8	(100)	104
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			332-2	中心市街地活性化事業	マルショク跡地活用事業、商店街空き店舗対策事業、商 店街共同施設整備補助事業、高瀬蔵連携事業	1,651	1,629	2,777	4,818	0.50	市補助活用新規出店数 (店)	(1)	0	(1)	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			332-3	【新型コロナ】中小企業等経 済対策事業	新型コロナ金融円滑化特別資金利子補給金事業、LPガ ス利用事業者支援事業、新型コロナ経済対策総務、新型 コロナウイルス感染症に係る金融円滑化特別資金利子 補給金基金積立事業	294,036	397,426	16,026	7,414	0.40	玉名商工会議所事業所の 事業継続率(%)	(99.0)	99.9	(99.0)	99.5
				R2年度～R6年度		(979)	(0)	(0)	(0)						
			333-1	企業誘致促進事業	新規企業誘致事業、既誘致企業アフターフォロー事業、 奨励金交付事業、企業誘致可能性調査事業、市道小田 梅林線道路拡幅事業、企業誘致に伴うトイレ新設補助事 業、企業誘致マーケティング戦略事業	20,794	13,518	36,938	103,329	1.20	誘致企業数(企業)	(1)	0	(4)	3
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		増設企業数(企業)	(1)	0	(1)	0
			333-2	産業用地開発支援事業	産業用地開発支援事業奨励金事業、産業用地インフラ整 備負担金事業、産業用地開発支援事業	4,126	5,429	3,332	134,381	0.60	産業用地開発に係る指定 面積(ha)	(30)	0	(30)	25
				H31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		産業用地開発に係るインフ ラ整備負担金(件)	(1)	0	(1)	0
			334-1	中小企業支援事業	中小企業経営安定化等資金預託金事業、中小企業信用 保険法(セーフティネット)関連事業、信用保証料補助負 担金事業、事業承継相談会	87,048	87,357	87,111	87,427	0.20	融資金額(千円)	(25000)	0	(0)	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			334-2	地場企業支援事業	地場企業支援奨励金交付事業	1,201	0	0	0	0.00	地場企業の市内での新設 等による奨励金(件)	(1)	0	(1)	0
				R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(1461)	1441	(1451)	現状のまま継続	後継者不足による廃業が年々増えてきている。事業承継の促進のための関係団体との体系化や制度構築に向けて商工団体との連携を強化していく。	中小事業者への支援、後継者不足による事業承継など多岐にわたる経営相談等について、商工団体の果たす役割は大変重要である。今後、商工業の振興のため、さらに連携を密にしながら、市内事業者の支援に努めていく必要がある。
(90000)	90000	(90000)			
(100)	95.9	(100)	現状のまま継続	引き続き、電気代等の使用量削減に努める。建物の年数が経過しており、電気工作物の耐用年数超過に伴う更新が必要となっている。来年度はその修繕料がかかるため管理経費が増額となる見込みである。公共施設長期整備計画に基づき、譲渡先についての検討を行う。	公共施設長期整備計画における商工会館区分所有の財産処分年度が令和7年度に用途廃止、令和8年度に売却等の予定となっているため、商工会館で執務する2課の移転協議を本格的に進めていく必要がある。共有部分の負担金については、環境への配慮を行い、出来る限り経費節減に努めていく。
(1)	0	(1)	現状のまま継続	中心市街活性化は、商工業の視点からのみならず、立地適正化計画等の都市計画における総合的な街づくりの視点で行うことが効果的と考えており、昨年に引き続き、まちなか未来プロジェクトと連動して推進していく。	中心市街地の活性化は、商工業の振興に欠かせない重要な取り組みの一つである。令和5年度に策定した「まちなかランドデザイン原案(たたき台)」の中でも旧商業施設跡地周辺や空き店舗対策等の課題を位置づけており、事業推進を図っていく必要がある。
(99.5)	100	(99.5)	縮小して継続	コロナ禍の影響については一定の落ち着きを見せていることから事業としては縮小するが、引き続き物価高騰が事業者へ与える影響に注視しながら、本事務事業の拡充又は縮小を図って行く。	引き続き中小零細事業者の状況を把握し、その時々状況にあった適切な支援が行えるよう情報収集を行っていく必要がある。
(4)	2	(4)	執行方法の改善	製造業・物流業を中心に企業からの問い合わせはあるが、企業ニーズとマッチした土地情報が不足しているため、道路整備状況やICなどへのアクセス、ハザードマップ、用途地域、土地利用状況、産業動向、企業集積状況及び企業ニーズ等を複合的に分析した土地情報の掘り起こしを行う必要がある。	台湾半導体大手のTSMCの進出により、県内は関連企業等の進出が活況となっている。そのチャンスを逃すことなく情報収集を行いながら、効果的な誘致活動を推進していくことが重要である。
(1)	4	(1)			
(30)	25	(30)	現状のまま継続	要項に基づき開発支援事業に指定することで、指定事業者に対し奨励金及びインフラ負担金を交付するとともに、官民連携による産業団地の開発に伴い事業者と連携した企業誘致活動に取り組む。さらなる民間活力を導入した官民連携による産業用地確保を行っている。	県内に半導体関連企業等の進出が活況となる中、新たな用地確保は必然である。今後も民間活力を導入した産業用地の確保に向けて取り組んでいく必要がある。
(1)	0	(1)			
(0)	0	(0)	執行方法の改善	令和5年度に検討した結果を踏まえ、新たな金融支援制度を創設する。	融資制度の廃止に向けた検討が必要であるが、市内中小零細企業等の経営の安定化や経営基盤の強化を図ることは重要な課題であるので、引き続き支援等の施策について検討する必要がある。
(1)	0	(1)	現状のまま継続	継続して地場企業に対し奨励措置について周知を図るとともに、早めの情報収集により地場企業の事業拡大も支援する。	地場企業が他市町に流出しないためにも、早めの情報収集及び優遇措置等のPRを行い、事業推進を図っていく必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
③賑わいと活力 ある産業づくり	(3)商工業の振興	企画経営課	335-1	玉名市サテライトオフィス等 拠点整備支援事業	玉名市サテライトオフィス等拠点整備支援事業	0	0	68,584	282	0.45	新規進出企業の誘致(件)				
				R5年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		商工政策課	335-2	玉名圏域定住自立圏事業 (商工政策課)	高校生向け企業ガイダンス	2,610	1,992	3,673	4,205	0.50	荒玉圏域への就職者数 (人)	(120)	117	(130)	114
				R4年度～R8年度		(0)	(0)	(0)	(0)						
			335-3	労働雇用振興事業	職業訓練校支援事業、玉名公共職業安定所連携事業、 地域若者サポートステーション関連事業、就職相談会事 業、玉名市内企業紹介事業	722	927	1,345	2,041	0.20	就業決定者数(人)	(81)	82	(82)	99
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		玉名職業訓練校資格取得 数(件)	(0)	0	(4)	4
	(4)観光・物産 プロモーション の推進	観光物産課	340-2	玉名ブランド推進事業	玉名ブランド物産PR事業、キラリかがやけ玉名物産展事 業	3,516	7,857	11,611	13,150	0.97	玉名市物産展での売上(千 円)	(2,500)	764	(2500)	4114
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			340-3	マスコット管理事業	玉名市マスコット管理事業	1,865	1,188	1,160	2,223	0.17	マスコット画像使用許可件 数(件)	(30)	27	(30)	34
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		認知度向上(件)	(10)	4	(10)	4
			340-4	玉名市観光振興計画事業	第2期玉名観光振興計画進捗管理業務	0	7,292	611	620	0.11	計画等の策定事務のため 記入不要				
				R4 年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			340-6	施設等管理運営事業	観光ほっとプラザ「たまらう」指定管理業務、小笠山ふると自然公園事 業、日嶺公園管理事業、観光ほっとプラザ「たまらう」維持管理業務、新 幹線高架下管理事業、Y・BOX指定管理業務、Y・BOX維持管理業務、 玉名市大衆浴場「玉の湯」指定管理業務、玉名市大衆浴場「玉の湯」維 持管理業務、草枕温泉でんすい他5施設指定管理業務、草枕温泉でん すい他5施設維持管理業務、観光施設民営化関連業務、鍋松原海岸管 理運営業務、鍋松原砂浜等整備事業、岱明コミュニティセンター及び磯 の里集約設計業務	137,028	68,767	67,076	48,899	1.65	利用者数(人)	(160,000)	158,553	(160,000)	167,351
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		利用者数(人)	(360,000)	320,923	(330,000)	430,186
			340-7	草枕の里事業	草枕交流館・前田家別邸運営事業	4,108	12,090	11,206	12,192	0.32	草枕交流館来館者数(人)	(2000)	1381	(2000)	2976
				H17年度～		(7,083)	(5,998)	(3,975)	(7,122)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(5)	3	(2)	縮小して継続	サテライトオフィスの整備が令和5年度に完了したことから、今後は令和8年度末のKPI達成に向け、各施設運営者と連携しながら広く周知し、利用促進を図る。	デジタル技術を活用して地域課題を解決するための象徴的な事業であり、仕事をつくり、人の流れをつくり、延いては定住促進に繋げるためには、まずは利用促進を図ることを最優先に取り組む必要がある。
(130)	104	(130)	執行方法の改善	費用対効果を念頭に、あらたま就活ナビを活用したデジタル活用を引き続き検討する。また、人手不足により企業の参加枠以上の応募が予想されるため、なるべく多くの企業が参加できる効果的な方法を検討する。高校生向け企業ガイダンスが飽和状態であることから、参加する学校・企業への負担が増していると推測する。令和6年度は既存ガイダンス事業を継続するが、並行して労働人口確保に向けた他の施策も検討していく。	本事業は、圏域地場企業への就労支援として企業と高校生の就労マッチングを図る効果的な事業であり、今後も継続して実施していく。また、並行して労働力確保に向けた他の施策も検討していく必要がある。
(87)	75	(85)	拡充して継続	市内事業者の労働力確保への支援のため関係機関との連携強化を図る。また、UIJターンを推進する取組等について検討する。	企業の人材不足をはじめとする雇用情勢が依然と悪化している状況であるため、労働人口確保・維持に向けた施策の検討や取り組みが必要である。
(0)	0	(4)			
(5000)	5145	(5200)	執行方法の改善	今後、観光協会に「物産販売部会」を設立し、ブランド物産協会や6次産業関連事業者をはじめ、市内の生産者や事業者にも広く加入を促していく。それらを「玉名の逸品」として情報発信を行い、認知度の向上、売り上げ額の増加など販路拡大を行っていく。	これまで販促活動を「玉名の逸品」として統一し、広く県内外への情報発信PRを行ってきた。今後、玉名観光協会に「物産販売部会」を設立し、ブランド物産協会や6次産業関連事業者をはじめ、市内の生産者や事業者にも広く加入促進を図るとともに「玉名の逸品」として情報発信を行い、認知度の向上、売り上げ額の増加など販路拡大を図る必要がある。
(15)	16	(15)	執行方法の改善	着ぐるみ自体の寿命や、着ぐるみの出勤率向上を目標にすることに伴い今年度着ぐるみを新調する。新調した着ぐるみを効果的に稼働できるようにも執行方法を改善していくことも検討する必要がある。	現在、玉名市マスコット「タマにゃん」は県内外のイベントや催し物において玉名市のPRの一役を担っている。同時に全国的認知度も向上している状況である。今後もSNS等を積極的に活用し、出勤回数を増やし玉名市のPRを図る必要がある。
(12)	21	(14)			
			執行方法の改善	計画の進捗状況の把握や改善点の検討について、事前に会議のメンバーや事業者への事前のヒアリング等を十分に行ったうえで会議を開催する。	昨年は観光戦略会議を開催し、策定した計画の進捗状況や改善点について会議のメンバーで共有し、効果検証を行った。今後、計画の進捗状況の把握や改善点の検討について会議を開催し、観光政策実現を図る必要がある。
(168,000)	182148	(183000)	現状のまま継続	玉の湯や草枕温泉でんすいほか5施設、たまうら、Y・BOXほか2施設については、令和10年度の民営化を見据え継続して検討を行っていく。また、その他の施設においては適切に維持管理を行う。鍋松原海岸関係については、施設の指定管理業務や海岸全体の整備など業務自体が煩雑なものになっているため別の事務事業として管理し、施設の改修や整備について計画どおり進めていくと共に来訪者数の増加に向け指定管理者とイベントやキャンプ・BBQ運営について改善を行うよう協議を行っていく。日嶽については、今後も県の補助金を活用し遊歩道の経年劣化箇所の解消に努める。小岱山については、今後も利用者が安全に利用できるよう適正管理を委託業者に願う。	玉の湯や草枕温泉でんすいほか5施設、たまうら、Y・BOXほか2施設については、令和10年度の民営化を見据え継続して検討を行っていく。また、その他の施設においては適切に維持管理を行う。鍋松原海岸関係については、施設の改修や整備について計画どおり進めていくと共に来訪者数の増加に向け指定管理者とイベントやキャンプ・BBQ運営について改善を行うよう協議を行っていく。日嶽については、今後も県の補助金を活用し遊歩道の経年劣化箇所の解消に努める。小岱山については、今後も利用者が安全に利用できるよう適正管理を委託業者に願う。
(430,000)	437,259	(450,000)			
(5000)	3398	(5000)	執行方法の改善	地元や関係各所と協議を行い、指定管理者制度導入に向けた協議を行う。また、熊本市等近隣自治体とも連携した事業の展開を検討する。	今後も引き続き地元や関係各所と協議を行い、指定管理者制度導入に向けた協議を行う必要がある。また、熊本市等近隣自治体とも連携した事業の展開を進める。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業 コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
								成果指標(単位)	R03目標		R03実績	R04目標	R04実績		
				事業期間		R03決算	R04決算							R05決算	R06予算
③賑わいと活力 ある産業づくり	(4)観光・物産 プロモーション の推進	観光物産課	340-8	イベント誘客事業	玉名大俵まつり事業、高瀬裏川花しょうぶまつり事業、山田の藤PR事業、草枕ウォーキング事業、スポーツツーリズム推進事業、玉名盆梅展事業、JRウォーキング事業、地域観光行事等支援事業、謎解きシティロゲイニング事業、玉名温泉を活用したeスポーツ合宿事業	8,064	15,152	27,071	28,800	1.20	観光客数(人)	(210,000)	70	(100000)	119276
				H17年度～	(0)	(0)	(1,325)	(2,374)	スポーツツーリズム参加者数(人)		(1,000)	229	(600)	730	
			340-9	金栗四三PR事業	金栗四三PR業務、大河ドラマ「いだてん」協議会業務、住家等管理運営委託業務	25,314	23,248	23,301	33,398	1.11	観光入込客数(千人)	(2500)	1165	(2500)	1528
				H29年度～	(0)	(1,064)	(1,020)	(0)	金栗四三翁住家・資料館入込客数(人)		(1500)	1379	(1500)	1355	
			341-1	受け入れ態勢整備事業	着地型観光商品開発事業、プラットフォーム設置に向けた取り組み地域資源活用事業、くまモン活用地域資源創出業務委託事業、宿泊施設感染症対策認証事業、ヘルスツーリズム造成事業業務委託	3,560	4,488	21,352	3,100	0.62	着地型旅行商品参加者数(旬たまWEEK)(人)	(200)	13	(100)	603
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	着地型旅行商品数(旬たまWEEK)(本)		(15)	15	(17)	12	
			341-2	情報発信事業	玉名・小天温泉再始動プロジェクト業務委託、玉名観光魅力アップ事業、各種広告掲載事業、各種観光パンフレット等作成事業、観光HPPR事業、玉名温泉観光大使就任企画	8,498	9,044	15,303	10,846	0.49	観光客総入込客数(千人)	(1500)	1165	(2000)	1528
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)							
			341-3	インバウンド推進事業	海外販路拡大事業、インバウンド推進事業、玉名市・桃園マラソン交流事業	783	10,393	13,416	12,056	0.98	外国人宿泊者数(人)	(1,500)	161	(500)	738
				H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	海外輸出額(千円)		(10,000)	42,850	(20,000)	47,483	
			342-1	玉名圏域定住自立圏事業	ニューノーマル時代の広域(圏域)観光地域づくり事業、玉名市入り込み客数220万人達成誘客事業	5,888	17,977	18,611	18,634	0.29	公式LINEアカウント友達登録者数(人)		560		864
				H30年度～R8年度	(0)	(0)	(0)	(0)	圏域入込客数(千人)				(2,800)	3,259	
			342-2	協議会等連携・支援事業	あらたまツーリズム協議会事業、玉名観光協会事業、玉名温泉活性化事業、県北観光協議会事業、県観光連盟事業、九州観光都市連盟事業、荒尾玉名地域観光推進協議会事業、一般社団法人九州観光推進機構負担金、県温泉協会事業、有明・島原地域観光連携事業、JAF観光協定事業、玉名観光ガイドの会事業、荒・玉地域サイン事業、くまもとうまかもん輸出支援協議会負担金	23,250	33,736	26,997	28,548	0.64	観光客数(千人)	(1500)	1165	(2000)	1528
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	温泉旅館宿泊者数(千人)		(60)	59	(60)	99	
			344-1	玉名版DMO構築事業	地域活性化起業人制度事業	6,916	14,286	14,922	9,565	0.31	玉名観光協会会員数(人)	(62)	61	(61)	62
				H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	地域活性化起業人が会議に参加した数(本)		—	68	(100)	77	

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(130000)	126315	(130000)	執行方法の改善	来場者数の増加につながる活動は現状のまま継続するが、事業内容を今一度精査しながら費用対効果に見合った取り組みを行っていききたい。	来場者数の増加はもちろんのこと滞在時間を延ばす手法や地域にお金が落ちる仕組みづくりを構築し、さらに費用対効果を意識したイベントの実施が必要と考える。
(800)	1043	(1100)			
(2500)	1837	(2500)	執行方法の改善	引き続き、地元及び他団体との連携を図りつつ金栗スピリットを継承し、玉名市及び金栗翁の認知度向上に努める。また、今年度はストックホルムマラソン等に参加し金栗トロフィーを贈呈する等、金栗氏とゆかりのある自治体や団体などとの国内だけでなく、国外との連携を強める。3つのツーリズム事業については、協議会で実施していた事業を当市で実施する事業に集約し、他部署との連携・調整を図りながら取り組みを行っていく必要がある。	今後の事業については、協議会で実施していた事業を当市で実施する事業に集約し、他部署との連携・調整を図りながら取り組みを行っていく必要があると考える。
(1500)	1947	(2000)			
(500)	619	(650)	現状のまま継続	発信力のあるくまモンとコラボした「くまモンタウン玉名」事業にて今年度制作したくまモン像やガチャガチャなどを活用して、観光客が市内で楽しめる受け入れ態勢整備を進めていきたい。 H30年5月に開設した玉名市公式観光案内サイト「タマてバコ」については、コンテンツの追加や改修を検討していく。	昨年度整備した「くまモンタウン玉名」のくまモン像やガチャガチャなどを活用して、観光客が市内で楽しめるようさらに受け入れ態勢整備を進める必要がある。
(18)	10	(15)			
(2000)	1837	(2200)	現状のまま継続	イベントなどが再開され始めた令和4年度から、3年かけて観光総入込客数をコロナ禍前の220万人に戻すべく、各種事業に取り組み、情報発信にも努めている。入込客数は国内内容、インバウンドともに回復傾向にあるため、令和6年度に目標を達成できるよう引き続き情報発信に取り組む。	今後ますますイベントが再開され、発信すべき情報も増えることが予想される。紙面・WEBでの情報発信、実際に向いての誘客活動など、より効果的な情報発信に努める。 これまで同様、旅行雑誌などの広告媒体からSNSなどのインターネットを活用した情報発信が有効と考える。玉名市が運営する観光情報サイト「タマてバコ」を主軸に、今後さらに内容を充実させ、アクセス数を増やすことで広告費の削減につなげる必要がある。
(1500)	3306	(3500)			
(50,000)	54783	(60000)	現状のまま継続	海外販路拡大事業においては、玉名の特産品の輸出において風穴を空けた地域からの誘客にも取り組む。具体的には香港の熊本県アンテナショップである機舎と連携し、料理長と常連客が産地を視察しながらツアーを実施し、生産者との交流を行いながら食材を味わうことで、産地のファンになってもらうことで、交流人口の増加にも取り組む。 第44回横島いちごマラソン大会に伴うインバウンドツアー受入を実施。新型コロナウイルス感染症は制限緩和されたが、海外渡航に抵抗があるとのことで今年は10人の参加を受け入れ、ツアー前日は歓迎パーティーを実施した。又、トップセールスの際に繋がりができた桃園市及び台北市とも今後の交流を図りたい。	海外販路拡大事業については、熊本県販路拡大ビジネス課とも連携し、香港からバイヤーやシェフを招へいし新規取引を行うなどの成果を残し、輸出額も目標を超える実績を残すことが出来た。今後も事業規模を拡大し、更なる販路拡大と認知度向上に向けて事業を推進する必要がある。 インバウンド推進事業については、引き続き現地エージェン特との関係性構築及びツアー参加者増加に向けて国外誘客を図る必要がある。
(1,000)	1210	(1500)	現状のまま継続	今年度は宿泊ツアーを実施せず、日帰りツアーのみを行う。宿泊ツアーに使用していた予算をLINE友達あてに月1クーポンやお土産を渡したりし、今いる友達を大事にしていき離脱率を下げるような取り組みを行っていく。	オンライン・リアルとの両輪で圏域に愛着を持つファンに対し、関係性の構築を図ってきた。 今後近隣市町の連携協力のもと、より多くの観光客に広域観光の魅力をもPRし、さらなる高みを目指す必要がある。
(2,900)	3358	(3000)			
(2000)	1837	(2000)	現状のまま継続	玉名観光協会事業に関しては、組織改革が行われたことで、今後、より連携を強化して事業を進めていくことが期待される。また、協議会事業についても、引き続き参画自治体と連携しながら継続していく。	国内旅行需要・インバウンド需要など、全国旅行支援や県民割等の旅行産業への後押しで、都市圏観光地においては順調な回復を見ているものの、県北地域においてはまだまだ反応は鈍く、今後もより多くの観光客に県北観光の魅力をPRし、認知していただく必要があると考える。加えて本県においてはTSMCの進出に伴い、今後熊本県と台湾の往来が予想されることから、これまで以上に各種協議会構成自治体の親密な連携が必要になると考える。
(110)	121	(150)			
(65)	66	(68)	現状のまま継続	令和5年度で2人の起業人の内一人が任期満了で派遣終了となった。コロナが第5類に分類され、経済活動が活発になる中で企業では人員不足が課題となっており、新たな人材派遣については難しいと思われる。玉名市の観光の担い手を育成するため、企業からではなく、都市圏から個人を募集する地域おこし協力隊制度の活用を検討したい。 また、組織改革に取り組んできた玉名観光協会においては、令和6年度より事務局を観光物産課と同じフロアに移して、これまで以上に連携を強め、協働して観光事業に取り組む態勢を整える。	地域活性化起業人には地元事業者とも積極的に関わっていただいており、引き続き地域活性化起業人と協力して玉名市観光政策の実現に向けて強化を図る必要がある。 DMOIは観光で稼ぐ力(ノウハウ)を民間団体へ指導する立場であるが、DMOの指導実績が見出せていないことから、母体となる玉名観光協会への指導、助言を含め組織改革、事業の見直しを図る必要がある。
(80)	104	(60)			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
④便利で快適な都市づくり	(1)道路交通体系の整備	土木課	411-1	道路改良推進事業(土木インフラ管理推進事業)	期成会等負担金支出業務、市道認定に関する業務、道路台帳修正業務委託事業	18,320	9,646	8,751	208,843	0.35	道路台帳修正実施率(%)	(100)	0	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			412-1	道路維持事業	市道維持修繕事業、市道除草業務委託事業、市道維持管理借上料事業、市道街路樹等整備業務委託事業、市道パトロール業務委託事業、春出跨道電気工作物保守管理委託事業、測量設計業務委託事業、日常管理・点検等支援業務、広域農道樹木伐採業務委託、未登記関係等業務委託事業、松木跨道冠水交通遮断装置保守点検委託事業、市道維持管理原材料支給事業、道路維持工事用地購入事業、道路維持工事補償事業、維持修繕包括業務委託事業、市道・法定外道路・水路等に関する境界立会・占用許可業務	279,711	276,895	278,449	294,011	5.08	市道除草業務委託面積(m)	(370077)	369187	(374644)	364794
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		未登記関係処理件数(件)	(40)	31	(35)	25
			412-2	道路メンテナンスサイクル事業(舗装)	道路メンテナンスサイクル(舗装)措置(交付金事業)、道路メンテナンスサイクル(舗装)措置(起債事業)、道路メンテナンスサイクル(舗装)措置(交付金事業)補正、道路メンテナンスサイクル(舗装)措置(起債事業)(過疎化対策分)、道路メンテナンスサイクル(舗装)点検・診断、道路メンテナンスサイクル(舗装)計画、道路メンテナンスサイクル(舗装)記録、措置に伴う機械借上事業、措置に伴う原材料支給事業、措置に伴う修繕事業	330,838	377,923	260,512	231,499	2.40	舗装整備延長(m)	(5320)	6144	(6740)	5382
				R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		側溝改良整備延長(m)	(830)	706	(790)	483
			412-3	道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)	道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)点検・診断、道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)措置、道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)記録、道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)計画	2,324	2,051	1,666	1,691	0.30	小規模附属物(道路照明施設、道路標識)の補修・更新件数(個所)	(2)	2	(14)	14
				R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			412-4	道路新設改良事業	市道新設改良設計委託事業、市道新設改良設計委託事業(過疎化対策分)、市道新設改良事業、市道新設改良事業(過疎化対策分)、市道新設改良工事用地購入事業、市道新設改良工事用地購入事業(過疎化対策分)、市道新設改良工事補償事業、市道新設改良工事補償事業(過疎化対策分)、市道改良に伴う機械借上事業、市道改良に伴う原材料支給事業	210,907	213,931	222,175	201,788	2.50	整備路線数(箇所)	(14)	12	(14)	11
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			412-5	社会資本整備総合交付金(六栄線)	六栄線道路改良工事(補助)、六栄線道路改良工事(単独)、六栄線道路改良地質調査業務委託(補助)、六栄線道路改良地質調査業務委託(単独)	0	15,280	35,652	44,267	0.37	六栄線道路改良地質調査業務委託(補助)(件)				
				R4年度～R8年度		(0)	(0)	(0)	(0)		六栄線道路改良工事(補助)(m)				
			412-6	橋りょうメンテナンスサイクル事業	橋梁補修及び補強工事事業(措置)、橋梁補修設計及び調査業務委託(措置)、点検・診断事業、大学との共同研究事業、橋梁長寿命化計画策定事業、メンテナンスサイクル記録事業、橋梁アセットマネジメント構築・運用事業、橋梁補修及び補強工事事業(措置)(R4線)	136,485	179,514	195,428	134,934	3.70	毎年国が道路メンテナンス年報として公表している修繕完了率(%)	(31)	95	(42)	98
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		橋梁長寿命化修繕計画(第3次改訂版)で公表している定期点検への新技術活用によるコスト縮減額(万円)	(—)	—	(—)	—
	(2)公共交通の維持・充実	地域振興課	420-1	地域公共交通対策事業	地方路線バス運行補助事業、JR駅管理業務委託事業、乗合タクシー運行事業、公共交通不便地域対策事業、地域公共交通会議事業、熊本県地域公共交通協議会ブロック協議会業務、阿蘇くまもと空港振興事業、JR九州要望事業、地域公共交通計画策定業務	151,302	170,347	164,137	147,320	1.35	乗合タクシー利用者数(人)	(12,000)	10,451	(11,000)	13,701
				H17年度～		(1,208)	(1,189)	(1,908)	(4,297)		路線バスの系統見直しによる補助金額の改善(千円)	(108,552)	98,621	(98,621)	90,728

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(100)	100	(100)	執行方法の改善	令和6年度中にデジタル田園都市国家構想交付金の活用により、道路台帳の整備及びデジタル化を行う。またデジタル化に伴い、道路台帳情報を搭載した公開型GISを導入し、業務の効率化及び住民サービス向上を図る。	令和7年度以降は電子化した台帳を基に修正を行っていく予定であるが、令和6年度については従来通り適正に台帳の修正を行っていく。 また、期成会活動についても、各事業の実現・促進のため、関係機関へ積極的な働きかけを展開していく。
(330044)	330044	(331501)	現状のまま継続	上記に示した通り、路線の包括業務委託については一定の成果を収めた。他の問い合わせの多い重要路線についても同様な成果が挙げられるよう実施していきたい。	今後も包括業務委託の拡大など業務の改善を図りながら、効率的なメンテナンスサイクルを構築し、市民の安全・安心に寄与していく。
(4211)	4597	(4465)	現状のまま継続	引き続き、舗装長寿命化修繕計画に基づく措置及び地元要望に対して計画的な措置を行っていく。また、舗装メンテナンスサイクルが永続していけるよう、より良い点検・診断・措置・記録の方法を検討していく。	交付金や公適債を活用しながら、長寿命化修繕計画に基づく効率的なメンテナンスサイクルで、道路交通体系の整備を行っていく。
(675)	374	(370)			
			現状のまま継続	今後も玉名市小規模附属物長寿命化修繕計画に基づいて、メンテナンスサイクルを運用していく。また、令和6年度以降に定期点検を実施しなければならない対象施設があるため、交付金等を活用しながら対応を行っていくよう検討しており、令和7年度に実施する予定。	今後も小規模附属物長寿命化修繕計画に基づき、財政負担の軽減を図りながら、効率的なメンテナンスサイクルで維持管理を行っていく。
(16)	12	(14)	現状のまま継続	社会情勢は前年度と変わらず、資材・労務単価も上昇し続けている。要望路線については日々増加しているが、緊急性・必要性を考慮し、より効率的な道路整備の推進を図る。	今後も快適な道路環境や安全性を確保するため、限られた予算を有効活用しながら、インフラ施設の計画的で効果的な整備に努める。
(1)	1		現状のまま継続	令和6年度より工事残土の適正な処理を求められており、受入地が見つからない場合には有価処分することとなる。また、近年の材料単価の高騰により延長当り工事費が増加している。以上の理由により総事業費の増加が見込まれる。	今後も渋滞緩和を図り、事故の危険性を減少させるため、交付金を有効活用し、インフラ施設の計画的で効果的な整備を行っていく。
(56.3)	56.3	(140)			
(53)	100	(70)	現状のまま継続	本市の橋梁メンテナンスは、先駆事例として全国的に有名でありNHK全国版での報道されている。さらに、インフラメンテナンス市区町村長会議において全国の首長や国土交通大臣や事務次官などに対し、講話を行っており、行政機関内での評価も高い。この評価を継続するためには、担当する職員のスキルアップや新しいチャレンジが必要だと考えるため、産官学の人脈を通じた実証フィールドの提供や共同研究を進めることで、新技術活用の評価や革新を通して、現状の評価を持続的に継続できる職員スキルのスパイラルアップを図りたい。	玉名市の橋梁メンテナンスサイクル事業は、全国的に高い評価を得ており、今後もトップランナーとしてこの取り組みを継続していく。具体的には、長寿命化修繕計画や玉名市独自の橋梁アセットマネジメントを用いて、措置費用のコスト縮減、メンテナンスサイクルのスパイラルアップを行っていく。
(—)	—	(83)			
(14,000)	15,204	(16,000)	拡充して継続	近年はバスの利用が減っていたが、利用促進のために市単独および熊本連携中枢都市圏事業で「バス無料の日」を実施する。また、乗合タクシーの利用登録をWEB等でできるよう改善を図る。	R5年度に玉名市地域公共交通計画を策定し、各乗合タクシーの運行内容(特定乗降場所を除く)を統一出来たことは大きな進歩であるが、今後利用者の利便性の向上のため、新たな特定乗降場所の設定等を検討していく。
(90,728)	87,260	(87,260)			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
④便利で快適な都市づくり	(3)住環境の整備・充実	住宅課	430-3	戸建木造住宅耐震対策支援事業	戸建木造住宅耐震改修等事業、戸建木造住宅耐震改修等事業(R5線)、耐震化相談受付	11,483	12,558	2,661	14,404	0.25	補助金交付率(%)	(100)	100	(100)	100
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		企画経営課	431-1	過疎地域対策事業	過疎地域持続的発展市町村計画策定業務、過疎地域持続的発展市町村計画進捗管理業務、過疎地域連盟負担金支出業務	1,480	6,039	2,936	3,305	0.45	天水地域の人口総数(人)	(5580)	5753	(5512)	5717
				R3年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		地域振興課	431-2	定住促進事業	定住相談会参加事業、空き家バンク事業、関係人口構築事業、第3次定住促進補助事業、天水町住宅取得補助金(過疎分)、台湾スタートアップ実証事業、移住支援事業、第2次定住促進補助事業、玉水ニュータウン販売管理業務、遊休不動産等の利活用促進事業(定住自立圏形成推進事業)、荒尾・玉名地域結婚サポートセンター受付事業、ジョブケーション加速化事業	75,619	77,601	65,717	45,095	1.10	子育て世代の人口増減(人)				
				H18年度～		(571)	(1,064)	(0)	(0)		定住者数(人)	(150)	158	(150)	146
		都市整備課	431-3	まちなか賑わい再生事業	まちなかデザイン構築事業	0	0	18,035	67,356	1.41	プロジェクトチーム会議(回)				
				R5年度～R7年度		(0)	(0)	(0)	(0)		事務局会議(回)				
			432-1	新玉名駅周辺整備事業	新玉名駅周辺インフラ整備業務、新玉名駅周辺整備関連事業、新玉名駅周辺商業施設等立地促進奨励金、新玉名駅周辺地区用途地域等検討業務委託、新玉名駅周辺整備に伴う交通量推計業務委託	26,654	26,300	22,974	122,614	3.59	誘導企業数(企業)	(1)	0	(1)	0
				H29年度～R9年度		(0)	(0)	(0)	(0)		民間開発事業者の農振除外申請手続開始件数(事業者)	(1)	0	(1)	0
			432-2	新玉名駅駐車場管理事業	新玉名駅駐車場管理運営事業、新玉名駅駐車場指定管理事業	3,399	4,936	4,249	2,069	0.26	新玉名駅駐車場在庫台数(台)	(280)	154	(280)	204
				R3年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		住宅課	433-1	市営住宅運営業務	入退去業務、住民異動等窓口業務、家賃算定業務、収納管理業務、滞納整理業務、市営住宅苦情対応業務、高額所得者業務、住宅管理人業務、土地借上業務、大倉団地移転補償業務、馬の水団地移転補償業務、一本松移転補償業務	9,954	11,510	10,739	11,508	1.00	住宅使用料徴収率(現年度分)(%)	(99.17)	98.06	(99.17)	98.05
				H17年度～		(0)	(553)	(398)	(712)		入居稼働率(%)	(100)	100	(100)	100
			433-2	市営住宅施設管理業務	市営住宅維持管理業務委託事業、施設賠償業務、放置車両廃棄処分業務	81,315	80,590	83,310	90,236	0.50	修繕対応率(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(100)	100	(100)	現状のまま継続	広報誌、ホームページだけでなく、昨年度実施しなかった納税通知書にチラシを同封することで周知拡大を図る。 耐震についての相談件数を増やし、まずは耐震診断を普及させるとともに改修工事や建て替えを検討するきっかけをつくる。	世帯の高齢化や工事価格の高騰などが、耐震化促進にハードルとなっており、県も対応策を考えている状態である。耐震化事業の周知を増やすなどの取組みを行いながら事業を継続する。
(5478)	5597	(5444)	現状のまま継続	過疎地域からの早期脱却に向けて、令和4年から令和7年度までの玉名市持続的発展計画に基づいた施策の推進を行うとともに、天水地区の各種団体や子育て世代を中心に意見交換を行い各施策に住民ニーズを反映できるよう見直しを検討していく。	地域住民の意見やニーズを反映した持続的発展計画の見直しを行い、関係各課と連携して新規事業の検討・創設と計画事業の着実な進捗を図っていく。
(0)	-341	(0)	執行方法の改善	・公式LINEを用いて、市外の方へ玉名の魅力や定住に関する情報、ふるさと納税に関する情報を発信する。合わせて、玉名市応援団員制度についても、公式LINEを用いた運用へと移行する。 ・「台湾スタートアップ実証事業」について、これまでの取り組みや実績を踏まえ、今後の事業継続について検討を行う。	定住促進補助金の終了に伴い、関係人口の増加を掲げ取り組んでいく。
(150)	163	(150)		・「玉水ニュータウン販売管理業務」について、売れ残っている1区画についての今後の対応について検討を行う。	
(6)	9	(6)	拡充して継続	令和6年度に玉名市のまちづくりの未来ビジョンとなる「まちなかグランドデザイン」を策定し、令和7年度よりビジョン達成に向けた実際の取組についての詳細をまとめた「まちなか基本計画」の策定を目指す。グランドデザインや基本計画は、民間と一緒に創り出すものであり、社会実験やトライ＆エラーを繰り返しながら作り上げていくため、適時見直し・改善を行っていく。	まちなかグランドデザイン原案を作成したことは、目標に向け順調にきている。令和6年度は策定に向け民間のエアプラットフォームの立ち上げからとなるが、待ったなしとなるため走りながら進めることになる。事務局6課を巻き込んで実行すること。
(6)	15	(6)			
(1)	0	(1)	現状のまま継続	新玉名駅周辺整備を促進するため、商業施設・住宅等を誘導するための企業との協議、都市計画上の整理、整備方針優先的整備区域の事業手法の整理を引き続き行う。 インフラ整備については、対象開発事業者と協議を行いながら西側駐車場西側周辺の市道・排水路・上下水道の工事を今年度実施する予定。	開発に興味を示している民間事業者との具体的協議を進める。また、開発事業者の開発時期を注視し、インフラ整備に遅延しないようにする。現状のまま継続。
(1)	3	(1)			
(280)	258	(280)	現状のまま継続	周辺の開発状況で駐車場料金の見直しが必要となる可能性がある。	指定管理業者が決定した新たな契約内容で5年間管理業務を担ってもらう。今後ますます駐車場利用者が増えることが考えられるので、休日、特に連休時など駐車状況を注視しつつ業務履行状況の確認をすること。現状のまま継続。
(99.17)	97.69	(99.17)	現状のまま継続	外部委託事業者と密に連携し、老朽化が進む市営住宅を適切かつ安全に運用を行う。	入退去業務は、適切に行っており、滞納者への督促等も高い徴収率を目標にして今後も継続して取り組む。市営住宅の老朽化への整備は運営業務から切り離して取り組む。
(100)	100	(100)			
(100)	100	(100)	現状のまま継続	入居者の高齢化が進行しており、入居者で管理すべき施設やスペースの清掃・維持管理が思うように行えないケースが増えている。 行政が負担すべき部分の見直しも含め、入居者の要望に対応していく必要がある。	維持管理センターと協力して、入居者の要望や相談、クレーム等への対応を迅速かつ丁寧に実施している。老朽化により危険部位も増えてくることが予想されるため、相互に連絡協議を行いながら対応を図る。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
④便利で快適な都市づくり	(3)住環境の整備・充実	住宅課	433-4	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅山田団地外壁改修工事、公営住宅南大門団地外壁改修工事、大倉団地・一本松団地空室床撤去工事、公営住宅一本松団地建替工事、公営住宅大倉団地解体事業、公営住宅等機能回復改修事業、公営住宅馬の水団地解体事業、公営住宅等給排水改修事業、公営住宅等電気設備改修事業	74,010	61,620	48,704	52,589	0.85	事業実施団地数(棟)	(8)	8	(4)	4
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		農地整備課	434-1	農村公園管理事業	農村公園管理事業	1,313	1,836	1,550	1,499	0.10	苦情への対応率(%)	(100)	—	(100)	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		都市整備課	434-2	公園整備事業	公園再整備事業、玉名市公園施設長寿化計画策定業務委託	313	6,319	69,681	2,254	0.40	計画整備率(2期)(%)				
				H21年度～R15年度		(0)	(0)	(0)	(0)						
			434-3	公園管理事業	桃田運動公園管理業務、都市公園管理業務、裏川水際緑地花菖蒲管理業務委託、古閑近隣公園等緑地維持管理業務、河川敷緑地帯除草業務、都市公園使用・占用許可事務	64,512	81,734	87,575	84,537	1.00	苦情の対応率(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			434-4	公園管理事業(都市公園以外)	都市公園以外公園管理事業	13,535	16,527	14,323	17,788	0.80	公園除草回数(横島地区5公園、天水地区3公園)(回)	(21)	21	(21)	22
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		苦情の対応率(%)	(100)	100	(100)	100
			435-1	花の都づくり推進事業	花の拠点づくり事業、花の都づくり推進事業	11,851	15,726	14,063	15,136	0.70	植込み箇所(箇所)	(43)	37	(43)	38
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		花苗配布箇所(箇所)	(76)	67	(67)	64
	(4)景観まちづくりの推進		441-1	都市計画法等に基づく事務事業	都市計画審議会事業、3D都市モデルコースケース開発事業、開発行為・開発行為のいらない証明事務事業、3D都市モデル整備法用事業、建築確認申請事前確認事務事業、都市計法第50条申請事務事業、建築法第42条道路の定義関係事務事業、建築許可に係る意見書事務事業(建築法第43条、48条)、地区計画届出事前事務事業、景観移譲事務事業(土区整法、駐車場法、都計法、公法法等)、都市計画用途地域図等分与業務、都市再生特別措置法に基づく届出事務事業、玉名都市計画道路の整備し業務(全体)、都市計画情報閲覧システム再構築事業、都市計画GISデータ整備に伴う市道情報のデータ化	20,668	53,729	43,470	101,316	1.75	地域での防災講話の開催(件)	(—)	—	(—)	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			441-2	景観形成推進事業	景観形成推進事業、景観資源等掘り起こし・発信事業、景観活動担い手育成事業、景観形成支援事業、屋外広告物条例制定事業、景観形成支援事業(過疎分)	2,600	4,082	5,390	5,202	0.42	景観法及び「玉名市景観条例」に基づく届出の推移(「玉名市景観計画」の浸透度)(件)	(25)	16	(25)	26
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		玉名市景観交流会の参加人数の推移(市民の景観に対する関心度)(人)	(50)	36	(60)	76

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(4)	4	(3)	現状のまま継続	前年から引き続き、入居者の安全性と住環境向上を目的とし、計画に基づき更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応する。	長寿命化に向けた改修工事や計画に基づく老朽化による更新工事を人口減少による必要戸数を把握して効率的な整備を図る。
(100)	—	(100)	現状のまま継続	少しずつではあるが、修繕が進められているので今後も計画的におこなう。	農村における憩いの場として市内12箇所の農村公園の全ての施設が合併前に設置されており、施設の老朽化が目立っている。維持管理は地元で行って頂いているが、修繕や改修工事等、安全性に配慮しながら計画的に整備を進める必要があり、市単独では限界があるため、補助事業を活用したいが、現時点では該当する事業がなく、今後の新規事業に期待したい。
(17)	10	(0)	現状のまま継続	R5に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、R7、8に施設の更新が必要である。	公園施設の長寿命化にあたっては遊具の更新がメインになるが、今後の在り方を見据え、配置も含め検討すること。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	公園利用者に危険性が及ぶような箇所を無くすため、定期的な施設点検等を実施して修繕や更新を計画的に行う。また老朽化して故障や破損した施設については、早急に修繕することを原則としつつ、利用者の利活用状況等も勘案して安全性に配慮した上で修繕方法を検討する。	公園は市民にとって憩いの場である。さらにコロナ禍においても運動できる場として見直され利用が多くなっている。今後も引き続き維持管理を適切に行い、安心安全に利用してもらえるよう施設の維持管理に努める。
(22)	23	(23)	現状のまま継続	今後も、利用者が安全、安心に利用できるよう、適切な維持管理に努める。	今後も適切な維持管理を行い、安心安全に利用できるよう維持管理を行い現状のまま継続すること。
(100)	100	(100)			
(38)	38	(37)	現状のまま継続	花づくりを定着させ、「花の都玉名」づくりを進める核となる「花の拠点団体」について、HPや広報誌によるPRを行い新規団体の募集に努めるとともに、「花の拠点団体」の継続に向けた支援を継続していく。	花の都玉名づくりは総合計画にも記載されている。花づくりを継続させるためにも小学生に体験させることはいいことであり、各拠点に花があることで景観もよくなるし心も豊かになる。また、玉名市のイメージアップにもつながるため現状のまま継続。
(64)	63	(63)			
(5)	7	(5)	拡充して継続	都市計画法等に基づく届出事務等については、GISを活用し、効率的に台帳管理が図られるよう取り組む。3D都市モデルについては、都市計画基本図の作成と併せた市全域の整備・更新を行うと共に、ユースケースとして、メタバース実証実験事業、避難シミュレーションVRの拡充等、これまで構築したものを活用した取組を実施する。「都市計画道路整備プログラム」を策定し、計画的な整備を図っていく。	都市計画道路の検討には引き続き行うこと。3D都市モデルの整備に関して、都市計画基本図の作成に併せて整備更新を行い、活用を進めるため他課業務の参考となるユースケース構築を進めること。
(25)	29	(25)	現状のまま継続	街並みの醸成のため、市民の方に知ってもらうためにも地道な広報活動や学習の機会が必要。	景観意識の醸成のため継続して行ってほしい。
(50)	22	(50)			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
④便利で快適な都市づくり	(5)水道・下水道等の整備	環境整備課	451-1	家庭用井戸水検査事業	家庭用井戸水検査業務	629	1,084	1,145	1,212	0.14	飲用適格率(%)	(一)	100	(一)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		上下水道工務課	452-6	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業、浄化槽推進業務、浄化槽整備事業特別会計繰出金業務、浄化槽設置附帯工事補助金業務	51,078	37,860	36,823	68,577	0.60	年間処理水量(m)	(44,603)	34,310	(42,778)	30,295
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		年間処理水率(%)	(100)	76.9	(100)	70.8
	(6)情報・通信基盤の整備	情報政策課	460-1	電子自治体推進事業	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	1,554	2,995	1,738	2,201	0.07	「議事録作成支援システム」利用件数(時間)				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		「行政業務支援システム」利用件数(件)	(5000)	5122	(5000)	5179
			461-1	地域情報化推進事業	情報化推進計画推進業務、公衆無線LAN環境整備事業、光ブロードバンド基盤整備事業(地域情報通信格差是正事業)	13,673	12,909	2,332	8,637	0.25	地域情報通信格差是正事業対象地域の光回線加入率(%)	(25.00)	28.33	(30.00)	31.76
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		公衆無線LANを公共施設に整備する(箇所)	(12)	15	(1)	1
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	環境整備課	511-1	狂犬病予防事業	狂犬病予防集合注射業務、犬の登録業務、野犬捕獲業務	3,740	4,278	4,223	4,659	0.69	狂犬病予防注射率(%)	(100)	74.8	(80)	77.0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			511-2	防疫事業	側溝用害虫駆除剤配布事業、屋内消毒機保守点検業務	1,948	881	827	2,228	0.12	側溝用消毒剤配布行政区数(区)	(一)	48	(一)	44
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		保健予防課	511-3	予防接種事業	予防接種事業(定期・任意)、予防接種事故補償金支払業務	214,503	200,614	195,783	220,191	1.32	定期予防接種接種率(A類)(%)	(90.5)	97.4	(95)	100.8
				H17年度～		(3,525)	(1,382)	(1,325)	(2,374)		過誤発生件数(安心して接種ができる環境整備のため)(件)	(1)	4	(1)	2
			511-4	新型インフルエンザ等対策事業	新型インフルエンザ等対策事業	6,553	3,139	1,322	1,783	0.11	玉名市新型インフルエンザ等対策行動計画及び業務継続計画の策定(見直し)回数(回)	(1回)	1回	(1回)	1回
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(一)	100	(一)	現状のまま継続	上水道整備には費用、日数がかかり未整備地区解消は困難であるため、今後も事業を継続する。また広報およびホームページにて、検査の周知を図っていきたい。なお、水質検査費の増額に対し受益者負担額の増額が必要か検討する。	上水道の未整備区域で家庭用飲用井戸水を使用されている世帯に市が窓口となり水質検査の機会を提供し、検査費用の一部を補助することにより、飲用井戸水の安全性の可否を確認してもらうように努めている。住民の健康保持及び生活環境の保全を図るためにも事業を継続していく必要がある。
(42778)	30076	(51611)	拡充して継続	生活環境の保全や公衆衛生の向上に寄与するため、汲取り槽、単独浄化槽からの転換や改築等による合併処理浄化槽の設置の際に、市民へ設置費用の補助を行うことは設置促進に有効だと考える。そのため、事業の継続が必要である。また、天水地区においては、公共浄化槽事業の廃止に伴い個人設置者への補助金交付に見直しを行った。更に過疎債を活用した補助金の上乗せを行い合併処理浄化槽への転換や設置促進を図る。 【過疎債分】新築等 5人槽:220,000円、7人槽:254,000円、10人槽:295,000円、転換等に伴う付帯工事 5人槽、7人槽、10人槽:250,000円	公共下水道及び農業集落排水処理区以外の河川等の水質保全や公衆衛生環境の向上を図るため、今後も積極的に周知を行い普及促進に努める。また、天水地区においては、公共浄化槽事業の廃止に伴い、通常の補助金とは別に過疎債を活用した補助の上乗せを行っており、より一層の普及促進に取り組む。
(400)	440	(400)	現状のまま継続	参加する共同運営のシステムについては、今後も市民への利便性や費用対効果を検討し決定する。	県の電子申請サービスについて共同運営を行っているが、市LINEでの申請・届出等が可能になり、電子申請の入り口を統一化及びマイナンバーカードの利用促進を目的として、令和5年度をもって、県共同運での電子申請サービスを辞め、市LINEへ変更を行った。このことにより、共同運営負担金の費用縮減及び市民の利便性向上を行う。
(5000)	5807	(5000)			
(35.00)	34.11	(38.00)	現状のまま継続	令和6年度には草枕温泉てんすい(キャンプ場)への公衆無線LAN整備を行い、今後も特に重要度の高い施設への設置を継続して検討する。継続して第4次玉名市情報化推進計画に沿って住民サービスの向上、業務の効率化及び地域の活性化を推進する。	令和元年度に石貫・横島・天水地区のブロードバンド未提供地域解消事業にて、三ツ川工業団地への進出予定事業所からの問合せ(2件)等の対応を行い、ブロードバンド環境の重要性を認識した。また、公衆無線LAN環境整備については現在13施設でのサービス提供を実施しており、障害対応等を行った。令和6年度草枕温泉に新設を予定しており、利用者ニーズの把握を含め既設置個所の有用性も検討する。
	0	(1)			
(80)	82.3	(80)	現状のまま継続	従来の市広報や案内葉書、獣医師会、開業医、ペットショップ等を通じて、飼い犬登録及び狂犬病予防注射を周知する。また、登録済みの高齢犬については、一定年数以上を対象に通知等により確認することで実情の頭数を整理し接種率の向上を図る。	狂犬病の発生を予防し、またその蔓延を防止するため犬の登録、狂犬病予防注射の周知啓発を行うとともに、野犬の捕獲や行方不明犬の捜索、フンの苦情処理、広報等で犬の適正飼育に関する啓発に有明保健所と連携・協力して引き続き取り組んでいく。
(一)	47	(一)	現状のまま継続	側溝害虫駆除剤を希望される行政区に引き続き配布することで、防疫体制を維持していく。また災害時の害虫発生抑制に備えるため、機材のメンテナンスを継続する。	地域の排水路、側溝におけるボウフラの発生を抑制する駆除剤の配布及び災害時における衛生害虫の発生に対応するため、屋内消毒噴霧器の保守点検を実施し、地域の公衆衛生の向上を図る必要があることから、引き続き取り組んでいく。
(100)	101.9	(100)	現状のまま継続	A類疾病(ロタウイルス感染症の接種を除く)の定期接種について、SNS等利用し接種勧奨を行い、引き続き接種率向上に努める。令和6年4月から五種混合ワクチン、小児肺炎球菌15価が定期接種となったため、過誤防止対策も含めて医療機関等に実施要綱等送付し、ワクチンの有効性・安全性など丁寧かつ確実に情報提供を行う。さらにHPVワクチンのキャッチアップ接種対象者と高校1年生相当の対象者が今年度までで定期接種が終了するため接種勧奨を実施する。	予防接種の市民への周知は、広報紙やホームページにより行うとともに、医療機関からも個別に行っている。また、接種委託の医療機関に対しては、毎年説明会を実施し、接種等についての内容を確認してもらい、適切な接種に努めていただいている。
(1)	3	(0)			
(1回)	1回	(1回)	縮小して継続	備蓄品に関しては、感染状況等を勘案し、必要最低限に見直した。	感染対策については、市独自での対応を容易に行えるものでなく、国や県の対応方針に基づき、庁内で情報共有を行い、市の対応を協議し、その方針を市民等に周知等行っている。そもそも感染対策業務は、県(保健所)が直接、感染者等と係わりを持つことになるが、個人情報の兼ね合いもあり、市町村に対して十分な情報共有がなされないことから、市民からの問合せに苦慮する場面が多いことが課題である。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	保健予防課	511-5	フッ化物洗口事業	フッ化物塗布、フッ化物洗口事業	3,148	2,933	3,632	4,705	0.37	保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校のフッ化物洗口実施率(%)	(100)	93.5	(100)	91.3
				H17年度～		(604)	(346)	(331)	(594)		12歳児の一人平均むし歯数(本)	(0.70)	0.76	(0.68)	0.9
			511-6	がん検診事業	がん検診事業	47,484	51,113	52,810	54,574	0.45	検診受診率(胃)(%)	(15)	7.4	(15)	7.7
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		検診受診率(大腸)(%)	(15)	8.6	(15)	8.9
			511-7	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	1,743	1,881	1,771	2,513	0.15	レディース検診受診率(子宮頸がん)(%)	(20)	14	(20)	13
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		レディース検診受診率(乳がん)(%)	(35)	32	(35)	32
			511-8	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業	664,246	685,559	273,821	3,454	4.32	新型コロナワクチン接種率(令和5年春開始接種)(%)				
				R2年度～		(4,831)	(4,091)	(2,451)	(0)		新型コロナワクチン接種率(令和5年秋開始接種)(%)				
			512-1	健康増進事業	健康診査等業務、国保会計への繰出金業務(人間ドックオプション分等)	12,530	11,297	12,153	17,932	0.20	肝炎ウイルス検査受診者数(人)	(50)	6	(50)	25
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		健康診査(生保)受診者数(人)	(10)	20	(10)	9
			513-1	食育推進事業	たまな健康食育フェア実行委員会、たまな健康食育フェア開催業務、食生活改善推進員協議会事業	2,110	2,519	6,849	9,980	0.85	たまな健康食育フェア参加者数(人)	(50)	0	(30)	130
				H20年度～		(0)	(0)	(1,087)	(1,947)		食生活改善推進員地域活動数(回)				
		総合福祉課	514-1	自殺対策推進事業	自殺予防相談会業務、自殺予防啓発事業、SNSによる相談事業	1,629	1,140	2,100	4,538	0.20	自殺死亡率の推移(件)	(0)	18.48	(0)	24.93
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		保健予防課	514-2	岱明ふれあい健康センター管理運営事業	岱明ふれあい健康センター管理運営業務	34,663	47,576	36,321	40,555	1.26	1日平均入館者数(人)	(146)	199	(199)	185
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(12,012)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(100)	95.7	(100)	現状のまま継続	フツ化物洗口に関して現状のまま各学校・施設に訪問し初回支援を行い、安全に実施してもらう。新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したため、園や学校に対してフツ化物洗口の意義を十分説明しながら、8月頃実施状況を確認し実施を推奨していく。フツ化物塗布に関しても、すすく赤ちゃん教室や幼児健診等の事業で勧奨を行い、実施を推奨していく。	未実施の園・学校に対して、フツ化物洗口の意義を十分説明しながら実施の勧奨をすすめていくべきと考え
(0.63)	0.57	(0.56)			
(15)	7.7	(7.6)	現状のまま継続	各種健診は感染症対策に注意しながら実施していく。健診申込書においてAI-OCR・RPAを導入する。業務の効率化を図るため、デジタルを活用した受診勧奨について検討を進めていく。	検診自体は感染対策を十分実施しながら、市民が受診しやすい体制を継続してきた。今後、AI-OCR・RPAの導入の必要性を認める。
(15)	8.7	(8.7)			
(15)	10	(15)	現状のまま継続	前年度同様感染症対策を十分に行いながら、女性が受けやすくなる検診を目指す。検診への意識付けができるようなチラシ等の作成、配布、デジタルでの勧奨の検討を行っていく。	検診自体は感染対策を十分実施しながら、市民が受診しやすい体制を継続してきた。今後も、女性が受けやすくなる検診を目指し、実施方法等の見直しを行いながら受診率の向上に努める。
(35)	24	(25)			
(60)	59.6	終了	終了	令和5年度末で特例臨時接種は終了するも、令和6年度からは定期接種へ移行し接種自体は継続される。引き続き、国の方針を踏まえた市民への適切な情報提供と医療機関と連携した接種機会の確保を図り、個人の重症化予防に努めていく。	市民への適切な情報提供と医療機関との連携により、円滑なワクチン接種を継続して実施できた。本年度からは定期接種へ移行されるが、引き続き、国の方針を踏まえた市民への適切な情報提供と医療機関と連携した接種機会の確保を図っていく。
(50)	53.9				
(25)	24	(24)	現状のまま継続	生保健診については周知を続け受診者増をめざす。集団健診についてはコールセンター受付方式の継続をすることで、受診者増をめざす。	集団健診の受診者数は、コロナ禍前の人数まで回復していない状況である。時間変更者のコールセンター受付方式の導入、周知・啓発の徹底等により、受診者増を目指す。
(9)	10	(10)			
(150)	150	(150)	現状のまま継続	たまな健康食育フェアについて、今年度は、会場を玉名市民会館会議棟で実施することが決定した。昨年度玉名市保健センターで実施していたが、参加者が多く会場に余裕を持たせるため場所を変更することになった。今年度実施後、さらに改善点を検討していく必要がある。	総合的な食育の推進を図るため、年に一度「たまな健康食育フェア」を開催することは必要である。今年度は、会場を変更しさらなる集客アップを図る。
(1000)	779	(800)			
(0)	17.28	(0)	現状のまま継続	熊本連携中枢都市圏のSNS(LINE)による相談事業の周知を図りつつ現状どおり継続する。	令和5年度11月から新たな取り組みとして、熊本連携中枢都市圏の「SNSによる相談業務(自殺対策強化)」に加入し、SNS(LINEアプリ)を活用して、委託先による各種相談業務を実施しているが、早期の問題の発見には有効であり、今後、お友達登録の増加に努める必要がある。
(185)	171	(171)	現状のまま継続	次年度も利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便性向上のために行う修繕を優先順位をつけて、計画的に実施していく。R5年度から直営となったため、岱明ふれあい健康センターと玉名市保健センターで連携を取りながら施設の保全に努めていく。また、公共施設配置計画に基づき、民営化に向けた取組の進捗状況に応じて対応していく。	直営1年目の年度を終え、おおむね適切な運営ができた。引き続き、公共施設配置計画に基づき、施設の保全を計画的に進めていく必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	保健予防課	514-3	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」管理運営事業	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」指定管理業務、横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」維持管理業務	50,482	52,298	50,426	49,078	0.20	交流センター、トレーニングセンター1日平均入館者数(人)	(279)	324	(324)	308
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		保健福祉センター1日平均利用者数(人)	(35)	54	(54)	41
			514-6	保健センター管理運営事業	保健センター管理運営事業	5,730	6,911	5,920	3,450	0.10	1日平均入館者数(人)	(31)	32	(32)	43
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	521-1	待機児童解消事業	岱明幼稚園増改築事業、第一保育所仮園舎整備・運用事業、玉名市保育士就職支援事業、玉名第1保育所整備事業、保育所等整備交付金償還金、認可外保育施設利用者支援事業、予備保育士確保促進事業	246,029	294,867	120,431	298,516	0.80	待機児童人数(人)	(0)	0	(0)	1
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			522-1	地域子育て支援事業	子育て支援拠点事業、利用者支援事業	57,494	72,976	58,561	60,918	0.23	地域子育て支援拠点利用者数(1日平均)(人)	(179)	120	(179)	110
				H17年度～		(0)	(0)	(159)	(712)						
			522-2	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業	9,870	9,924	11,581	14,236	0.18	病児・病後児保育事業利用者数(1日平均)(人)	(3)	1.5	(3)	1.3
				H17年度～		(0)	(0)	(119)	(285)						
			522-3	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター事業	9,872	11,106	12,416	12,126	0.16	ファミリーサポートセンター事業利用件数(1日平均)(人)	(7)	3	(6)	3.9
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		新規協力会員(人)	(12)	0	(12)	24
			522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	放課後児童健全育成事業(学童保育)、放課後児童支援員等資質向上研修事業、消防設備点検業務	208,535	309,968	249,448	274,879	0.85	放課後児童クラブ月平均利用児童数(人)	(660)	668	(675)	692
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		クラブ利用率(%)	(100)	100	(100)	100
			522-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	2,043	2,271	3,044	5,815	0.21	補助金活用利用者数(人)	(139)	105	(128)	108
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(308)	324	(324)	現状のまま継続	次年度も利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便性向上のために行う修繕を優先順位をつけて、計画的に実施していく。 R6年度は修繕を2件実施予定である。 R6年度は指定管理基本協定の最終年度となっているため、指定管理者の選定委員会を開催し、適切な次期指定管理者を選定する。	本年度は、優先順位を考慮した施設の修繕と適切な次期指定管理者の選定に努めることとする。
(41)	50	(50)			
(43)	29	(29)	現状のまま継続	次年度も利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便性向上のために行う修繕を優先順位をつけて、計画的に実施していく。 R6年度からは包括施設管理の管理対象となっており、包括施設管理者である大成有楽不動産と連携を取りながら、施設の保全を進めていく。 R6年度の修繕は、包括から2件、直接1件の実施を予定している。	公共施設配置計画に基づく施設の保全のため、利用者の安全や影響が大きい修繕から優先的に対応した。執務室のスペース不足が課題である。
(0)	0	(0)	現状のまま継続	岱明幼稚園増改築事業について、今年度中に完了し、更なる保育環境の向上が期待できる。また、保育士就職支援事業において、潜在的な保育士の再就職を促し、市内認可保育所等の保育士確保の推進を図る。	近年待機児童は発生していないが、保育士の確保が難しく、保育士不足による受入れ環境が整わない事例がみられるようになった。公立保育所の在り方に関する基本方針に即した定員の見直しも視野に入れつつ、本市がでける各種の取組を今後とも積極的に実施し安定した保育運営を行っていく必要がある。
(179)	150	(179)	現状のまま継続	引き続き現状を維持し、利用者支援事業を中心に利用対象となる世帯への周知を図り、乳幼児親子の安心安全な場の確保に努める。	地域における子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親の孤独感や不安感を緩和し、子どもの健全育成を促進することを目的とする本事業は、今後も継続して実施していくべきである。
(3)	2.6	(3)	現状のまま継続	今後も感染予防に努めつつ、病児・病後児の受け入れを行う。引き続き、広報やHPIによる情報の周知を行う。	就労形態の多様化や核家族化が進行する中、子どもの病気を理由に職場を休めない保護者等のため病児・病後児保育施設「ひだまりキッズ」で実施している当該事業は、今後も継続して実施していくべきである。
(6)	5.3	(6)	現状のまま継続	今後も定住自立圏市町の間で子育て支援サポーター養成講座を実施し、協力会員の確保に取り組むとともに、依頼会員との連絡体制を強化し、円滑に事業を実施する。	サービス提供協力会員の確保と会員のスキルアップのため子育て支援サポーター養成講座を実施し、安定した運営を図っている。地域における市民相互の子育て支援を通じて児童の福祉の向上を図る本事業は、今後も継続して実施していくべきである。
(12)	5	(12)			
(675)	793	(793)	拡充して継続	児童数の推移を確認し、玉水学童クラブを令和6年度より増設することになった。今後も全ての小学校区において、利用希望者数の推移を確認し、必要に応じ施設の増設等を検討する。	昼間は保護者が家にいない家庭で小学校に就学している児童の健全な育成や支援に資する本事業は、時代に即した保護者のニーズを踏まえており、今後も実施していくべきである。
(100)	100	(100)			
(128)	119	(176)	拡充して継続	放課後児童クラブの利用者は増加しており、本事業の対象世帯も増加することが予測される。また、令和6年度から就学援助対象世帯への補助拡充を図る。	ひとり親家庭の多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料の負担軽減を図るため当該世帯に補助金を交付する本事業は、放課後児童健全育成事業の目的を全うするためにも今後も継続して実施していくべきである。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-7	家庭児童相談事業	子ども家庭総合支援拠点事業、子育て支援短期利用事業、要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	9,449	12,254	12,105	16,053	1.15	家庭児童相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(1,893)	(1,603)	(1,537)	(2,754)		家庭児童相談回数(回)	(1500)	1808	(1500)	1651
			522-8	赤ちゃんの駅事業	赤ちゃんの駅事業	458	207	398	393	0.06	利用率(%)	(100)	35	(100)	55
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			522-9	子育てスタッフ応援事業	保育園・幼稚園巡回相談事業、研修会・講座開催事業、就学支援のあり方検討事業、児童相談・健診事業	5,223	5,429	5,554	5,635	1.00	発達障がい児・気になる子ケース対応率(%)	(100)	100	(100)	100
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			522-10	母子生活支援施設措置等事業	母子生活支援施設措置等事業	3,649	7,996	11,873	14,672	0.15	母子生活支援施設自立世帯数(世帯)	(2)	1	(2)	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		助産施設入所措置世帯数(人数)	(1)	2	(1)	2
			522-14	ひとり親家庭支援事業	児童扶養手当事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業、母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業、ひとり親家庭・寡婦福祉連合会(旧母子会)補助金事業、母子自立支援事業	313,559	304,533	287,887	316,506	1.96	ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数(件)	(—)	7041	(—)	6982
				H17年度～		(930)	(498)	(676)	(1,211)		母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者の就業率(%)	(100)	100	(100)	100
			522-16	離婚前後親支援モデル事業	離婚前後親支援モデル事業	0	577	1,483	1,521	0.25	講座参加者の満足度(%)			(100)	100
				令和4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			522-18	保育所運営事業	私立保育園運営事業、認定こども園運営事業、地域型保育園運営事業、公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等)、公立保育所入所児童等の災害に対する対策事業、第1保育所費、伊倉保育所費、豊水保育所費、市外公立保育所運営費負担金事業、保育体制強化事業、保育補助者雇上強化事業、保育士宿舍借り上げ支援事業、保育環境改善等事業補助金、保育所等業務効率化推進事業、障がい児入居促進事業、保育所等給食費等支援事業補助金、通付金及び償還金、物価高騰対策補助金、保育所費(管・保・保)共通経費、民営化推進事業、安全対策事業、保育所等送迎バス安全装置設置事業、休日保育事業	2,688,733	3,405,305	2,987,203	3,019,201	28.27	待機児童数(人)	(0)	0	(0)	1
				H17年度～		(50,347)	(45,385)	(44,123)	(78,342)						
			522-19	特別保育推進事業	延長保育推進事業、一時預かり事業、障害児保育事業、一時預かり事業償還金	40,491	45,695	39,713	51,982	0.40	一時預かり事業(一般型)実施率(%)	(50)	26	(50)	20
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		延長保育事業実施率(%)	(100)	95	(100)	95

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(100)	100	(100)	現状のまま継続	・R6年度から「こども家庭センター」となっているが、母子保健法第二十二條の第一号から第五号に規定する事業は、保健予防課が実施しており、「こども家庭センター」としては、玉名市独自のセンター設立となっている。今後も保健予防課と子育て支援課の連携がさらに必要であるため、評価する業務の見直しを行う。 ・「子育て支援短期利用事業」では、前回のふりかえりに対する見直し・改善を踏まえて、今年度も委託施設の増加の検討を行う。	児童虐待は増加・重症化の傾向にあり要保護児童対策は更に充実すべきである。今後も庁内関係課や外部関係機関と役割を明確にし、連携強化を図りながら、家庭における適正な児童の養育等の児童福祉の向上を図るため本事業は継続していくべきである。
(1500)	1615	(1500)			
(100)	50	(100)	現状のまま継続	保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことができるように、場所の確保という意味では維持していくことが必要だが、利用者については増加傾向にないため現在経年劣化した必要物品等の配布のみにとどまっている。今後は、場所の提供について地域のお店や公共施設等の協力を得ながら、協力団体について物品のみの補助としていくか、また、情報提供の方法を検討し促進に繋げられるよう検討する必要がある。	利用は低迷している状況ではあるが、保護者が乳幼児を連れて安心して外出できる環境づくりや社会全体で子育て世帯を支える機運を醸成するためにも維持していくことが必要である。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	今後も継続して実施する当事業が、保育園や幼稚園、小学校等の子ども・保護者・職員に対する有効な支援・関わりになるように、関係諸機関と連携しながら心理学的立場から専門性の高い幅広い巡回相談活動を行う。	発達障がいや気になる子どもの増加により、日常の保育、教育における対応困難なケースが多くなっている。保育園等のニーズに則した幅広い専門的な支援が求められているため、本事業は今後も継続して実施していくべきである。
(2)	0	(3)	現状のまま継続	母子生活支援施設は、緊急性を要する場合と必要性を要する場合がある。助産施設は面談や世帯収入での判断が難しい。関係する課(保健予防課)と話をし、申請から決定までの流れや必要性を一緒に考えていく。	配偶者のない女子等と監護すべき児童を入所させて保護し、その者の自立促進のためにその生活を支援する本事業は、DVIによる被害者対策としても必要であるため、今後も継続して実施していくべきである。
(―)	0	(―)			
(―)	6230	(―)	現状のまま継続	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として手当の支給や医療費の一部を助成する本事業は、児童の健全な育成に資するためにも今後も継続して実施していくべきである。
(100)	100	(100)			
(100)	100	(100)	現状のまま継続	ひとり親家庭等を対象として子どもの養育や子どもを養育する家庭の生活等についての知識や考える機会を提供するために講師の選定や講座の開催方式等を見直し、今後の実施方法等についての再検討を行う。	離婚に至る理由はそれぞれであるが、ひとり親になった後経済的にも子育て等でも厳しい状況となることが多い。離婚前後の支援を行うことにより安定した生活が送れるよう、事業内容を見直しつつ今後も支援を継続していく必要がある。
(0)	0	(0)	拡充して継続	R6年度は、AI入所調整マッチングシステム導入による保護者及び保育所等への入所決定通知の早期化、また、入所申込申請のデジタル化による保護者及び施設における入所申込に係る手続きの効率化が期待できる。さらに、給付費支援システムの導入により保育所等の業務負担の軽減を図り、保育環境の向上を目指す。	保育ニーズの動向等を把握するとともに、保育士の確保に努め、公私立保育所のみならず幼稚園・認定こども園等とも連携し、必要に応じた適正な保育や幼児教育の提供、支援を継続して実施していくべきである。
(50)	24	(20)	現状のまま継続	一時預かり事業については実施施設数が減ってきているため今後も現状維持を目指す。また、仮称子ども誰でも通園制度も令和8年度には本格実施を国が方針として出しているため双方のすみわけを行い双方のニーズを把握して行く必要がある。	保護者の就労形態の変化や保育の必要な障がいを持った児童の増加などにより、保育サービスへのニーズが多様化しているため、これに応えるための一時預かりや延長保育等の経費の補助は今後も実施していくべきである。
(100)	90	(100)			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業 コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果					
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績	
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-20	子ども・子育て支援事業	実費徴収に係る補足給付事業費、子ども・子育て会議事業、「第3期玉名市子ども・子育て支援事業計画」に伴うニーズ調査業務	2,848	1,742	2,199	11,481	0.25	事業目標達成率(%)	(100)	100	(100)	100	
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
			522-21	子育てのための施設等利用給付事業	子育てのための施設等利用給付事業、子育てのための施設等利用給付交付金の確定による返還	23,968	18,816	21,756	23,026	0.40	認定こども園と幼稚園における給付施設数(園)	(7)	6	(7)	6	
				R1年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
			522-22	児童館事業	児童館運営事業、民間児童館活動事業、児童福祉施設併設型民間児童館活動事業、県児童館連絡協議会員負担金支出業務	10,755	34,193	12,049	14,475	0.24	伊倉ふれあいセンター(児童館)1日平均利用者数(人)		10.8	(15)	8.8	
				H17年度～		(2,823)	(2,695)	(2,650)	(4,962)		若宮児童館1日平均利用者数(人)		18.3	(20)	24.38	
		保健予防課	523-2	乳幼児健康診査事業	乳幼児健康診査事業、健診従事者研修事業(定住化促進事業)	25,884	26,847	25,622	28,039	1.94	3歳半健診で子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合(%)	(88.0)	89.5	(90.0)	87.1	
				H17年度～		(2,301)	(1,741)	(1,829)	(3,276)							
			523-3	次世代育成母子保健事業	母子健康手帳交付事業、妊産婦訪問事業、乳幼児訪問事業、母子保健推進員活動支援業務、のびのび子育て相談事業、もぐもぐ教室、すくすく赤ちゃん教室	6,066	8,906	10,307	11,339	1.20	保健師・助産師産後訪問面談指導率(%)	(97.0)	100	(97)	100	
				H17年度～		(963)	(1,147)	(1,829)	(2,303)							
			523-4	利用者支援事業(母子保健型)	妊産婦・乳児家庭訪問及び健康相談、妊産婦のための心理相談	2,775	4,344	4,572	3,660	0.41	安心して妊娠・出産・子育てができていると思う者の割合(%)	(83.5)	87.8	(85.0)	84.6	
				29年度～		(1,208)	(1,299)	(1,299)	(570)		地域で子育てしたいと思う者の割合(%)	(96.0)	96.0	(96.0)	94.5	
			523-5	不妊治療費助成事業	一般不妊治療費助成	2,381	1,203	1,550	1,896	0.23	交付した中で妊娠または出産に至った人数	(15)	5	(7)	3	
				H31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
			523-6	母子保健医療対策総合支援事業	産後ケア事業	0	544	2,202	4,976	0.31	産後ケア利用後の聞き取り調査にて、不安の解消につながったと回答した者の数(%)			(100)	100	
				R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(100)	100	(100)	現状のまま継続	子ども・子育て支援事業計等に反映すべき関連情報、法令、市民ニーズの把握等を図り、子ども・子育てでの支援に努める。	子ども・子育て支援法に基づいた第2期玉名市子ども・子育て支援事業計画に即して、今後とも、幼児期の学校教育や保育の充実のため、これらに資する各事業を推進していくべきである。また、令和6年度には第2期事業計画の計画期間が終了することから、次期計画策定のため本事業は継続すべきである。
(6)	7	(7)	現状のまま継続	今後も、利用者のニーズに対して適切な給付を行うことで子育て支援を図っていく。	幼稚園、認定こども園の預かり保育や認可外保育施設等の利用費などの無償化は、その趣旨に則り必要と考えるため、今後も実施していくべきである。
(13)	11.8	(12)	現状のまま継続	伊倉ふれあいセンター児童館の運営方法と若宮児童館へ交付している民間児童館活動補助金及び児童福祉施設併設型児童館活動補助金の補助内容について引き続き検討する。	児童館は地域住民や地域の各種団体等と連携のもと、地域児童の見守りと健全育成に寄与していることから、今後も継続して実施していくべきである。
(25)	30	(30)			
(88.0)	89.0	(90.0)	現状のまま継続	乳幼児健診において、各健診時期に必要な健康診査及び指導を実施し、子どもの発育発達について保護者と確認し、保護者が安心して子育てができるような健診を実施するために、現状や課題を評価し、それに応じた健診を検討・運営していく。 乳幼児健診の目的や在り方等を、各健診毎に見直し、乳幼児健康診査事業を充実させていく。	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、おおむね予定どおり健診は実施できた。 引き続き感染症一般の感染防止対策は維持すべきと考える。
(97)	100	(100)	執行方法の改善	令和5年1月から開始したすくすく赤ちゃん教室、もぐもぐ赤ちゃん教室は参加率が伸び悩んでいる状況である。また、新型コロナウイルス感染症が5類となり、乳児健診の集団実施を再検討する必要がある。今後も、対面での相談の機会を増やし、相談しやすい仕組みづくりを行い、継続した支援を実施していく。	すくすく教室やもぐもぐ教室は今後も継続し、栄養指導や歯科指導の充実を図る。参加率向上のための周知方法等も検討する。
(85)	94	(85)	執行方法の改善	令和5年度まで利用者支援事業として実施していた事業の多くは、こども家庭センターへ引き継がれる。(母子保健支援員(助産師)の所属も女性・子ども相談室となる) 妊娠から出産・子育て期において一体的な支援を実施できるよう、さらにこども家庭センターとしての連携が必要。一体的に実施していくなかでも、母子保健機能と児童福祉機能のそれぞれの充実も必要と感じる。	こども家庭センター設置初年度である。母子保健機能と児童福祉機能の一体的支援のさらなる充実を図っていく。
(95)	94.8	(95)			
(5)	4	(7)	現状のまま継続	令和6年度は上限を4万円として継続する。特定不妊治療については、保険適用に伴い県が実施していた助成が廃止となっている。保険適用となってもなお、自己負担は高額であり、不妊治療が成功することで出生数の増加を目指し、今後検討していく必要がある。	不妊治療のうち人工授精に要する経費を助成するものであり、今後も妊娠を望む夫婦の経済的負担を軽減し、ひいては出生数増加を図るため、事業は継続する。
(100)	100	(100)	拡充して継続	委託料や利用者負担額の変更は予定していないが、本事業を必要とする人がサービスを受けやすい体制づくりのためR6年度より新たに訪問型サービスを開始した。また、宿泊型サービスのニーズが多いが、受け入れ医療機関が少なく利用者の希望通りにサービスを受けられない状況のため、今後広域化契約等を県と検討していくことが必要と考える。	令和5年度の利用実人数は7人に増加させることができた。 今後、訪問型サービスの利用拡充についての周知を図っていく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	保健予防課	523-7	出産・子育て応援事業	伴走型相談支援、給付金支給事業、伴走型相談支援(R4繰越)、給付金支給事業(R4繰越)	0	50,218	40,811	48,380	0.28	給付金申請者(%)			(100)	83.4
				2022年度～		(0)	(263)	(530)	(950)						
		子育て支援課	523-9	子ども医療費助成事業	乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	239,110	263,271	345,613	317,545	0.88	乳幼児医療費・子ども医療費助成件数(件)	(—)	113,135	(—)	121,894
				H17年度～		(1,224)	(815)	(1,140)	(2,042)						
	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	530-2	戦没者・戦傷病者援護事業	戦没者合同慰霊祭事業、遺族連合会補助金、援護・給付金等請求事業	1,561	3,136	2,415	2,584	0.15	戦没者合同慰霊祭参加者数(人)	(60)	0	(300)	300
				H17年度～		(734)	(0)	(0)	(0)						
			530-3	福祉センター管理運営事業	福祉センター指定管理業務、福祉センター維持管理業務	31,007	32,580	31,334	36,429	0.20	福祉センター1日平均利用者数(人)	(142)	97	(110)	106
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		高齢介護課	530-6	成年後見制度利用促進中核機関設置運営事業	成年後見制度利用促進中核機関設置運営事業	0	0	7,181	7,668	1.20	市民後見人の養成(人)				
				R5年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		総合福祉課	531-1	障害者福祉事業	身体障害者手帳交付等業務、療育手帳交付等業務、精神保健福祉手帳交付等業務、自立支援医療(精神)業務、障害者各種団体等補助金・負担金事業、有料道路障害者割引手続き業務、NHK放送受信料障害者割引免除証明手続き業務、身体・知的障害者相談員事業	14,249	19,967	8,426	8,487	1.15	障害者手帳(身体・療育・精神)交付率(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			531-8	地域生活支援事業	地域生活支援事業、重度障害者等日常生活用具給付事業、自動車運転免許取得・改造助成事業、成年後見制度利用支援事業、手話奉仕員養成事業、障害支援区分認定等事業、巡回支援専門員整備事業	54,243	53,388	55,166	56,449	1.14	地域生活支援事業利用者数(人)	(160)	141	(160)	136
				H18年度～		(0)	(166)	(27)	(47)		地域生活支援事業サービス利用件数(件)	(4000)	2640	(3000)	3622
			531-12	難聴児補聴器購入費助成事業	難聴児補聴器購入費助成事業	592	343	350	498	0.05	助成割合(%)	(100)	100	(100)	100
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(100)	100	(100)	現状のまま継続	経済的支援については、他市町村や県の動向、県広域的事業や民間の情報、市民のニーズ等を収集し、今後の交付方法を検討していく。 伴走型支援については、妊娠届出時や出生後全戸訪問時の面談の他、随時相談支援を玉名市公式ライン等を活用したアンケート調査の導入を行い、市民の利便性の向上、適時適切な情報提供がこれまでに以上にできるように、体制を整える。	今後もすべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできる環境整備のため、経済的・伴走型両方の支援が必要である。
(一)	156,128	(一)	執行方法の改善	現行の制度により引き続き助成事業を進める。なお、支給事務の処理方法については、AI/OCR/RPAの導入について検証し、現在の委託業務と比較し最良策を検討する。	本事業は、子どもの疾病における早期治療の促進、子どもの健康の保持及び健全な育成等に寄与するもので子育て支援に不可欠な事業である。また、県内医療機関等への通院における現物給付は、子育て世帯の利便性を図るものであるため今後も継続して実施していくべきである。
(300)	250	(250)	執行方法の改善	戦後77年を経過し、遺族の高齢化が進み、戦没者合同慰霊祭の参列者が減少傾向にあるため、送迎バスのルートを検討する。 戦没者合同慰霊祭は遺族連合会で実施することも可能だが、民間へ委託しての実施も検討の余地がある。孫世代が参列しやすいよう日曜日に開催し、世代を超えて平和の大切さを語り継ぐ。	遺族会会員の高齢化などにより、組織としての結束力が薄まらざるを得ない状況にある。このような中、式典を休日開催に変更したが参加者が伸びていないため、更なる検討が必要である。
(110)	124	(120)	現状のまま継続	住民福祉の推進拠点として、指定管理者の社会福祉協議会と連携して地域住民の福祉の向上を図る適正な管理運営を行う。	地域福祉活動の拠点として社会福祉協議会において適切な管理運営が行われているが、一部施設の老朽化に伴う雨漏り等が発生しているため、施設の改修を実施していく必要がある。
(15)	12	(15)	現状のまま継続	相談窓口として、当初、これに対応する専任の相談員(会計年度任用職員)の雇用を見込んでいたものの雇用に至らなかったため代替策として社会福祉士の正職員を増員した。今後、中核機関での地域連携ネットワークのコーディネート、相談対応及び支援、協議会の運営、研修会の企画・実施等について継続して実施する。	国は、市町村に対し成年後見制度の利用促進計画の策定と制度の利用促進に係る中核機関の設置を求めている。国は、市町村に対し成年後見制度の利用促進計画の策定と制度の利用促進に係る中核機関の設置を求めている。中核機関での地域連携、相談及び支援等は必要性が高いため継続すべき事業と考える。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	手帳交付の現状としては、前回と比べると身体障害者手帳、精神保健福祉手帳の申請数は増え、療育手帳は減少していた。今後も、適正な手帳交付業務執行に努めていく。団体補助については、必要に応じて、継続して補助金の見直しを進めていく。	障害者の安定した生活を確保する福祉サービス受給の基本的業務であるため、現状のまま継続して実施していく。
(160)	128	(150)	現状のまま継続	今回行われた利用者負担割合の協議で令和9年度まで特例期間の延長が行われたが、3年後の協議でどのようにするか現状を把握しながら考えていく必要がある。	障がい者の日常生活における負担軽減のため重要な事業であり、本市の障がい者が利用している障害福祉サービス事業所や医療機関のほか関係機関との連携のもと現状のまま継続が必要である。
(4000)	3712	(4000)			
(100)	100	(100)	拡充して継続	利用者の大幅な増は考えにくいが無くてはならない事業であるため、制度の周知を図りつつ現状どおり継続する。令和6年度より申請3件を目標にし、拡充して継続。	聴器装着により、難聴という障がいを抱えた対象児の健全な育成や福祉の向上に寄与しており、継続すべき事業と判断する。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業 コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果					
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績	
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	531-14	発達障害児者及び家族等支援事業	ペアレントトレーニング事業	0	0	2,328	2,511	0.39	参加者のうつ尺度(BDI)が低下する。(%)					
				R5年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		講座に対する理解・満足度(%)					
			532-1	岱明コミュニティセンター管理運営事業	岱明コミュニティセンター指定管理業務、岱明コミュニティセンター維持管理業務、岱明コミュニティセンター改修事業	19,606	17,351	29,958	0	0.20	1日平均施設利用者数(人)	(60)	40	(60)	36	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
		高齢介護課	532-2	高齢者等生活支援事業	老人保護措置事業、天水生活支援ハウス運営事業、高齢者等住宅改造成付事業、生活管理指導短期宿泊事業、家族介護慰労事業、シルバー人材センター支援事業、福祉バス運行事業、老人集会場管理委託事業、高齢者虐待対応の事務に関する支援委託事業	124,342	131,024	139,311	149,853	1.90	高齢者等生活支援事業利用者数(実人数)(人)	(58)	40	(53)	53	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		福祉バス延べ利用者数(人)	(1800)	1696	(3600)	3335	
			532-3	敬老事業	長寿者等表彰事業、敬老会開催事業	23,877	24,502	24,860	27,056	0.50	敬老祝品等贈呈対象者(人)	(843)	769	(908)	904	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
			532-4	老人クラブ支援事業	老人クラブ支援事業	13,796	14,307	15,137	15,198	0.40	65歳以上要介護認定者率(%)	(18.5)	18.8	(18.8)	18.9	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		玉名市老人クラブ会員数(人)	(3907)	3780	(3780)	3685	
			532-5	介護低所得者対策事業	介護低所得者対策事業	569	585	278	814	0.05	利用者負担軽減決定率(%)	(100)	100	(100)	100	
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
			532-6	天水老人憩の家管理運営事業	天水老人憩の家指定管理業務、天水老人憩の家旧館除却及び新館中規模改修等工事、天水老人憩の家維持管理業務	16,065	18,382	21,697	146,231	0.40	1日当たり入館者数(人)	(20.4)	18.0	(18.0)	19.0	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
			532-7	高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等就業支援センター管理運営事業、高齢者等就業支援センター中規模改修(防水等)事業	4,049	3,583	4,952	27,104	0.10	高齢者等就業支援センター利用者数(人)	(2000)	2381	(2000)	2973	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		講座受講者満足度(%)	(90)	77	(90)	75.8	

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(80)	50	(60)	現状のまま継続	事業の目的に合った参加者の選出や、支援者の協力によるサポートで事業の運営はスムーズにできた。参加者も1クール(6回)を通して意欲的に参加され、参加者同士のつながりもできた。終了後のアンケートでは、このような講座があればまた参加したいと全員が回答している。親自身が学ぶ場、共通した悩みを持つ親同士でつながれる場として支援の継続が必要である。また、支援者側としても直接親の悩みや想いを聞く機会であり、支援の学びとなっている。	発達障がいを持つ児童の保護者に対してペアレントトレーニングを行うことにより、保護者の孤独感の低減、子どもへの適切な対処技術を獲得し、育児への自信が回復することを目指す。併せて、市関係部署の連携のもと、支援者側の支援力の向上や継続していくことで蓄積される対応力の向上を目指す。
(100)	100	(100)			
(40)	42		執行方法の改善	施設の設備・備品の経年劣化による修繕を行い、指定管理者による施設の維持管理運営に支障がないよう支援し、令和6年度から観光物産課へ事務を引き継ぐ。	地域コミュニティの場として周辺地域での役割を果たしているが、今後、新たな指定管理者を中心に市との連携のもと、松原海岸全体の活性化を図る必要がある。
(54)	46	(54)	執行方法の改善	令和5年度中の検討結果を踏まえ、令和6年度はルート改正をはじめとした改善案について委託先との協議を行い、結果を令和7年度予算へ反映させることを目指す。	福祉バスの運行については、高齢者の外出の機会を促すための一つの交通手段であり、要介護の予防のため慎重に検討する必要がある。ルート改正をはじめとした改善案について協議を図る。
(4000)	4038	(4038)			
(936)	853	(872)	現状のまま継続	現状のまま継続し、年齢引き上げについては高齢化の進展状況や他市の事例など必要な情報を精査し、なおかつ対象者や事業関係者の意見を聴取したうえで、必要な検討を行う。	これまで社会に尽くしてこられた高齢者を敬い、長寿を祝うことは、高齢者自らの生活意欲の向上を図るものであり、事業の継続は必要であると考え。ただし、敬老会事業の対象者は今後も増加し、それに伴い事業費も増加すると見込まれるため、対象者や関係者の意見を聴取し必要な検討を行う。
(18.9)	18.4	(18.4)	現状のまま継続	老人クラブは互助・共助の主体となる重要な地縁組織であり、自主的な参加による団体としても全国有数の規模を持つことから、玉名市老人クラブ連合会及び各単位老人クラブについても、目下構築を目指す地域包括ケアシステムの担い手となることが見込まれるため、引き続き各団体の活発性が維持されるよう支援を行っていく。	老人クラブ数及び会員数は減少しているものの、高齢者の活動の場があることは生きがい対策、健康づくり、介護予防に大いに寄与しているため、老人クラブ支援事業は必要と考える。
(3685)	3600	(3600)			
(100)	100	(100)	現状のまま継続	新規申請者があったものの対象者の利用法人が分散したことで、軽減を実施した法人の軽減額が基準額に達しなかったため、補助金の支給につながらなかった。市として財政支援を行うためには法人における対象者の増加が必要であり、引き続き登録法人や制度対象者に対して制度利用を促していく。	生活困窮者に対して適正な介護サービスを継続的に提供できる事業であるため、継続が必要である。
(19.0)	22.6	現状のまま継続		工事着工時期が6月から10月に延期になったことから、しゅん工時期についても来年度となる見込み。今後必要な事務手続きを行うとともに、恒常的な利用者・団体へ十分な周知を行う。	中規模改修工事を令和6年度から令和7年度にかけて実施予定としている。高齢者の自主事業やコミュニケーションの場を提供することで、健康保持等に繋がるのでこの事業は必要と考える。
(3000)	3888	(3900)	現状のまま継続	新たな講座開催などにより施設の活用状況は改善しているところ。今後は施設設置目的である、高齢者の就労につながるよう、開催内容を適宜見直していく。また、アンケート結果を適切に講座に反映させていく。	高齢者の学びの場としてセンターは重要な役割を果たすと考えられる。元気で働きたい高齢者や学び直しを希望する高齢者の学習の場となるよう、関係機関と協力し高齢者等就業センターの充実を図る。
(90)	85	(90)			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	533-1	民生委員事業	民生委員推薦会業務、民生委員・児童委員連絡協議会支援事業、民生委員一斉改選事務	10,255	12,137	10,397	10,625	0.15	民生委員・児童委員数(人)	(150)	150	(150)	149
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		民生委員・児童委員活動回数(回)	(4160)	5189	(4500)	4522
			533-2	社会福祉支援事業	社会福祉協議会支援事業、ボランティアセンター運営支援事業、保護司会支援事業、熊本くりの実の会玉名支部支援事業、香典返受領事業、共同募金事業	93,953	80,942	76,626	79,540	0.05	社会福祉協議会実施事業等本数(本)	(64)	63	(63)	59
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			533-3	福祉関連計画策定事業	第4期玉名市障がい者計画・第7期玉名市障がい福祉計画・第3期玉名市障がい児福祉計画策定事業	0	4,813	7,649	0	0.60	計画等の策定事務のため記入不要				
				H29年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			533-4	ご当地カード行政ポイント付与事業	行政ポイント付与事業	1,073	1,710	1,412	0	0.05	行政ポイント付与したイベント等の参加人数(人)	(1430)	1254	(1300)	1102
				H27年度～		(734)	(691)	(398)	(0)						
			533-5	災害支援事業	災害時要援護者避難支援対策会議業務、災害時要援護者支援計画業務、災害見舞金等支給事業、避難行動要支援者支援システム改修事業、避難行動要支援者支援システム保守事業	1,248	238	843	1,062	0.10	災害時要援護者登録者数(人)	(1300)	1193	(1300)	1077
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		高齢介護課	533-6	介護施設整備事業	介護予防拠点整備事業、介護基盤緊急整備特別対策事業、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金、介護施設開設準備経費助成特別対策事業、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金(4線)	2,309	40,541	15,370	34,607	0.25	介護予防拠点整備率(%)	(100)	100	(100)	100
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		簡易陰圧装置設置率(%)	(100)	100	(100)	100
		子育て支援課	533-7	婦人相談事業	婦人相談事業	3,351	3,917	2,118	3,669	0.25	婦人相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(1,697)	(1,437)	(689)	(2,469)		婦人相談件数(実人数)(人)		65		69
		総務課	534-1	LPガス使用世帯支援事業	LPガス価格高騰対応生活者支援事業補助金交付業務(R5線)、LPガス価格高騰対応生活者支援事業補助金交付業務	0	0	79,658	85,054	0.10	補助金交付決定率(%)				
				R5年度～R6年度		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(150)	147	(150)	現状のまま継続	令和7年度に現委員任期満了に伴う一斉改選が行われるため、社会福祉協議会及び関係機関と連携し、欠員が生じないよう周知・啓発を行う。 PR活動をこれまで以上に積極的に取り組んでいただくよう民生委員児童委員会への支援を継続していく。	民生委員活動は、地域における福祉の担い手として重要であるので、今後も積極的に支援するとともに、民生児童委員の確保策についても、早急に検討していく必要がある。
(4500)	4112	(4500)			
(59)	59	(59)	現状のまま継続	地域福祉の推進、福祉関係団体の活動を支援するため、適正な財政的支援を継続していく。 社会福祉協議会への人件費補助金は、令和3年度から段階的に削減を行い、令和8年度に正規職員10人分の補助金支給をもって調整完了とする予定。	それぞれの団体が各分野においての中核となっていることから、社会福祉・地域福祉の向上には必要な事業である。それぞれの団体の地域に果たす役割が十分発揮できるよう、信頼関係を築きつつ、事業内容の見直しも含め、引き続き支援していく。
			休止・廃止	今回の計画策定は、R8年度の第8期障がい福祉計画及び第4期障がい児福祉計画を予定しており、それまでは計画策定事業としては休止となる。今後は、国の制度改正や県の施策動向を踏まえうえて、福祉サービスの数値目標・利用見込量等の把握に努め、次期計画に反映させる。併せて、第3期自殺対策計画を盛り込んだ計画を策定する。	市の健康福祉分野などの計画と整合・連携を図り、市民、地域、行政との連携・協働による地域福祉の推進につなげる。
(1400)	729	(0)	終了	費用対効果を考慮し、令和5年度末で事業を終了する。	令和3年度からは事業を縮小し、市役所窓口での、転入、結婚、出産の3つの手続きにポイント付与している。一定の事業効果あり費用対効果等考慮して事業を終了する。
(1200)	982	(1200)	執行方法の改善	民生委員の訪問活動の中で、支援が必要な方に同意を得て緊急連絡先や避難支援者を等を名簿に記載し、地域の避難支援関係者の間で日頃から情報共有をし、災害発生時や、緊急時に備える。 災害時要援護者支援や福祉避難所の開設等、課題を洗い出し、マニュアル化する等、具体的な実施方法について検討する。	災害発生時に備え、避難をする際に支援や配慮を必要とする高齢者や障害者等の支援体制の整備に努めるとともに、避難行動要支援者名簿への登録の呼びかけと平常時における地域での名簿活用への周知に努める。
(100)	0	(100)	現状のまま継続	①市民の需要に応えつつ介護保険事業計画に沿った拠点整備ができるよう事業を継続していく。 ②管内介護施設等の要望に沿った対応を行い、事業を継続していく。	介護予防拠点整備事業については、使いやすい施設に改修することで地域の高齢者が集まり、活動しやすくなり介護予防につながり、また、介護サービス事業所の整備補助については、利用者及び施設職員を守るためにも適正な改修は必要と考えられるため、国県の補助を活用しながら事業の推進を図る必要がある。
(100)	0	(100)			
(100)	100	(100)	現状のまま継続	令和6年4月1日に施行された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(女性支援新法)に基づき、一人一人のニーズに応じ、相談者の立場に寄り添い、関係各課との連携を行い、切れ目のない包括的な支援を行う。	要保護女子及び配偶者等からの暴力を受けている被害者の発見に努め、求めに応じて相談等に応じるとともに、自立に必要な職業能力向上のための指導、求職活動に関する助言や情報提供等も行っている。また令和6年4月1日に施行される「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づいた対応も必要になることから、今後も継続して実施していくべきである。
	44				
(100)	100	(100)	現状のまま継続	LPガスの価格高騰対策について、市場価格の推移や国・県の動向を踏まえつつ、市としての必要な支援を適宜実施する。	物価高騰が市民の生活を圧迫しており、LPガスの価格高騰対策については、今後、国・県の動向を踏まえ市として必要な支援を実施する。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業 コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果					
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績	
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	くらしサポート課	534-3	生活困窮者自立支援事業(生活支援係)	自立相談支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、学習支援事業、アウトリーチ支援事業、行旅死病人事業、フードバンク事業	32,439	39,788	34,516	44,173	1.91	就労できた者の割合(%)	(100)	38.7	(100)	53.2	
				H27年度～	(10,902)	(8,181)	(7,844)	(14,054)								
			534-4	生活困窮者自立支援事業(保護係)	被保護者就労支援事業、被保護者健康管理支援事業、被保護者就労準備支援事業、関係職員等研修啓発事業	0	7,610	8,611	6,604	0.10	健診受診率(%)			(7)	8.8	
				R4年度～	(0)	(898)	(967)	(1,733)	就労達成率(%)							
			534-9	生活保護適正実施推進事業	診療報酬明細書等点検充実事業、体制整備強化事業、扶養義務調査充実事業、収入資産状況把握等充実事業、医療扶助適正実施推進事業、業務効率化事業	1,983	4,089	7,144	5,538	0.36	過誤調整額(=効果額)(千円)	(7900)	11480	(11500)	12644	
				H19年度～	(3,590)	(1,161)	(1,564)	(2,801)	保護率(‰)							
⑥公平で誇りの持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進	選挙管理委員会事務局	610-5	選挙啓発事業	明るい選挙推進委員会事業、明るい選挙推進街頭啓発事業、出前授業実施事業	413	895	2,354	1,335	0.40	投票率(%)	(67.5)	66.2	(60)	51.48	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		18,19歳投票率(%)	(50)	47.2	(50)	34.28	
			企画経営課	611-2	地域活性化事業	玉名市自治振興公社支援事業、特区・地域再生関係事務	20,652	20,837	21,407	22,034	0.04	参加(入場)者数(人)	(1500)	1191	(1500)	3361
					H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		計画認定申請件数(件)	(1)	0	(1)	0
		611-3		市民自治推進事業	自治基本条例推進管理事業	529	1,303	111	56	0.02	自治基本条例見直し業務(回)	(1)	1			
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		政策等への市民意見の反映(件)			(4)	4	
		地域振興課	611-4	人材育成事業	人材育成基金助成事業、人材育成基金積立事業	1,744	1,395	2,741	3,652	0.30	研修会等参加人数(人)	(5)	0	(5)	0	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		研修会等開催回数(回)	(1)	0	(1)	0	
			612-1	地域づくり事業	地域おこし協力隊事業、笑顔のまちづくり応援事業、玉名市提案型協働事業、コミュニティ助成事業、夏まつり補助金、火の国未来づくりネットワーク事業、薬草シンポジウム事業、地域活性化等支援事業、地域づくり(県)補助金、「ロアッソ熊本をJ1へ」県民運動推進本部、新たな自治組織の検討事業、玉名未来づくり研究所事業、たまな未来創造塾事業、地域循環共生圏づくりプラットフォーム	18,390	20,516	32,852	27,968	1.55	まちづくり活動参加者数(人)	(3000)	1512	(3000)	3047	
				H17年度～		(571)	(1,064)	(1,020)	(1,828)							

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(100)	55.6	(100)	執行方法の改善	・支援調整会議や支援会議を通して継続して困窮者支援に取り組む。 ・今年度から重層的支援ネットワーク委員会を設置し、従来の福祉サービスでは対応が難しい新たな課題に対し、関係機関が連携し、課題の解きほぐしや関係機関間の役割分担を図り、生活再建へ向けての適切な支援を行っていく。 ・関係機関とのつなぎ支援が円滑に進むよう連絡を綿密に行い、情報共有を遺漏なく行う。つなぎ支援後、状況に応じてフォローを丁寧に行うなど、より一層の重層的支援体制の強化に取り組む。 ・自立相談支援事業についても民間委託を検討していく。	生活困窮者の課題は多岐にわたり、適切な支援は当課だけで対応できるものではなく重層的支援が必要であるため、関係部署とのより一層の連携を深めていく。
(10)	3.15	(10)	現状のまま継続	支援事業に繋がっていない対象者の把握に努め、事業の充実を図る。	稼働年齢層からの相談、申請が目立つことから、今後も就労支援を充実させ、対象被保護者の早期自立を実現し、結果、適正な保護運営を一層推進する。
	35.3	(35.5)			
(12000)	36563	(36600)	現状のまま継続	今後も相談業務の対応については、係内で効率化を図り協力し、生活保護制度の適正実施に努める。	医療扶助の適正運営ははここ数年、順調な推移がみられるが、特に医療扶助適正化のための各種事業の充実、生活保護扶助費削減に大きく寄与するもののであるため、今後も医療扶助相談支援員をはじめとした福祉事務所全体で生活保護適正運営にむけ拡充していく。
(7.56)	7.52	(7.52)			
(60)	52.73	(60)	現状のまま継続	前年度同様、今後も市民が政治に関心を持ち、投票率が向上するように継続的かつ積極的な事業を行っていく。そのためにも引き続き県選管、学校等と連携し出前授業、主権者教育の授業、生徒会選挙の開催時等に実際の投票箱や記載台の貸出しを行い、実際に使用してもらうことで選挙を身近なものに感じてもらえるような取組を推進する。また、低年齢からの意識付けを含めた「親子で選挙に行く」ことへの呼びかけを行い、30～40代の親世代の投票率の向上を図る。	市民が政治に関心を持ち、全ての世代、特に若年層の投票率が向上するよう様々な啓発活動を行い継続的かつ積極的な事業を推進していく。
(50)	40.34	(50)			
(3000)	3666	(3000)	現状のまま継続	ホールの活用が活発化するよう、関係各課と連携して支援していく。また、安定した運営ができるよう支援を行うとともに、経営状況把握や助言については、民間のノウハウ活用を検討していく。	事務局が安定的かつ適切な運営ができるように引き続き補助金交付等による支援が必要である。また、市民会館の活性化が大きいと期待されていることから、文化課などの事業サイドと連携した助言等を実施していきたい。
(1)	0	(1)			
			現状のまま継続	特に社会情勢の変化が無い場合、次期見直しは令和8年度に行う。	自治基本条例は、本市の自治の規範となるものであるから、当然に条例の趣旨を尊重しなければならない。なお、今後も社会情勢の変化に対応するために条例の見直しについて定期的に検討していく。
(6)	3	(4)			
(5)	3	(5)	現状のまま継続	コロナ前は農業研修のための海外渡航や各種研修の開催があっていたが、コロナ以降は申請がなかった。R5年度は申請があったものの高校1校からに留まっているため、事業を周知するためにも引き続き広報活動を行いたい。	R5年度においては、助成金の交付が1件と少ない状況であり、今後は助成すべき研修会の情報等を収集し周知する活動も実施すべきである。
(1)	1	(1)			
(3500)	4938	(5000)	執行方法の改善	市民活動団体への補助については、コロナからの緩和によって活用する団体が増えているので継続していきたい。一方で、4期目を迎えるたまな未来創造塾は、塾生の募集にあたっては商工団体等に会員への周知をお願いやHP・Facebook・LINEを活用しているもののなかなか集まらず、また、途中辞退者が少なくないため、執行方法の改善を検討する。	新型コロナウイルス感染症の5類以降に伴い、地域活動が活発になっている傾向があるため、今後益々笑顔のまちづくり補助金の申請等が増える事が想定される。しかしながら、補助金ありきの活動も多いため、自立できる収支計画を作成するような助言を行うことが必要である。若手企業経営者等が地域資源を活用しながら地域課題をビジネスでの解決を考える「たまな未来創造塾」や「玉名未来づくり研究所」においても真の必要性を再度検証し、必要に応じて取り組み方を検討する。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
⑥公平で誇りの 持てる社会づくり	(1)協働のまち づくりの推進	コミュニティ推 進課	613-1	岱明防災コミュニティセン ター建設事業	岱明防災コミュニティセンター建設事業	233,133	360,680	42,402	0	0.35	事業進捗率(%)	(35)	35	(35)	35
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			613-3	公民館支館活動推進事業	玉名市公民館支館長育成事業、玉名市公民館支館活動 推進事業、岱明町公民館支館事業支援業務、横島町公 民館支館事業支援業務、天水町公民館支館事業支援業 務	13,324	17,340	16,799	17,150	1.50	支館事業参加人数割合 (%)	(15.0)	0.44	(15.0)	3.70
				H17年度～		(1,175)	(995)	(199)	(356)		支館長研修参加率(%)	(100)	10.42	(100)	37.3
			613-4	自治公民館施設整備事業	自治公民館施設整備補助事業	2,486	3,437	3,109	4,859	0.25	自治公民館整備率(%)	(47.6)	46.51	(48.45)	48.83
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
	(2)人権啓発の 推進	人権啓発課	621-1	隣保事業	相談事業、地域交流促進事業、人権啓発広報事業、伊倉 ふれあいセンター運営審議会事業、隣保館運営事業	7,730	9,750	9,882	10,902	0.64	伊倉ふれあいセンター(隣 保事業)開館日の平均利 用者数(人)	(15.0)	12.9	(15.0)	17.6
				H17年度～		(2,285)	(1,935)	(1,855)	(3,324)						
			621-2	人権啓発推進事業	人権啓発事業、人権教育・啓発推進研修事業、熊本県市 町村人権啓発推進連絡協議会事業、人権に関する情報 収集事業、差別をなくし人権を守る審議会事業	4,312	9,265	5,039	5,407	0.75	人権研修会等参加人数 (人)	(15)	9	(220)	230
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		市内街頭啓発者数(人)	(700)	770	(750)	1100
			621-3	人権啓発活動地方委託事業	「人権の花運動」実施事業	3,099	1,166	1,663	1,742	0.27	「人権の花運動」参加者数 (人)	(400)	386	(200)	200
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			621-4	人権問題対策推進事業	人権相談事業、玉名人権擁護委員協議会補助事業、人 権擁護委員推薦事務、本堂山墓地公園管理委託事業、 いじめ調査委員事務、差別をなくし人権を守る審議会事 業	1,464	959	1,802	2,086	0.25	相談助言率(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		人権擁護委員充足率(%)	(100)	150	(100)	150
	(3)男女共同参 画社会の推進		631-1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画啓発事業、男女共同参画週間推進事業、 男女共同参画フォーラム開催事業	2,943	3,660	6,584	5,674	0.84	男女共同参画関連事業参 加人数(人)	(200)	218	(200)	405
				H17年度～		(0)	(0)	(265)	(1,757)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(20)	20		終了	令和4年10月11日に落成式を挙行することができた。また、外構工事第二期も終了し全体の工事等が終わり次年度よりこの「岱明防災コミュニティセンター建設事業」は終了となる。	「岱明防災コミュニティセンター建設事業」は終了となるため、今後は市民の防災の拠点とともに公民館として利用しやすいよう適正な維持管理に努める。
(15.0)	17.98	(15.0)	現状のまま継続	新型コロナウイルスも五類へと移行した今、令和元年度までに実施していた行事の復活に加えて、地域の特 性に 応じた新たな行事の開拓など、支館としての運営方針を見出してもらえるようサポートしたい。	引き続き、住民ニーズに対応した地域の絆を生かした活動に引き続き取り組む必要があり、地域の実情に あつた事業計画を立てるための研修等を実施していく。
(100)	58.7	(100)			
(50.00)	50.00	(52.32)	現状のまま継続	今後も地域活動の拠点である自治公民館の整備補助を実施する。 昨年度同様、次年度の要望調査を9月頃行い実情に応じた予算編成を行っていく。 高齢介護課の介護予防防拠点整備補助や地域振興課のコミュニティ助成等の制度も含め、各区への周知し計 画的に修繕等できるよう各区長へ促す。	自治公民館は、防災や地域コミュニティの醸成には欠かせない施設である。公民館が地域の安心安全の拠 点なるよう、支援するとともに適正な補助金の支出に努めてほしい。
(17.0)	20.0	(21.0)	現状のまま継続	令和6年度から2ヶ年、県下19館で組織された熊本県隣保館連絡協議会の事務局となり、この業務がかなり のボリュームであることから、センター(隣保事業)主催事業については、見直し(事業の削減)を行うことにつ いて、5月22日開催の「令和6年度第1回伊倉ふれあいセンター運営審議会」に諮り承認を得ている。今後も 利用者増に繋がるよう主催事業は実施していく。	新型コロナウイルス感染症が昨年5月に5類へと移行され、対面による主催事業(講座等)の実施回数も増え、 利用者数もコロナ禍前まで回復した。利用者ニーズを十分に把握し、子どもから高齢者まで世代を問わず誰 もが参加しやすい主催講座の開講を目指す。引き続き事業の周知啓発を図るとともに、人権啓発の住民交 流の拠点となるよう事業の充実を図る。
(25)	381	(300)	執行方法の改善	新たな法律等を踏まえた内容も加えながら、費用負担を押さえつつ、啓発事業のやり方を工夫していく。 具体的には、職員研修で活用しているYouTubeやDVD視聴形式のプログラムを市民向けにも公開し、視聴者 を増やす。 (都合のよい時間帯で学びたいテーマのプログラムを視聴することで、人権について「知る・学ぶ・気づく」きっ かけづくりの機会とする。)	新型コロナウイルス感染症が昨年5月に5類へと移行されたことに伴い、オンライン開催の利点も踏まえつつ 新たな啓発活動を模索しつつ規模拡大を目指す必要がある。また、昨年、新たに理解増進法が施行されたこ とから、法令等の内容も踏まえ関係機関と連携しあらゆる機会を活用し啓発活動を推進する。
(900)	1100	(1000)			
(150)	150	(350)	執行方法の改善	事業内容としては、現状のまま、毎年度1校での実施を継続することとする。 ただし、既に市内全ての小学校で1回は実施していることから、希望の有無や学校現場の実情等を考慮しな がら、実施する・しないを検討することとする。	より効果的な人権意識の啓蒙事業内容となるよう実施希望校や関係機関と連携した取り組みを継続して実 施する。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	人権問題も多様化している中、これまで同様に充実した相談体制維持のため、関係機関と連携し事業を継続 する。	法務局をはじめ人権擁護委員等と十分連携し、新たに「理解増進法」も施行されたことから、相談者に配慮し た相談体制の充実にも努める。
(100)	150	(100)			
(1200)	880	(400)	現状のまま継続	引き続き、講座等において、アンケートや追跡調査と行い、受講者のニーズ把握に努める。また、社会情勢 の変化にも対応した講座内容にしていくと共に周知・啓発も積極的に行っていく。	固定的性別役割分担意識の解消やDV・セクシャルハラスメント等の差別や偏見のない社会を目指し、講 座受講者の受講者のニーズに即した講座を開講するとともに街頭啓発活動をはじめ効果的な啓発活動を展 開する。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
⑥公平で誇りの 持てる社会づくり	(3)男女共同参 画社会の推進	人権啓発課	631-2	男女共同参画計画運用事業	男女共同参画計画進行管理事業、男女共同参画審議会 業務、男女共同参画社会行政推進委員会業務	6,006	6,928	1,480	1,325	0.25	市役所における審議会等 女性登用率(%)	(35)	24.6	(35)	25.5
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			631-3	男女共同参画社会づくり地 域リーダー育成事業	地域リーダー育成事業募集業務	104	109	722	591	0.13	地域リーダー育成者数(人)	(24)	23	(24)	23
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
⑦健全な行政 運営	(1)情報公開の 推進	総務課	710-2	広聴業務	広聴業務	261	271	278	282	0.05	担当課への引継率(%)	(100)	100	(100)	100
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		財政課	711-1	財政運営の公表業務	財政事情の公表業務、市民に分かりやすい予算書の導 入業務	522	597	555	564	0.10	内部管理事務のため記入 不要				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		地域振興課	711-4	広報業務	広報たまな作成年業務、ホームページ保守業務、SNSによ る情報発信業務、LINEカスタマイズ・スマートシティ業務、 ラジオ放送委託業務、メディアクリエイター事業(地域おこし 協力隊)	36,468	42,289	46,132	57,335	1.90	ホームページ閲覧件数(件)	(2500000)	3660514	(2500000)	2559518
				H17年度～		(1,306)	(1,562)	(2,345)	(2,018)		ホームページ稼働率(%)	(100)	100	(100)	100
		議会事務局	711-5	議会改革推進事業	議会タブレット端末運用事業	3,638	3,679	4,244	3,639	0.20	資料の電子化率(%)	(100)	100	(100)	100
				R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		総務課	712-1	情報公開・個人情報保護取 扱事業	情報公開請求受付・公開業務、情報公開審査会業務、個 人情報請求受付・開示業務、個人情報審査会業務	869	1,053	2,222	1,317	0.40	情報公開適正開示率(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		個人情報適正開示率(%)	(100)	100	(100)	100
	(2)情報資産の 適正管理	情報政策課	720-2	システム運用・管理事業	基幹業務システム標準化準備作業業務、システム使用に関する指導・支 援業務、EUC支援業務、システム改修業務、外部機関連絡調整業務、帳 票管理・保管業務、システム分析業務、公的個人認証システム及び住民 基本台帳ネットワーク運用管理業務、電算処理年間運用スケジュール作 成業務、システム更新事業、法・制度改正・機能向上等システム変更業 務、職員メールアドレス管理業務、サーバ室入退室管理業務、住民基本 台帳システム更改事業、システム調整及び運用管理業務	81,045	102,032	90,100	215,304	2.05	内部管理事務のため記入 不要				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(35)	26.3	(35)	現状のまま継続	第4次計画のもと、各課において取組が行われている。令和9年度までに指標については目標を達成しなければならないため、今後も進捗管理を行っていき、推移をみていく。また、審議会等への女性委員登用についても、改選日の把握、女性人材リストの活用、また人材リストの充実に努めていく必要がある。併せて、人材の発掘にも力を入れていく。	第4次計画の基本目標である「すべてのひとがお互いを尊重し支え合い自分らしく生きられる社会の実現」を目指し、庁内関係各課と連携し、指標(数値目標)達成に向けて事業を実施する。
(24)	23	(24)	現状のまま継続	リーダー研修については、研修先、期間等、県において検討されたが、1泊2日の関東方面となった。県の事業ではあるが、募集期間が短期間になっても、ホームページやSNS等を活用し、広く市民へ周知・募集をし、参加を呼び掛ける。	男女共同参画社会を基本とした豊かな地域社会づくりに対して意欲・関心のある職員や幅広い年齢層の市民に対して、募集期間以外でも人材の発掘を働きかけ、あらゆる媒体を活用した募集案内の周知を工夫する。
(100)	100	(100)	執行方法の改善	市民の市政に対する意見を把握するための新たな手段について、引き続き検討する。	市民のニーズを様々な方法で把握することは、今後の市政発展に必要な要素であることから、他の改善策も探りつつ継続する。
			現状のまま継続	「事業別予算書」の付属資料「当初予算の概要(当初予算説明書)」の紙面充実に向けて引き続き検討を行う。	「事業別予算書(当初予算の概要(当初予算説明書))」において、新規事業の区別を表記するなど記載方法の一部を改良した。
(2500000)	2345963	(2000000)	現状のまま継続	広報スタイルは現状を維持したものの、今回、コンクールでの評価を得ることはできなかった。ただ、市民や印刷事業者からは高い評価を得る部分もあり、コンクールの指標に拘らず継続して本市ならではの独自性をもった広報スタイルの探究を継続したい。また、紙面のリフレッシュや新陳代謝を図るため、紙面デザインのリニューアルを検討している。ホームページについては、ここ数年は大河ドラマ効果やコロナに対する関心から閲覧者数が多かったものの、いずれも区切りがついたことから閲覧者数が減少に転じている。閲覧者をとどめるための記事展開の工夫や、SNSからのリンクにより閲覧者数を増やすほか、サイトデザインのリニューアルにより巻き返しを図りたい。	ホームページにおいてはR4年度、R5年度初旬においては、新型コロナウイルス感染症関連情報等により、一定数の閲覧はあったものの、コロナが5類に移行して以降、関心度が激減し閲覧が減少していると考察する。このような中で、魅力的な情報の発信を行い、閲覧数が増加する工夫を行っていく必要がある。広報紙においてもホームページ同様に魅力のある情報発信に努めていく必要があり、関係各課との連携を深め、内容の濃い情報発信に努めていく。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	タブレット端末の運用は、議会効率化のため有効な手段となっているので、今後も継続する。市民団体との意見交換会は、積極的に周知を図り各委員会少なくとも1回は実施したい。また、議員定数・議員報酬の在り方についても検討を始める。	議会情報の積極的公開と議会運営の効率化を図り、更なる議会改革を推進していくことは議会の責務である。このことから、当該事業は必要不可欠であるため、今後も継続して取り組むべきと考える。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	個人情報保護法の改正により、個人情報公開の手続にも変更が発生したため、今後も事業継続し適正な情報公開・個人情報保護に取り組む必要があり、運用マニュアル等の作成を引き続き行う。	個人情報の保護及び適正な情報公開を行うことは、市民の知る権利を尊重した公平・公正で開かれた市政実現に必要な事業である。今後も運用マニュアル等の作成については、引き続き検討を行う必要がある。
			現状のまま継続	情報システムによる効率的な行政運営ができるよう、法制度改正や不具合発生時の対応を実施し、情報システムの安定稼働を継続していく。基幹業務システムの標準化については、令和7年度末までの完全移行に向けて準備を進めていく。また、標準化対象外のシステムについても、来年度(令和7年度)が更改時期となっているため、更改に向け各業務担当課と協力していく。	情報システムの標準化・共通化は、令和7年度末までの法による移行期限に向けた取組を行っている。国が示す標準仕様書について改定がなされており、標準仕様書と現行システムとの差異を明確化するFit & Gapを各システムベンダーにて行い、その後各担当課にて確認等を行っている。また、制度改正に伴うシステム改修並びに標準化対象外システムの調整等も必要となる。今後、ガバメントクラウドへの接続方法(第5次LGWAN)が示され、接続回線の更新とR6.11月のテスト稼働に向けて準備を行い、安定した持続的な行政サービスの提供を目指す。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
⑦健全な行政運営	(2)情報資産の適正管理	情報政策課	722-1	ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業	パソコン等更改業務、ネットワークサーバ等更改事業、ネットワーク機器更改事業、クライアント管理業務、情報系・教育系サーバ等管理業務、LGWAN運用業務、光ファイバケーブル管理業務、パソコン・プリンタ等機器管理業務、庁舎内LAN回線管理業務	167,573	43,487	39,163	111,054	1.75	内部管理事務のため記入不要				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
	(3)行財政運営の効率化	総務課	730-2	文書管理事業	文書管理業務、図書法規整理業務、公文書受領・配布業務	1,507	1,535	2,022	2,094	0.25	内部管理事務のため記入不要				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			730-4	弁護士相談事業	弁護士相談業務	646	648	650	650	0.01	内部管理事務のため記入不要				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			730-9	市民活動総合補償事業	市民活動総合補償制度業務	1,216	1,197	998	3,480	0.11	保険の補償率(%)	(100)	100	(100)	100
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			730-17	番号法関連事業	特定個人情報保護事務、番号法関係課調整事務	2,455	2,443	2,499	2,536	0.45	内部管理事務のため記入不要				
				R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		財政課	730-20	収入の確保・適正化業務	使用料・手数料の見直し業務、広告料導入に関する業務	104	109	111	113	0.02	自主財源確保額(千円)	(1247)	1307	(1247)	1247
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		人権啓発課	730-28	住宅新築資金関係事業	住宅新築資金等貸付金滞納整理事業	3,948	876	1,366	1,591	0.23	貸付金徴収率(%)	(91.0)	91.23	(91.4)	91.41
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		償還額(円)	(5507000)	8339854	(5946000)	2823281
		企画経営課	730-30	総合的計画推進事業	総合計画実施計画策定事業、総合計画進捗管理業務、企画審議会開催事業、国土利用計画法に基づく業務、行政施策市民意識調査事業	15,864	937	889	902	0.16	企画審議会での審議本数(本)	(3)	2	(3)	1
				H17年度～		(16)	(14)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
			現状のまま継続	令和6年度に本庁舎内の行政ネットワークの無線を整備し、インターネット系端末は基本無線で接続する予定であるが、基幹業務系端末は現在有線接続を行っている状態である。基幹業務系端末は令和7年度更改予定であるため、無線で接続するのかが検討する。またWindows10のサポートが令和7年10月14日で終了となるため、現在のネットワーク構成(β'モデル、仮想環境等)を継続するかどうかをネットワーク保守業者と共に検討する。サーバ及びネットワーク機器に関しては、今まで通り5年を基本として計画的な更改を行っていくが、ネットワーク保守業者と情報共有を行い、仮想化やネットワーク構成の再検討で削減できる機器がないか検討する。光ケーブルに関しては、自設で引いた光ケーブルの耐用年数が迫っているため、再び自設で引き直すか事業者の既設ケーブルを利用するか検討する。	本庁を中心とした、支所、外局施設及び小中学校(計46施設)を接続するイントラネットについては、平成14年度の運用開始より22年が経過している。学校統廃合に伴う三ツ川小学校ルートについては、旧地域医療センター旧三ツ川小ルートの撤去を実施した。また、岱明中学校建設に伴う移設等の調整・協議を実施しR6当初予算に計上を行っている。現在職員が運用しているパソコンOSの保守期限が令和7年10月の到来に向け検討を行っているが、PC価格・Office等ソフトの高騰しており、更改費用縮減方法の検討を併せて行う。
			拡充して継続	公文書の適切な管理のため、事務の効率化と個人情報の管理が適切に行えるよう、溶解処理の運用方法について確立し、今後も継続して職員への周知を行っていく。 また、DX推進の観点から、文書管理システムの導入の可否について検討する。	公文書の適正な管理のため本事業は継続が必要である。今後は、溶解処理の運用方法を確立し、職員への周知を図ることで、事務の効率化と個人情報の管理を適正に行っていく。
			現状のまま継続	特に問題がないことから、現状のまま継続する。	市民ニーズの多様化、複雑化、高度化及び市民の権利救済制度の拡充に伴い、問題解決に当たっての法的、専門的な知識が求められる機会が増加している。これらの問題に適切かつ迅速に対応するためにも必要な事業である。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	事業の認知度がさらに向上するよう、引き続き市民への周知を図っていくとともに、適切に事務処理を行っていく。	昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、市民活動も活発化しており、今後も本事業を継続して実施していく必要がある。
			現状のまま継続	マイナンバー制度は今後も拡充の方向にあり、マイナンバー制度に対する職員の知識及び意識の向上は継続して取り組む必要があるため、当事業は現状を維持し継続することが妥当である。	特定個人情報を取り扱う部署、職員に関しては、今後も様々な研修を行い適正な安全管理措置を取った上で市民サービスの提供に繋げていく。また、マイナンバー担当者会議を今後も定期的に開催し庁内の情報共有と調整に努める必要がある。安全管理規定についても今後も協議・検討を行っていく。
(1247)	1307	(1290)	執行方法の改善	利用者数も正常値に戻りつつあるR5年度の数値を基に、各公共施設の使用料設定のための指針をR6年度中に作成し、指針に沿った料金の適正化を進めていく。	広告料の導入は、従来どおりの取組を行っており、公共施設の遊休スペース活用等の新たな取組も始まっている。使用料の見直しは、コスト計算での過去の実績が新型コロナウイルスの影響があり、見直しできていない状況にある。
(91.6)	91.6	(91.8)	現状のまま継続	引き続き債権回収を行う中で、少額でもいいので返済額の増額を要求し、並行して、返済停止中の債務者に対しては再開につながる柔軟な交渉は継続して実施していく。	返済計画に基づかない未納者に対して、一人一人の状況の把握に努め、実情に合った返済計画を交渉し、早期完納に向けて計画的な返済に向けての交渉を継続する。
(3749000)	2686152	(4613095)			
(3)	1	(3)	現状のまま継続	中長期的な視点に立ち市政の計画的かつ効率的な執行を図っていくために重要な事業であり、令和4年から令和8年度までの第2次玉名市総合計画後期計画に基づいた施策の推進を現状のまま継続する。第3次総合計画の策定に向けては、地域の未来予測を策定し、市民と共に目指す将来像を明確にするための基礎資料とする。また、進捗管理など事務効率化を目指し総合戦略との一本化や少子高齢化、社会経済等の変化に対応できるよう次期計画の期間、策定方針などを検討していく。	第2次総合計画後期計画の推進を図るとともに、次期計画の策定に向けて基礎資料となる地域の未来予測を策定し、総合戦略などの他の計画との調整など次期計画のあり方について検討する。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	企画経営課	730-31	まち・ひと・しごと創生事業	まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業、総合戦略審議会開催事業、地域再生計画策定事業、SDGs推進事業、総合戦略進捗管理業務、総合戦略改訂業務、地方創生関係交付金活用事業	3,656	4,101	5,799	5,436	0.80	KPI達成率(%)	(21)	12	(60)	33
				H26年度～		(0)	(28)	(0)	(0)						
		地域振興課	730-33	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税業務	715,119	643,673	524,080	557,772	0.88	寄附額(千円)	(1,000,000)	1,117,961	(1,300,000)	1,037,175
				H20年度～		(0)	(0)	(0)	(878)		純利益(千円)	(300,000)	358,003	(400,000)	339,377
		契約検査課	730-37	建設工事検査業務	建設工事検査業務	5,641	5,972	6,109	6,199	1.10	内部管理事務のため記入不要				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		市民課	730-38	社会保障・税番号制度事業	個人番号カード関連業務、マイナポイント支援業務、中間サーバ利用事業、戸籍システム改修事業、住基・戸籍附票システム改修事業(R5線)、戸籍システム(読み仮名対応)改修事業(R5線)	37,523	40,029	33,656	57,794	1.61	マイナンバーカードの普及率(交付率)(%)	(30.0)	33.5	(45.7)	62.8
				H27年度～		(5,500)	(8,264)	(7,672)	(11,514)		マイナンバーカードの普及率(保有率)(%)				
			730-39	コンビニエンス証明書交付事業	コンビニエンス証明書交付事業	11,945	11,873	12,961	20,962	0.29	コンビニ交付利用件数(件)	(2,000)	3,186	(4,000)	8,463
				R1年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		コンビニ交付利用割合(%)		5.5		15.4
		税務課	730-41	地籍管理事業	地籍調査事業、地籍管理事業、空中写真撮影及び写真地図作成業務	12,123	18,126	26,453	16,657	1.55	土地情報に関する問い合わせ解決率(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(832)	(511)	(239)	(427)						
		住宅課	730-43	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務	16,736	17,440	18,173	18,432	3.25	内部管理事務のため記入不要				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		企画経営課	731-1	庁舎跡地等活用検討事業	庁舎跡地等活用検討事業	45,598	814	1,389	2,818	0.25	整備の進捗率(%)	(40)	20	(40)	0
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(60)	37	(60)	現状のまま継続	市の地方創生に向けた事業を着実に実行するため、総合戦略に掲載した事業のKPI達成状況を所管課と共有する。また、各施策の問題解決に向け、デジタル技術を活用した見直しを進める。次期改定時期には、総合計画との一本化について検討する。	昨年度に改訂した総合戦略に掲げる基本目標等を達成するために、引き続き着実な事業の推進を図ることが重要である。また、交付金の活用に当たっては、日頃からデジタル技術を活用した地域の課題解決についてアンテナを張っておく必要がある。
(1,300,000)	846,354	(1,100,000)	執行方法の改善	LINEでの情報発信を、現在のLINEトップページに市外向けカテゴリを追加して実施する。配送料がかからない体験型の返礼品の開発や、ガバメントクラウドファンディングに取り組む。独自サイトを導入する。	R5年度においては、制度改正により寄付額を高値に変更せざるを得ない状況になった、このことにより寄付額の減少につながったと考察されるため、今後は手数料等の削減に努めることはもとより、寄付者の満足度があがるような返礼品の質の向上に努め、幅広い層へのPRを行っていく
(400,000)	255,993	(400,000)			
			現状のまま継続	今後も適正な検査が実施できるように国や民間主催の研修会に積極的に参加し、工事検査のノウハウを強化し、的確、適正な検査が行えるようにする。また、受注者や市職員への指導等も適切に行っていく。	今後も適格な検査業務に取り組む。
(75.0)	76.0	(74.0)	執行方法の改善	マイナンバーカードの更新や、住所変更等に伴う券面更新の手続きの際に、申請書の記入が必要となるが、マイナンバーカードを読み取り自動で申請書を印字し、申請書の記入が不要となる「申請書自動作成システム」の導入について検討を行っていく。	マイナンバーカード取得サポートを継続し、未取得者を減らしていくとともに、今後は既取得者のカード更新等をサポートすることも必要。また、これまでと同様にカードを使って便利に行政サービスの手続きができることを周知し、カードの読み取りによる省力化した窓口手続きの導入検討など、マイナンバーカードが市民により普及していくための取組みが重要である。
	72.0				
(17,000)	12,432	(17,000)	現状のまま継続	大型モニターや広報の活用、手数料減額の実施や庁内へのキオスク端末の設置を行うことにより、さらなるコンビニ交付利用促進と市民の利便性の向上を図る。	マイナンバーカード交付率が令和5年度末で76%となった。カード取得者の増加とともにコンビニ交付サービスの利用件数も増加している。役所に行かなくても、マイナンバーカードを使って手続することの利便性を市民に広く知ってもらい、コンビニ交付サービスの利用を定着させるためにも継続して取り組む必要がある。
	19.6	(20.0)			
(100)	100	(100)	執行方法の改善	市内全域の集成図についてはR6年度以降もオンライン公開は行わず、現状どおり窓口販売での対応を継続する。一方で市民ニーズの高い集成図と航空写真重ね図の窓口販売を検討していく。集成図と航空写真の重ね図を販売するにあたって、システム改修費などの追加費用は発生しない。ただし、本重ね図は実際の位置と写真がズレる場合があることから、境界紛争の原因とならないよう販売時に周知が必要となる。今後、ズレ発生の周知方法および販売時の手数料を精査し令和7年度の販売開始を期限として進めていく。	地籍管理は土地の境界確認や地籍更正等において最新かつ正確な土地情報を有しておく必要があり、恒久的な土地課税客体であることから市が直接管理、調査、内容把握を行う必要がある。また、民間委託による地籍図修正など事務の適正・効率化も継続的に実施する必要がある。
			現状のまま継続	災害復旧事業等が発生することも想定し、担当予定の業務について、所管課と打合せ等を定期的に行っていく。今後は、大規模な工事や中規模改修工事等が複数年続けて計画されているため、効率的に業務を進めていく。	突発的な災害対応もなく、計画していた業務を完了することができた。今後も大規模工事が継続して実施予定であるため、業務量は増えているため、所管課と連携を密にして、現状のまま継続する。
(0)	0	(10)	現状のまま継続	「まちなか未来プロジェクトチーム」の一員として、引き続き玉名市まちなかグランドデザイン(仮称)の策定に協力する。旧庁舎跡地の利活用方針については、玉名未来づくり研究所(学校連携プロジェクト)や民間企業とのサウンディングを通して、ニーズや市場性の調査を行う。	関係各課と連携して「まちなかグランドデザイン」の今年度中の策定に向けて取り組む。併せて、旧庁舎跡地の利活用については、次年度からスムーズに事業に移れるように並行して準備を進める必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業 コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
⑦健全な行政 運営	(3)行財政運営 の効率化	企画経営課	731-2	重要施策進行調整事業	窓口・施設等キャッシュレス決済導入事業	522	2,715	278	282	0.05	内部管理事務のため記入 不要				
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		管財課	731-3	市有財産管理事業	市有財産管理業務、不動産登記業務、庁用車管理事業、 嘱託登記業務委託事業、地方公会計整備評価支援事 業、庁用車管理事業(繰越分)、岱明支所中規模改修事 業、旧勤労青少年ホーム除却事業	93,795	98,709	303,907	338,759	0.92	地方公会計・固定資産台 帳管理資産総数(件)	(36216)	36218	(36218)	35196
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			731-4	市有財産活用事業	市有財産活用事業、市有財産払下げ事業、市有財産 貸付事業、玉名消防署跡地活用事業	9,428	3,026	4,384	3,878	0.50	利活用(売却・貸付)件数 (件)	(19)	31	(15)	29
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			731-5	公共施設等総合管理事業	公共施設長期整備計画推進事業、公共施設等総合管理 業務、公共施設照明更新事業、玉名市包括施設管理業 務委託事業	1,660	19,470	29,494	25,522	3.45	ハコモノ普通建設事業費 (投資的経費)(千円)	(1,302,926)	1,013,556	(1,139,622)	1,103,692
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		FM推進により得られた市有施 設の維持管理や運営の適正 化、改善等の効果額(千円)				
			731-6	学校跡地活用事業	学校跡地活用事業	285	3,287	2,837	282	0.50	跡地活用契約候補者決定 率(%)	(100)	0	(100)	0
				30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		環境整備課	731-7	横島墓地公苑管理事業	横島墓地公苑管理業務、横島墓地公苑修繕業務	1,317	1,868	1,587	2,400	0.20	苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		苦情対応率(%)	(100)	—	(100)	—
		岱明市民生活 課	731-8	財産管理事業	岱明支所維持管理関連業務	2,131	6,532	6,710	5,227	0.35	庁舎管理に係る苦情、事 故件数(件)	(0)	0	(0)	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		財政課	732-2	行財政運営の改善業務	負担金・補助金の見直し業務、事務改善に関する業務	522	543	555	564	0.10	内部管理事務のため記入 不要				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
			現状のまま継続	窓口・施設等キャッシュレス決済導入事業については、情報政策課のセミセルフレジ導入の状況を確認しつつ、引き続き窓口・施設等の担当部署と導入に向けた検討を行う。	書かない窓口やキャッシュレス化の推進は、時代の流れに対応するものであり、市民サービスの向上を図るうえでは避けては通れないものであるため、関係課と連携して取り組んで行く。
(35196)	35312	(35312)	現状のまま継続	これまで民間に発注していた業務を他の市施設と併せて包括管理委託することで、事務を簡素化する。市全体の事務効率化の観点から、次年度より電気、水道、電話代の支払事務を一元化する。玉名市公共施設マネジメント民間提案事業により庁舎施設の有効活用を図る。公用車の購入においては環境に配慮し、EVやハイブリッド車の導入を計画的に進める。	庁舎の施設・設備については、点検により状況を的確に把握して予防保全に努め、修繕等必要な措置を速やかに行い適切に維持する。また、空調等電気料の削減を意識しながら管理に務める。共用車の買替においては環境に配慮し、EVやハイブリッド車の購入を計画的に進める。
(18)	26	(18)	現状のまま継続	用途廃止する行政財産を含め、未利用市有財産の売払い・貸付を積極的に行う。売払い・貸付の契約においては、物件の状況に応じ金額だけでなく地域活性化等も考慮したプロポーザル方式により相手方を決定する。	令和5年度は、市有財産の土地12件、建物1件を売却することが出来た。今後も売払い、貸付を積極的に行い、利活用を推進する。
(2,163,585)	1,583,724	(1,584,299)	拡充して継続	包括施設管理業務は本格稼働初年度ということで、受託業者と密に連携を取り、見直すべき点は適宜修正を重ねながら当初の目的に向かって遂行していく。また、PPP/PFI推進事業において各所管課のプロジェクトを支援するとともに当係が所管することになった指定管理者制度については自由度を高めることによって、更に効果的な制度となるよう再構築していく必要がある。	複数課の関わりが多い業務であるため、市としての方向性を明確にし、それを全庁的に共有しながら取り組んでもらいたい。
(18,806)	390,775	(18,806)			
(100)	50	(0)	縮小して継続	R5年度に旧小天東小学校跡地の活用方法が決定し、現状残っている旧月瀬小学校跡地については、企業誘致での利活用を優先することを市として決定したため、業務量としては縮小して継続していく。なお、今年度から管財課で所管し、市有財産の一元的な活用を図っていくこととするが、その手法については、他の未利用地の有効活用も含めて精査していかなければならない。	天水中学校区再編校が令和9年度開校予定であるため、それまでには教育総務課、商工政策課と協議し方向性を決定していきたい。
(0)	0	(0)	現状のまま継続	引き続き適切な苑内管理を継続していく。	横島墓地公苑を良好な状態に保つため、敷地内、法面の草刈りや樹木の剪定、施設の修繕等を定期的に行うなど墓地公苑の継続的な維持管理及び墓地等の経営許可等に関する事務を適正に実施していく。
(100)	—	(100)			
(0)	0	(0)	現状のまま継続	経年劣化による設備等の改修を随時行う	令和5年度に庁舎の中規模改修が終了しているが、経年劣化の設備等があることで引き続き適切な庁舎の維持管理に努める。
			現状のまま継続	今後も、補助金と負担金について隔年で調査を行い、用途や繰越金など精査し、歳出の適正化と削減を図っていく。	これまで同様、当初予算編成時に、隔年で各種団体・協議会の補助事業実施状況及び負担金概要調書を精査し、予算編成に反映させている。令和5年度は負担金の執行状況を重点的に精査した。経費の支出や繰越金など決算状況を精査することで、引き続き補助金・負担金交付の適正化につなげていく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	企画経営課	732-3	企業版ふるさと納税推進事業	企業版ふるさと納税推進業務、新規プロジェクト創設業務	0	3,597	1,600	2,001	0.10	寄附企業数(社)			(1)	4
				R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		寄附金額(千円)			(100)	9500
		税務課	732-6	市税徴収事業	滞納整理事業、納税相談事業、日常の税徴収事業	23,832	26,507	25,370	28,897	3.55	市税徴収率(現年課税分)(%)	(98)	98.8	(98)	99
				H17年度～		(2,415)	(2,045)	(1,961)	(3,514)		市税徴収率(滞納繰越分)(%)	(23)	33.5	(23)	21
		総務課	733-1	行政協力事業	行政協力業務委託業務、行政協力業務研修業務、広報等配布業務、行政協力業務委託料支払業務	83,665	85,803	85,746	86,841	0.78	行政協力業務委託契約の契約率(%)	(100)	100	(100)	100
				R2年度～		(131)	(111)	(106)	(190)						
			733-2	行政区運営事業	行政区相談・要望事務、区長会協議会運営業務、区長会研修補助業務、行政区境界事務	4,673	2,944	3,482	5,244	0.40	要望処理率(%)	(100)	100	(100)	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		秘書課	733-3	政策推進事業	政策推進事業、行政活動公表事業	9,758	10,325	9,232	10,121	1.50	10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり成果指標達成率(進捗率)(%)	(64.18)	34.97	(69.3)	47.06
				30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		進捗管理を行った事業の完了、または、課題・問題の解決割合(%)				
		企画経営課	733-4	行政改革推進事業	行政改革大綱実行計画進行管理事業、行政改革推進本部開催事業、AI・RPA利用促進事業、行政改革推進懇話会開催事業	1,863	4,102	14,241	6,034	1.05	計画等の策定事務のため記入不要				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			733-5	行政評価事業	事務ふりかえり事業、新規事業提案事業、施策評価事業、行政評価システム導入・運用事業、行財政緊急対策事業	6,430	10,125	9,554	9,727	1.49	事務ふりかえり成果指標達成率(%)	(50.0)	40.6	(50.0)	45.9
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		契約検査課	733-8	入札契約業務	建設工事請負契約業務、入札参加資格審査業務、工事指名等審査業務、電子入札システム運用事業	11,546	12,151	11,590	11,800	1.56	内部管理事務のため記入不要				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(5)	9	(5)	現状のまま継続	多くの寄附獲得につなげるため、企業に興味関心を持ってもらえるような他自治体に無い特色ある具体的な取り組みを創設し、仲介委託業者とともに広くPRを行い、寄附額及び獲得数の増加を図る。さらに、担当部署が、企業に玉名市へ企業版ふるさと納税をすることにより得られる効果を積極的にPRを行うよう働きかける。	今後、事業の貴重な財源として拡大の可能性を秘めていることから、税制改正による制度の延長を視野に入れて、他自治体と差別化できる特色あるプロジェクトを創設するなど積極的な寄附獲得に向けて取り組む。
(5000)	10700	(7000)			
(98)	99.1	(98)	現状のまま継続	コンビニ納付・キャッシュレス決済の導入による業務改善効果を徴収業務に反映できるよう取り組んでいく。特にR5に十分実施できなかった家宅捜索・タイヤロック等の実施に注力する。また、R5に課題として出てきた督促手数料の見直し検討について、R6中には方向性を決定し進めていく。	納付環境の改善により徴収事務の効率化を図るとともに、延滞金による経済的な負担増加を抑えるため、催告や滞納処分 of 適正な執行に努める。また、個別の実情や担税力等を慎重に調査し、執行停止など判断しながら収収確保に努める。
(23)	17.9	(23)			
(100)	100	(100)	現状のまま継続	各行政区長に、市行政と市民の橋渡しをお願いすることにより、広報配布や災害対応などが円滑に進められていることから、今後も継続していく。	市内258行政区長と委託契約を締結し、行政と市民の橋渡しをお願いすることにより市政運営を円滑に行うことができている。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	今後も引き続き、各行政区の役員確保に関する問題等、各行政区が抱える課題解決のための行政区支援の在り方についての検討を継続するとともに、必要に応じ区長会協議会の会議の開催や視察研修への補助を通じ、円滑に地域コミュニティ活動が行えるよう支援を行っていく。	各行政区が抱える課題解決のための行政区支援の在り方についての検討を継続していく必要がある。また、区長会協議会の会議や視察研修を充実させ、円滑に地域コミュニティ活動が行えるよう支援を行っていく。
(74.42)	44.62	(47.06)	現状のまま継続	特に問題もなく、現状のまま事業を継続する。	「笑顔をつくる10年ビジョン」の最終目標の達成に向け、10年先を見据えた政策立案・推進を念頭に置き、市長が推進する事業、重要事業などの調整協議を行い、課題解決を図ることができ効果的な実施につながった。
		(90)			
			拡充して継続	行政改革については、引き続き実行計画の進行管理を行い、行政改革推進懇話会及び行政改革推進本部を開催する。AI-OCR及びRPAについて、さらなる活用に向け、他の業務でも利用できる体制をつくる。	行政改革大綱の着実な遂行のためには、こまめに進捗状況を把握して担当課に働きかける必要がある。また、AI-OCR、RPAについては、横展開を図るために内製化の手法を構築していく必要がある。
(50.0)	56.1	(60)	執行方法の改善	R6年度から財政課が枠配分予算制度を導入することから、枠配分予算方式による予算配分と併せたところで施策評価の試行を実施する。また、その結果を検証し、より効果的な施策評価となるよう必要に応じた見直しを行う。	市民ニーズや評価結果を反映した予算の有効配分を実現するために、財政課と連携して施策評価結果を活用した枠配分予算の導入に向けて検討を重ねる必要がある。
			現状のまま継続	今後も競争性、公平性、透明性を確保し適正な入札執行に取り組む。	適格な業者選定を行い、指名審査会に諮り、適正な入札、契約業務に取り組む。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		R03決算	R04決算	R05決算	R06予算		成果指標(単位)	R03目標	R03実績	R04目標	R04実績
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	情報政策課	733-9	自治体DX事業	キャッシュレス決済対応セミセルフレジの導入事業、マルチコピー機導入事業、窓口業務DX事業、自治体DX推進事業、情報化職員研修業務	0	0	12,682	41,556	1.92	コンビニ交付に誘導した割合(%)				
				R5年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		業務にAI・RPAを導入し、業務効率を図る(業務)				
		横島市民生活課	733-10	財産管理事業	横島支所維持管理関連業務	1,042	3,122	3,091	1,917	0.10	庁舎管理に係る苦情・事故件数	(0)	0	(0)	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		天水市民生活課	733-11	財産管理事業	天水支所維持管理関連業務	1,155	3,420	2,450	1,749	0.10	庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	(0)	0	(0)	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		総務課	735-2	人材育成事業	基礎研修事業、派遣研修事業、特別研修事業、人事評価実施事務、自己啓発支援事業、職場内研修事業	8,226	10,872	11,592	13,818	1.00	基礎研修事業理解度(%)	(90)	99	(90)	97
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			735-3	職員の任免及び定員管理事務	定員管理事務、人事異動事務、職員採用事務、会計年度任用職員任用業務、任期付職員採用事務、再任用事務、退職者に関する業務、県市町村総合事務組合(退職手当組合)事務、身上報告事務、臨時・非常勤職員の任免事務、定年延長制度改正に伴う人事給与システム改修事業	7,357	11,157	10,868	10,109	1.38	内部管理事務のため記入不要				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
	(4)広域連携の推進	企画経営課	741-2	定住自立圏構想事業	五名圏域定住自立圏共生ビジョン策定・運用事業	5,788	2,826	1,833	2,525	0.30	特別交付税措置率(%)	(100)	42.5	(100)	100
				H28年度～		(16)	(28)	(0)	(0)						
			741-3	連携中枢都市圏構想推進事業	熊本連携中枢都市圏ビジョン推進業務	0	1,988	1,762	1,227	0.30	特別交付税措置率(%)				
				R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

			令和06年度最終評価		
R05目標	R05実績	R06目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
(19.0)	19.6	(20.0)	拡充して継続	マルチコピー機及びセミセルフレジを導入し、市民の利便性向上を図るため、今後も手数料の見直しや職員の窓口業務フローのBPRを継続的に進めていく必要がある。また、「書かない窓口」を本格的に進めていくため、対象業務の範囲や深さをプロジェクトチームにおいて決定していく。	令和5年度より窓口業務PTを設置し、「書かない・待たない・回らない」窓口の実現に向け事例研修等を実施した。また、窓口PT発案により、実行可能なものから電子申請・書かない申請を開始した。令和6年度に第一段として、デジ田交付金を活用した「証明書等自動交付機」及び「セミセルフレジ」の設置を行い、マイナンバーカードを利用して頂くことで、普及・啓発を行う。
(3)	7	(5)			
(0)	0	(0)	現状のまま継続	令和6年度より公共施設包括管理業務委託が開始されるので、十分に活用しながら適正な維持管理を実施していく。	立地条件の良さから各種団体をはじめ、あらゆる団体が利活用している施設である。築年数も経過し、建物の痛みも目立つようになり今後も適切な維持管理を継続する。
(0)	0	(0)	現状のまま継続	R6年度からは、公共施設包括管理業務委託内での対応となるが、長寿命化を図るうえで、職員へ周知徹底し、適正な維持管理を進めていく。	天水支所庁舎は市有施設の中では新しく、施設の老朽化は見当たらないが、公共施設包括管理業務委託施設事前調査において不具合箇所が数箇所出ている。来庁者が清潔で快適と感じるように、支所庁舎の適正な維持管理を今後とも進めていく。
(90)	98	(90)	現状のまま継続	人材育成については、人材育成基本方針を基に、4年に一度、研修計画を見直しながら、時代に即した研修等の実施を行っている。計画期間内であっても、必要に応じて見直しを行いながら、各種事業がより効果的なものになるよう取り組んでいる。	人材育成基本方針に基づき、各種人材マネジメントの推進を図っている。今後、第五次職員研修基本計画において、職場内の心理的安全性の確保と質の高い行政サービスを提供できる人材の育成を目標に計画を推進していく。
			現状のまま継続	採用試験については、これまでも新たな手法を導入しながら、応募者の増加、優秀な人材の確保に努めてきた。しかしながら、少子化や民間企業の高待遇により、年々、公務員受験者は減少が続いている。今後は、更に人材の確保が困難になることが予想されるため、引き続き、採用試験のPR方法や申込み方法等、見直しを行っていく。	市の情勢を考慮し定員管理基本方針の見直しを今後も適時行っていく。また、適材適所の人事配置を目標にあらゆる制度の検討を行っていく。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	定住自立圏における事業費の8割が特別交付税で措置されることから、非常に有利な財政措置であるといえる。そのため、逐次、事業内容の選定や新規事業への適用の拡大など、熊本連携中枢都市圏の事業と調整を図りながら広域連携についての意識を醸成させる。また、各分科会での取組の進捗管理や相談業務を行い、担当者が業務遂行しやすい環境づくりを行う。	人口減少時代にあつて、圏域の必要な生活機能を確保し、市民サービスを維持していくためには非常に重要な事業である。今後も、第2期共生ビジョンに掲げる取組の推進に努めていく。
(100)	100	(100)	現状のまま継続	玉名圏域定住自立圏の事業と調整を図りながら、熊本連携中枢都市圏圏域自治体との新たな取組について、庁内各課と協力しながら圏域加入の効果の最大化を図っていく。	政令市である熊本市が実施する高度な都市機能や行政サービスを市民に利用できる機会を提供するものであるため、関係各課と連携して中枢都市圏加入の効果の最大化を図っていく。